

設置の趣旨等を記載した書類（目次）

1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 設置の背景	1
(2) 横浜国立大学での都市イノベーション研究領域確立の意義	2
(3) 本学での都市イノベーション学府の体制と社会貢献	3
(4) 設置の全体フレーム	5
(5) 育成人材像	6
(6) 社会からの人材需要の見通し	7
(7) 志願者供給の見通し	10
(8) 修了後の進路	12
(9) 博士課程前期と博士課程後期の同時設置	12
2. 学府、専攻の名称、及び学位の名称	14
(1) 学府及び専攻の名称	14
(2) 学府名・専攻名・学位	15
3. 教育課程及び教員組織の編成	15
(1) 教育課程の編成の考え方及び特色	15
(2) 課程専攻の構成	17
(3) 学生定員（入学定員、収容定員）	17
(4) 教員組織の編成の考え方及び特色	19
4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	21
(1) 授業科目分類と所要標準時間数	21
(2) 履修基準（博士課程前期）	21
(3) 履修基準（博士課程後期）	22
(4) 科目の分類と科目一覧表	23
(5) 博士課程前期履修指導、研究指導、及び学位審査	25
(6) 博士課程後期履修指導、研究指導、及び学位審査	30
(7) 成績評価	32
5. 施設、設備などの整備計画	33
(1) 教室等の施設・設備の整備計画について	33
(2) 図書館	33
(3) 大学院学生の研究室（自習室等）の考え方	34
6. 既存の学部との関係	34
7. 入学者選抜の概要	34
(1) 都市イノベーション学府のアドミッション・ポリシー	34
(2) 入学者選抜方法(博士課程前期)	36

(3) 入学者選抜方法(博士課程後期)	40
8. 大学院設置基準第14条による教育方法を実施する場合	43
(1) 修業年限	43
(2) 履修指導の方法	43
(3) 授業の実施方法	43
(4) 教員の負担の程度	44
(5) 必要とされる分野であること	44
9. 管理運営の考え方	44
(1) 学府(研究院)教授会	44
(2) 都市イノベーション学府代議会	44
(3) 企画調整会議	44
(4) 教務・入試委員会	44
(5) 評価委員会	45
10. 自己点検・評価	45
11. 情報の提供	45
12. 教員の資質の維持向上の方策	45

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景

現代において都市は多様化の一途を辿っている。

先進諸国では、大規模な成熟した都市において、経済活力の停滞、超高齢化や少子化に伴う社会問題、地球温暖化に代表される環境問題などの諸問題が深刻化している。中規模、小規模な都市で、中心市街地衰退にみられるように、人口や都市活動の流出と都市自体の縮退の懸念が顕著になりつつある。その一方で、新興国や開発途上国では、急激な経済成長や産業構造変化と連動して大都市への人口や都市活動の過度ともいえる一極集中が進み、多くの大都市で社会基盤や生活基盤の量的そして質的な充足が課題となっている。

こうした都市の課題に対応する研究の方向は、2つの方向に大別できる。ひとつは、「持続可能な発展」、つまり、サステナブル・シティをめざす方向であり、1980年代に展開され始める。サステナブルという言葉には、環境的な持続性だけではなく、経済効率、財政の観点からの持続性、社会的な公平性の観点からの持続性の3つの観点のバランスが求められており、研究活動が展開されてきている。主に経済効率の重視した社会システムの構築から、経済、財政を背景にしつつも、そこに公平性という概念を導入し、どのように持続可能な都市の発展を思考するか、という観点が、都市におけるサステナビリティを保証することになる。もうひとつは、「創造都市」、クリエイティブ・シティという考え方で、2000年代に展開が開始されている。すでに産業による経済的な発展に限界が見え、都市の中心部が空洞化を開始したとき、その中心部をいかに再活性化するか、という問題に、従来の経済原則からではなく、別の方向からそのエンジンを見つけ出さねばならない。そのエンジンとなるのが、文化・芸術と建築デザインの分野である。たとえば古いオフィスビルや倉庫を、劇場空間やギャラリーへと変貌させ、オフィス街に集う人々とは別の文化芸術の担い手を招き寄せ、人々の交差点にするという戦略である。横浜市をはじめとする創造都市を標榜する自治体を代表例として、文化芸術、空間デザイン、経済活力のバランスの中で創造的な都市の機能を再活性化させていく方法であり、方向である。

これら2つの大きな流れの土台にある考え方が都市のイノベーションあるいはイノベティブ・シティである。産業分野や工学分野でイノベーションという言葉が多用されているが、都市とイノベーションの関係は古くは1960年代に遡る。社会システムとしての都市における機能性を高める技術革新、開発活動という意味でのイノベーションが、都市の在り様に大きく影響することが実証、実践されてきている。最近のイノベティブ・シティに関する国際的な動きをみると、イノベティブ・シティとは、そのような社会システムの「技術革新、開発活動＝イノベーション」という狭い意味と同時に、都市自体が自ら生活世界への変化をうながしていくことで、都市が内包する諸課題を自己治癒のように克服していくという、より広い意味を含むと捉えられている。都市イノベーションという言葉は、このような意味でのイノベティブ・シティを模索する研究活動領域を表わしている。サステナブルな都市をめざす諸活動も、クリエイティブ・シティをめざす諸活動も、都市自体が自己変貌していくことを前提としたものであり、その土台こそイノベーションであり、現代の都市問題にアプローチするきわめて重要であると同時に多様なアプ

ローチを必要とする切り口といえる。

すなわち、サステナビリティ（持続可能性）とクリエイティビティ（創造性）を基本理念とし、都市における機能合理化をめざす社会システムを指向することから、文化・芸術活動の持続的な試みによって創造力を取りもどし、その試みにふさわしい空間を想起し、多様な文化衝突をゆるやかに着地させる柔軟な都市基盤を指向する方向へと、都市におけるパラダイムを移行させていくことが、本学府が目指す「都市イノベーション」の目的になる。

都市イノベーションの教育研究領域とは、このような意味でのパラダイムの移行を模索する教育研究活動領域を表すもので、建築学、土木工学という従来から都市とその空間に関わる分野とともに、サステナブルそしてクリエイティブの2つの流れに関連する文化創造的分野、人文社会学的分野が、その多様なアプローチを保証することになる。

（2）横浜国立大学での都市イノベーション研究領域確立の意義

アジアにおいて最も早く経済発展を遂げ、すでに高齢化社会に移行しつつある日本の都市は、その形成過程、とりわけ近代化の過程が欧米諸都市と異なるため、都市化の過程では独自の試みやその成果による独自の特徴を生み出したが、それゆえの課題も有してきた。150年ほど前に人工的につくられ、その後の日本の経済発展の中心地のひとつとして機能してきた横浜は、わが国のなかでもそのような実験都市とでもいふべき特徴を持つユニークな都市である。現在の横浜には、重工業中心の臨海地域、高層建築が並ぶ「みなとみらい」地区と、開港以来の旧市街である関内地域、開港以前にさかのぼる歴史を有し、高度経済成長の過程で首都圏の住宅地域として新開発された周辺住宅地域など多様な地理的・文化的・歴史的特性を有する地域が並存し、旺盛なまちづくり、空間創造が多様な方法で実践されている。また横浜市は、「創造都市」「映像文化都市」を標榜し、新たな文化活動を担う創造活動を育成しようとしている。横浜市は、従前から持続可能な発展にかかる政策に積極的に取り組んでおり、2008年には環境省の先進環境モデル都市13都市のひとつに認定されている。さらに、横浜市は京浜工業地帯の一拠点として、港湾部から内陸部にわたる広い都市域で、様々な産業を支えてきた実績を有する産業都市でもある。

横浜市は、サステナブルという点でも、クリエイティブという点でも、世界に名だたる最先端都市であり、横浜市自身がこの150年の歴史の中で、さまざまなイノベーションを展開してきた、いわばイノベティブ・シティの代表例であると位置付けられる。

本学の歴史もそのような横浜という都市の形成過程と共にあり、本学は実験都市として歴史性を備えた横浜という空間を教育研究に活用できるという恵まれた立地にあり、このフィールドにおける実践的教育研究成果を豊富に持っている。また、この実績をもとに横浜国立大学と横浜市は、『「創造都市・横浜」形成の協力に関する覚書』を締結している。

本学は従来から「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」を大学の理念として掲げ、第二期中期目標における大学の方向性としてその特性を踏まえ、①中規模大学としての機動性を生かした教育の高品質化、②創造性ある高度専門職業人養成、③首都圏「横浜」の立地を生かし実践的学術の拠点として充実、④学長のリーダーシップに基づく大学運営ガバナンスの充実を掲げている。本学が目指す「実践的学術の国際拠点形成」のひとつである都市イノベーション学府においても、この方向性に基づいて教育研究を展開し、社会が抱える課題解決に寄与し、社会貢献を果たすことになる。

本学府は、実験都市横浜をフィールドにする実践的な教育研究により、日本社会ばかりではなく、共通の課題を抱える新興・途上地域における都市に係る問題の解決に大きく貢献し、横浜というフィールドから常に自律的な都市のイノベーションのあり方を多様な分野から発信する場として期待される。

(3) 本学での都市イノベーション学府の体制と社会貢献

次のような特長を有する横浜国立大学は、現代の多様な課題を抱える都市を学際的な研究領域とし、それを広義のイノベーションへと収斂させていく教育研究組織を立ち上げるにふさわしく、その実践により社会貢献を果たしていきたい。

- 1) これまでイノベーションを展開してきた横浜市を主たるフィールドにできること
- 2) 国際的な研究連携展開の中で、先進国においても新興国・開発途上国においても多くの都市をフィールドとした研究活動を行ってきたこと
- 3) 横浜市が標榜した「クリエイティブ・シティ」の文化創造を担ってきたこと
- 4) 「差異と共生」という観点から、都市の中の共生に新たな視点を提出してきたこと

優秀な建築家・研究者を輩出しているヒューマンスケールの生活空間を担う建築学領域から、都市全体を支える社会的な基盤、いわゆる都市基盤を担う土木工学領域までの空間創造にかかる分野の本学の教育研究は世界に誇るべきものがあり、その分野を中心に据え、従来は教育人間科学部に属していた「創造都市」に関連する文化芸術的な学問領域と、都市の「持続可能な発展」に関連する人文社会学的で地域に根差した学問領域を大きく取り込み、同時に環境分野、国際社会科学分野、経済学分野との連携を踏まえた体系を組み立てることによって、都市とそのイノベーションに関わりながらも、組織として分離されていた部門を統合することで、より効果的な教育研究を行い、新たな都市のイノベーションに大きく資することが可能になる。

本学に備わっていたこれらの長所を活かし、工学府社会空間システム学専攻を発展的に廃止し、環境情報学府の環境システム学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジメント専攻の一部の分野（都市基盤学、都市自立環境システム、都市情報文化、都市情報メディア文化、都市環境マネジメント）と教育学研究科の芸術系教育専攻（芸術文化分野）、社会系教育専攻（共生社会分野）に関わる研究分野を統合することで、都市における機能合理化をめざす社会システムを指向することから、文化・芸術活動の持続的な試みによって創造力を取りもどし、その試みにふさわしい空間を想起し、多様な文化衝突をゆるやかに着地させる柔軟な都市基盤を指向する方向へと、都市におけるパラダイムを移行させる、すなわち、都市における機能合理化の拠点としての社会システムから意味充実の拠点としての生活世界へのパラダイムの移行を指向する教育研究領域である都市イノベーションを実践する都市イノベーション学府を新設するものである。（資料1 都市イノベーション学府設置に伴う学生移行表参照）

そこで、都市イノベーション学府の博士課程前期では、先進国における現代都市での課題により指向する方向と、新興国・開発途上国における現代都市での課題により指向する方向とで、2つの専攻を設定した。前者は、建築学と都市文化を母体とした建築都市文化専攻、後者は、都市基盤学と地域社会を母体とした都市地域社会専攻とする。都市経営、経済学、環境学的な共通領

域は、既設部局からの科目提供及び本学周辺の豊富な外部人材の登用によって対応する。

さらに、実践教育科目としてスタジオ科目を設定し、都市に関する高度な文理融合教育を行うため各領域にまたがる共通科目を履修し、持続可能で創造的な都市のイノベーションを目指し、都市に存在する多様な問題を解決へと導く高度専門職業人を養成する。

また、両専攻には、従来型の講義及び演習を中心に履修するコースとともに、多様なイノベーションを目指す高度な実務家を養成するためにスタジオ科目を中心に履修するスタジオ方式教育プログラムを設定している。建築都市文化専攻においては、従来型の建築都市文化コースと、スタジオ方式教育プログラムを中心にした先進国都市での活躍を念頭においた国際的標準に対応しうる次世代建築家養成に特化した建築都市デザインコース、及び先端的な諸芸術のクリエイター・メディエーター養成に特化した横浜都市文化コースを設け、都市地域社会専攻においては、従来型の都市地域社会コースと、スタジオ方式教育プログラムとして、新興国・開発途上国での活躍を念頭においた国際的な視野に立った高度な土木工学技術者を養成する国際基盤学コースを設ける。このうち次世代建築家育成に特化した建築都市デザインコースについては、既存の建築都市スクール（Y-GSA）での教育実績を母体とし、芸術クリエイター・メディエーター養成に特化した横浜都市文化コースについては、22年度から採択された戦略的学際連携事業の中心を担う横浜文化創造都市スクールと改組新設予定の教育人間科学部人間文化課程での教育体系を母体とし、国際基盤学コースにおける土木工学技術者育成については、既存の文部科学省国際基盤工学特別プログラムでの英語による留学生教育体系を母体としている。

博士課程後期では、より深い識見をもったリーダー養成という視点から、分野横断的な博士論文研究指導体制が自在に組めるよう都市イノベーション1専攻体制とした。

都市イノベーション学府

博士課程前期

建築都市文化専攻：建築都市文化コース、建築都市デザインコース、横浜都市文化コース

都市地域社会専攻：都市地域社会コース、国際基盤学コース

博士課程後期

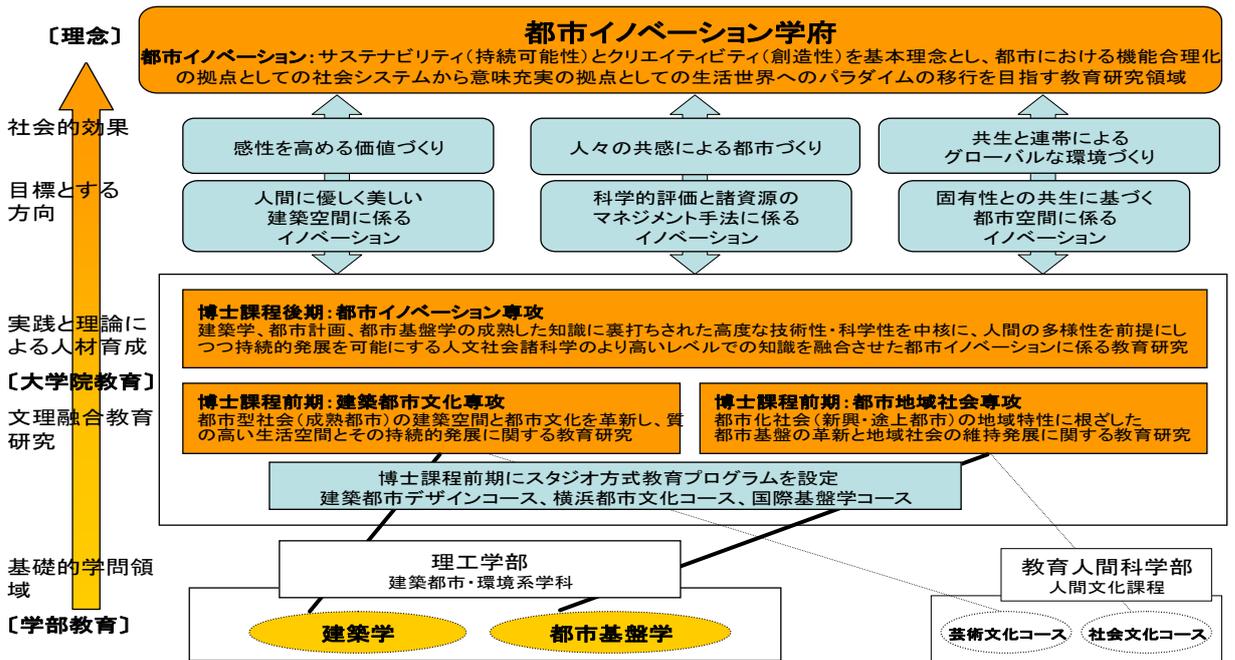
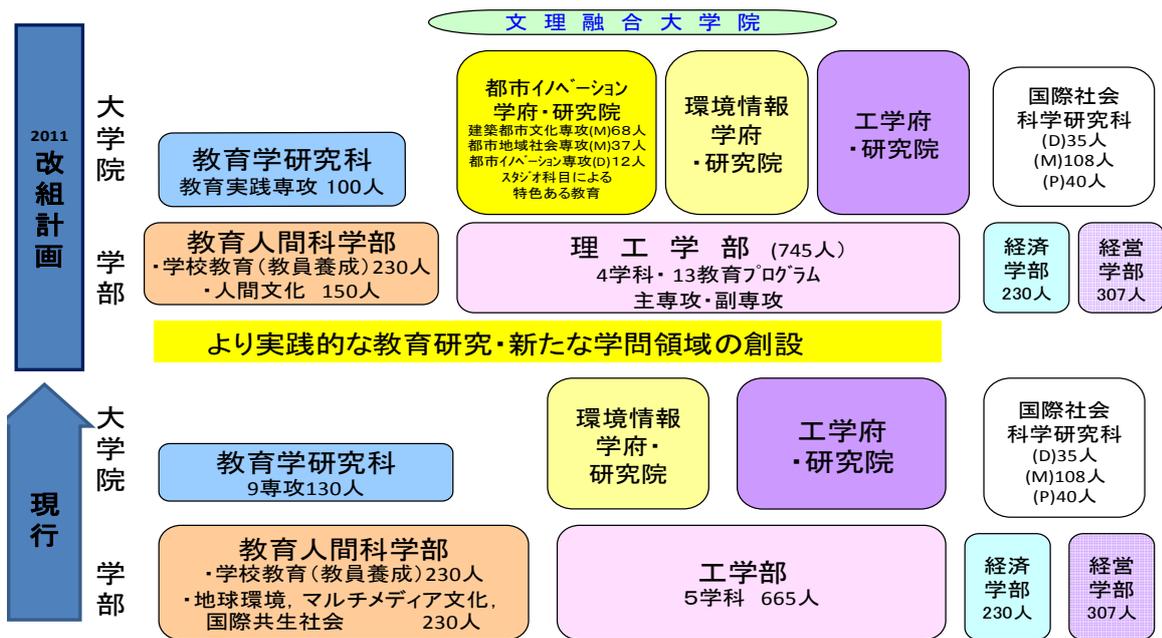
都市イノベーション専攻

このような教育体制のもと、輩出される修士号取得者は、先進国あるいは新興国・開発途上国での都市イノベーションに高度専門職業人として貢献することが期待される。また教育研究活動の中で、主たるフィールドとしている横浜市はもちろん、連携関係にある、国内の諸都市、先進国の大都市、あるいは新興国・開発途上国の大都市をフィールドとした都市イノベーションにかかる調査研究の展開が期待される。横浜市及び近傍の都市との連携については、本学府担当教員が数多くかかわる地域実践教育研究センターのサポートのもとでの教育研究活動展開が期待される。実務家養成の3つのコースの修了生においては、即戦力としてそれぞれのフィールドでの活躍、それを通じた社会貢献が期待される。博士号取得者については、日本人学生・留学生ともにリーダー的の高度専門職業人として、研究機関、特に新興国や開発途上国での大学での重要な人材となること、海外での研究活動の推進と、本学府が目指す都市イノベーション研究の世界的な展開の土台をつくりあげることが期待されている。

(4) 設置の全体フレーム

学部における「建築学」、「都市基盤学」の2つの基礎的学問領域に、「芸術文化」、「社会文化」の2つの領域からの参画により、博士課程前期では文理融合した「建築都市文化専攻」、と「都市地域社会専攻」の2つの教育研究領域を形成し、さらに博士課程後期では一体化した「都市イノベーション専攻」に集約し、人間の多様性と文化の固有性に立脚した都市づくりと価値創造に貢献する「都市イノベーション学府」を設置する。

横浜国立大学 学部・大学院改組計画(2011)の概要



(5) 育成人材像

学府

都市イノベーション学府	建築、都市文化、都市基盤、共生社会等、都市に関わる研究をサステナビリティ(持続可能性)とクリエイティビティ(創造性)という観点から総合・集約させ、都市の中に多様なイノベーションを生み出し、都市の自律的で継続的な発展をめざす高度職業専門人を養成する。
-------------	--

博士課程前期

建築都市文化専攻	日本を代表する都市であり、実験都市とでもいふべき特徴を持つユニークな都市である横浜を教育研究の中心的なフィールドにして、都市をめぐる問題の所在について十全な知識を持ち、スタジオ教育で実践的な能力を養い、都市の将来を担いうる説得力ある空間を提案し、また都市で先進的な芸術活動を持続的に支援する人材を養成する。
○建築都市文化コース	建築、都市、文化に関わる諸領域で、それぞれの領域の先端的な研究についての十全な知識を有し、実践的な研究によって、その成果を都市のイノベーションとして成立させ得る人材を養成する。
○建築都市デザインコース	徹底したスタジオ教育によって先鋭的な都市と建築の現在を学び、その多様なデザインや可能性を身に付け、その成果を、都市における創造活動に相応しい新たな可能性を持った有効な空間として提案できる建築家を養成する。
○横浜都市文化コース	文化芸術の力によって都市を再生する方法をスタジオ教育によって身に付け、時代と空間に適した新たな創造活動としての芸術を提案することで、都市のイノベーションを持続的に実践しうる人材を養成する。
都市地域社会専攻	日本及び新興・途上国等の都市問題解決や地域社会発展に、中央政府、地方行政、国際協力組織、民間企業、NGO といった組織で、指導的立場から貢献できる人材を養成する。
○都市地域社会コース	都市問題解決や地域社会の発展のために、土木や地域社会の知識をもって、持続可能で創造的な方法を実践的に提案できる人材を養成する。
○国際基盤学コース	スタジオ教育を大幅に採用することで、都市基盤についての有効な知識を、主に新興・途上国の都市の問題の解決のために実践的かつ創造的に活用できる人材を養成する。(英語によるコース)

博士課程後期

都市イノベーション専攻	建築学、都市計画学、都市基盤学がこれまでに達成した科学技術についての知識と、世界各地の都市について、その問題や都市における文化創造についての知識を併せ持ち、具体的な都市地域でその問題や創造性を実践的に再構築することができ、それらの知識を新たな都市のイノベーションとして、組織できるリーダーになる高度職業人を養成する。
-------------	--

(6) 社会からの人材需要の見通し（資料2-1 建築学・土木工学系企業等社会的ニーズ調査の分析、資料2-2 文化・アート系企業等社会的ニーズ調査の分析参照）

本学府の構想、養成人材に対する企業等の意識調査を実施した結果、回答企業等の業種分布に偏りがあるものの、本学府での教育内容については、社会から高い賛同を得ているとともに、そこで育成しようとしている人材像が社会的ニーズに合致していることを裏付ける結果を得た。

都市をキーワードにした文理融合で実践的能力を重視した教育の方向性が、従来からある建築学、土木工学関連を主とする企業等に高い評価で受け入れられる可能性があることは、注目に値し、本学府の必要性を確認できた。（資料2-1参照）

また、文化やアート系の企業等からのニーズについても、積極的な支持や期待・関心が高く、本学府の必要性を確認できた（資料2-2参照）。

1) 建築学・土木工学系企業等からの回答分析

社会が求める人材像

社会が求めている人材像について必要性を尋ねた結果は、下表のとおり実務家指向の人材、リーダーとなり得る人材への関心が、「強く必要」「やや必要」と併せて90%を優に超え期待の高さが窺える。

必要な人材像

項 目	A 強 く 必 要 だ と 思 う	B や や 必 要 だ と 思 う	C ど ち ら で も な い	D あ ま り 必 要 と 思 わ な い	E 全 く 必 要 と 思 わ な い
①高度な専門教育を受け実践的な研究能力を有する人材	21	46	18	18	2
②高度な専門性と管理能力をあわせもつ実務家指向の人材	66	31	1	6	1
③企業内起業家として活躍する人材	12	33	36	19	4
④組織の中でリーダーとなり得る人材	70	31	3	1	0
⑤基礎的研究を担う研究者	7	27	31	26	12

大学院教育への期待

大学での教育について、学部、修士、博士への期待の程度を尋ねた結果、6割を超す企業が「修士レベル修了」「修士レベルと博士レベル修了」と回答し、修士への関心がきわめて高く、大学院教育のニーズの高さを裏付けている。博士への関心は低いが、このことを修士と博士の入学定員の比率に勘案することが示唆される。

本学府への期待

本学府での教育内容への期待について尋ねた結果、回答企業等のほとんどが建築学、土木工学関連であることを反映してか、建築学、土木工学の教育への期待が高い(80%)ことは当然として、そのような回答母集団にもかかわらず、人文社会諸科学の知識習得(58%)、文理融合(78%)、国際視野(85%)、実践能力への関心(87%)がそれなりに示されていることは注目に値する。新しい大学院で建築学、土木工学を中心に、文理融合型、実践型、そして国際的な視野の育成を目指している教育内容の提案が、社会的に高く評価されていることを裏付けているといえる。

本学府修了生への新規採用人材としての関心

博士課程前期及び博士課程後期の修了生への新規採用人材としての関心の程度を尋ねた結果、実践的能力の習得をめざすスタジオ教育への関心が約80%ときわめて高く、専門分野重視教育もそれに準じて関心が高いことは、新大学院の博士課程前期の教育方針が支持されていることを裏付けているといえる。博士課程後期修了者への関心は相対的に低い、想定している定員比率からすればむしろ高いものと読み取ることが適切と考えられる。

新規採用人材としての関心

項 目	A 強 い 関 心 が あ る	B やや 関 心 が あ る	C ど ち ら で も あ り な い	D あ ま り 関 心 が あ り な い	E 全 く 関 心 が あ り な い
①専門分野教育を受け、高度な専門知識を習得した修士号取得者	28	55	13	5	1
②スタジオ教育を受け、実践的能力を身につけた修士号取得者	40	38	15	5	1
③専門分野教育を受け、研究遂行能力を身につけた博士号取得者	5	28	34	27	8

自由回答記述にみる社会的ニーズ

アンケートの最終設問として、自由回答欄を用意したところ、本学府での教育について、いくつかの建設的な意見があった。

教育すべき内容としては、実践的教育、幅広い視野の育成、コミュニケーション能力、物事の本質を理解し自分で考える力、ビジネス感覚、経営感覚、マネジメント能力、リーダー資質、経済学や法学への精通、学際的人材、タフな精神力、流動化する社会環境への順応性、国際感覚、外国語能力、都市や地域の歴史や自然についての基礎知識、提案力、使える人材よりも必要不可

欠な人材の育成、といったキーワードが見受けられた。新大学院での教育方針と概ね合致するもので、これらのキーワードからも、新大学院で提案している教育内容が支持されていると考えることができる。

その他の意見としては、教授の能力の担保、わかりやすいPR、社会人の受け入れ枠拡大、などの課題も指摘されており、新大学院開設に向けての準備における課題となる。

2) 文化・アート系企業等からの回答分析

本学府修了生への新規採用人材としての関心

下表は、「都市文化と建築、シビルエンジニアリングを結びつけた大学院・都市イノベーション学府の設置を予定しています。こうした大学院を修了した学生について、貴組織としてどうお考えでしょうか。」に対する文化・アート系企業等の回答である

建築学や土木工学関連の企業に比較して、都市文化の創造活動を主に行う企業の数はまだ多くはないが、近年「創造都市」活動を行政の柱に置く地方公共団体が増加している。本学府の設置について、文化を中心におく企業や、それら地方公共団体、さらに文化活動の活性化を支援するマスコミ等から、本学府修了学生について、関心（83%）が高く、積極的に支持されていることを裏付けている。

新規採用人材としての関心

回答	1	2	3	4	5	総数	4+5 総数 %	5 総数 %
回答数	0	0	5	20	4	29	82.8	14

注) 評点は次のとおり

「1 まったく関心がない、2 あまり関心がない、3 どちらでもない、4 やや関心がある、5 強い関心がある」

自由回答記述に見る社会的ニーズ

アンケートの最終設問として、自由回答欄を用意したところ、本学府への期待・関心について、いくつもの積極的に支持する意見があった。

- グローバル社会の中で柔軟な発想を持ち、自らが主体的に考える思考力と、それを実現する実行力・行動力がある学生を育成することを期待します。(横浜市芸術文化財団)
- 専門的な教育を経て、現場の課題解決と政策立案に能力を発揮してくれる人材が、今後ますます必要になってくると思います。専門的・体系的な研究活動とあわせて、実際の現場に足を運び、課題解決に向けた体験型の教育が重要になってくると思っています。(横浜市創造都市本部)
- 弊財団では、都市の中に新たな文化活動を生み出すことで、市民がより豊かに生活を送ることのできる環境づくりに貢献するべく事業を展開しています。そのためには現代社会や芸術文化に関する知識を広く持ち合わせると共に、新たな発想で事業に取り組むことのできる人材を必要としています。また、近年ではどのような組織においても少なからず上記のような視点で事業に取り組むことが求められる時代となってきているように思います。そのような意味で、貴

学の再編成に関する方針に期待を込めつつ、関心を寄せております。(東京文化財団)

文化・アート系企業等の潜在的ニーズ

本学が位置する横浜及び隣接の東京都、埼玉県を含めると、都市文化・芸術系の修了生について、企業・団体等のニーズは別添資料2-2のとおり潜在的に見込まれると思われる。

(7) 志願者供給の見通し(資料3 志願者ニーズ調査の分析参照)

調査対象者は学部卒業生と大学院修了生である。学部卒業生に、既に進路は決まっているものの、学部教育を終えた段階で、新大学院をどう捉えているかを問う事で、新大学院がどれだけの志願ニーズを持っているかを推し量ることができる。特に、新大学院が工学府社会空間システム学専攻(建設システム学コースと建築学コース)を中心に、文理融合的な新大学院を構想していることから、これまでとは異なる志願者層をどこまで期待できるかが問われている。このため、本学の全分野卒業生を対象としている。大学院修了生にはこれまでの経験を踏まえた新大学院への評価を期待している。

ただし、平成22年3月31日現在で入力済みのデータによるサンプル分析である。

新大学院の社会的貢献

下表は、Q1 都市の建築や文化問題をグローバルに扱う大学院は社会に役に立つと思いますか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程、工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。何れも3分の2以上の高い肯定的意見を示し、特に、文系学生の関心は高い。大学院修了者から見ても肯定されている。

分野	Q1						(4+5)/		(5)/	
	1	2	3	4	5	総計	総計	%	総計	%
マルチ国際共生シビル建築	4	2	7	6	28	47		72.3		59.6
マルチ国際共生	2	1	6	5	14	28		67.9		50.0
シビル建築	2	1	1	1	14	19		78.9		73.7
上記以外全学部	3	6	20	46	71	146		80.1		48.6
経済経営系	1	0	3	5	13	22		81.8		59.1
学校教育		2	3	7	13	25		80.0		52.0
大学院総計	6	13	27	40	49	135		65.9		36.3

(注) 評点は「1:強い否定、2:否定、3:中立、4:肯定、5:強い肯定」

新大学院構想と横浜国大とのマッチング

下表は、Q2 新大学院構想は横浜国大にふさわしいものかどうか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程、工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。Q1より全体に低いものの、同様に何れも60%以上の高い肯定的意見を示し、特に、文系学生の関心は高い。大

学院修了者から見ても肯定されている。

分野	Q2						総計	(4+5) /		(5) /	
	1	2	3	4	5	総計		総計 %	総計 %		
マルチ国際共生シビル建築	2	2	12	10	21	47	66.0	44.7			
マルチ国際共生	1	0	10	7	10	28	60.7	35.7			
シビル建築	1	2	2	3	11	19	73.7	57.9			
上記以外全学部	4	6	41	45	50	146	65.1	34.2			
経済経営系	1	1	3	8	9	22	77.3	40.9			
学校教育	1		7	8	9	25	68.0	36.0			
大学院総計	10	11	39	36	39	135	55.6	28.9			

(注) 評点は「1：強い否定、2：否定、3：中立、4：肯定、5：強い肯定」

横浜国立大学で学んだ教育内容と新大学院との連続性

下表は、Q3 横浜国立大学で学んだ教育が生かせる大学院と見ますか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程、工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。Q1、Q2より全体に低いものの、同様に何れも半数以上の高い肯定的意見を示している。他方、否定的意見は20%以下と極めて少ない。大学院修了者から見ても新大学院の目指す教育内容が肯定されている。

分野	Q3						総計	(4+5) /		(5) /	
	1	2	3	4	5	総計		総計 %	総計 %		
マルチ国際共生シビル建築	4	3	11	11	18	47	61.7	38.3			
マルチ国際共生	3	2	9	7	7	28	50.0	25.0			
シビル建築	1	1	2	4	11	19	78.9	57.9			
上記以外学部	2	7	50	47	40	146	59.6	27.4			
経済経営系	1	1	5	7	8	22	68.2	36.4			
学校教育			12	5	8	25	52.0	32.0			
大学院総計	9	9	38	54	25	135	58.5	18.5			

(注) 評点は「1：強い否定、2：否定、3：中立、4：肯定、5：強い肯定」

新大学院への志願ニーズから見た入学予定定員の妥当性

下表は、Q4 進学の可能性があるとしたら参加したいと思われませんか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程、工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。進学意向に対しては、母体となる工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生はQ1、Q2、Q3と同様に3分の2以上が肯定しているのは、これまでの志願ニーズ元として確保されていることを示す。教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程は人間文化課程となるが、3分の1以上が進学意向を示し、約20%が強い意向を示している。また、文系学部卒業生も約7人に1人は強い志望を表明している。

これらの、強い志望ニーズのみを今後の予定学部学生定員を考慮して積算すると、教育人間科

学部人間文化課程＋理工学部建築都市・環境系学科＋教育人間科学部学校教育課程＋経済経営系学部) = (150人×18%+97人×58%+230人×12%+537人×18%) = 207人となる。このうち直接的志願ニーズは前3分野の111人、新しく期待される志願ニーズは後1分野の96人となっている。このことは、新大学院を新しく志願する層が従来の層と同程度潜在している事を示し、新大学院がこれらの層の受け皿として、Q1、Q2、Q3における文系学部生の強い関心から見ても、期待されている。

新大学院における博士課程前期の入学定員は105人を予定しているが、志願者倍率が学内進学者だけをみても約2倍になると期待され、入学者の水準が十分に維持される。

分野	Q4						(4+5) /	(5) /
	1	2	3	4	5	総計	総計 %	総計 %
マルチ国際共生シビル建築	7	5	12	7	16	47	48.9	34.0
マルチ国際共生	5	4	9	5	5	28	35.7	17.9
シビル建築	2	1	3	2	11	19	68.4	57.9
上記以外	26	30	44	20	26	146	31.5	17.8
経済経営系	6	4	7	1	4	22	22.7	18.2
学校教育	5	5	8	4	3	25	28.0	12.0
大学院総計	38	21	37	19	20	135	28.9	14.8

(注) 評点は「1：強い否定、2：否定、3：中立、4：肯定、5：強い肯定」

(8) 修了後の進路

本学府の人材輩出先としては下表を想定している。

建築・都市文化系	建築家、都市デザイナー、地域プランナー、構造エンジニア、設備エンジニア、キュレータ、マルチクリエイター、マーケットプランナー、社会起業家、国家・地方公務員、総合建設会社、建築設計事務所、シンクタンク、ハウスメーカー、建材メーカー、不動産・地域系企画開発企業、NPO、広告代理店、等
都市基盤・地域社会系	国家・地方公務員、国際公務員、国際コンサルタント、運輸・建設系企業、プラントエネルギー系企業、商社、各種NGO、NPO、国際協力特殊企業（JICA、世界銀行、アジア開発銀行）、等

(9) 博士課程前期と博士課程後期の同時設置

設置時期については、博士課程前期と博士課程後期を同時に設置することにする。

「都市イノベーション」の教育研究領域は、都市における機能合理化の拠点としての社会システムから意味充実の拠点としての生活世界へのパラダイムの移行を指向する教育研究活動領域であるため、その進展速度は速く、最新の研究成果を取り入れた高度な学術的な成果の深化と実践現場で必要となる専門性と創造性の同時展開が必要となり、前期課程で行われる創造性ある高度専門職業人養成と、後期課程で行われる実践的複眼指向リーダー人材の養成は、相補的に運営されることが機能的で有効である。

前期課程については、前述した社会的ニーズと卒業生の動向が大きな理由だが、後期課程についても、カイロ大学やホーチミン市工科大学等、都市に関わる海外の教育機関から博士課程後期に学生を送りたい大学から要望が寄せられており、JICE（財）日本国際協力センター）などの国際機関や横浜市、横浜市文化芸術振興財団、神奈川芸術文化財団などの国内の自治体等からも博士号を持った学生を送り出して欲しい旨、喫緊の要請が寄せられている。（資料4 海外教育機関

の関心、JICE、横浜市、横浜市文化芸術振興財団、神奈川芸術文化財団等からの期待参照)

本学府が前期課程、後期課程を同時設置することにより、学内外及び海外の大学院や学部からも学生を受け入れる環境が整うことになる。これにより、教育人間科学部、工学府、環境情報学府において展開されていた当該分野の研究の充実を早期に確立できる。

教育面では、特に、ゼミナールにおいては前期課程の学生と後期課程学生が同じ場で共同研究を行う教育的な効果は双方にとって大きい。また、社会人学生へのニーズにも迅速に対応できることになる。

このように当該分野の教育・研究に対して有効性が高く、教育研究のより質の高い教育研究が実施できることになる。

都市イノベーション学府博士課程前期を経ずに、博士課程後期に直接入学する者に対しては、基礎的知識が不足する場合には、プレレキジット制度が設けられており、博士課程前期修了者と同等の学力が得られるように指導することで、博士課程後期入学生の学力を担保し、それら機関の喫緊の要請に応える。(資料7 履修モデル一覧参照)

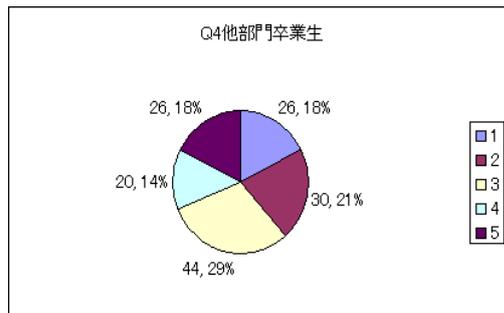
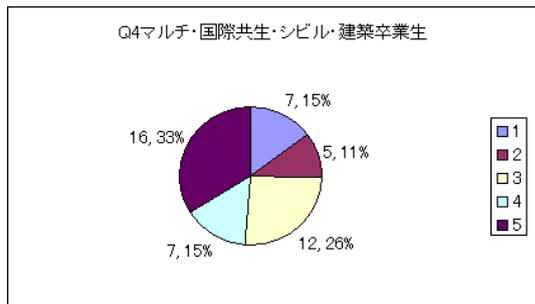
プレレキジット科目(博士課程前期科目とし、実践教育科目は除く。基礎的知識を補充するため履修すべき授業科目で、個々の学生ごとに指示する。17頁参照)は、責任指導教員と同一専攻内教員の2名、合計3名の指導教員グループが、プレレキジット科目の履修を義務づけ、授業科目選択に対して助言・指導を実行するもので、その単位を修得しなければ学位論文の作成資格を得ることが出来ない。なお、この科目は修了要件の単位には算入されない。

また、卒業生等志願者ニーズ調査によっても、本学府への進学意向が、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア文化課程と国際共生社会課程、工学部建設学科シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程だけでなく、経済・経営系学部の文系学部卒業生においても強い志望を表明している率が高いことから、学生の確保については十分な見通しを得ている。

表 「Q4 進学の可能性があるとしたら参加したいと思われませんか。」に対する集計結果

分野	Q4					総計	(4+5) / 総計 %		(5) / 総計 %	
	1	2	3	4	5		総計	%	総計	%
マルチ国際共生シビル建築	7	5	12	7	16	47	48.9	34.0		
マルチ国際共生	5	4	9	5	5	28	35.7	17.9		
シビル建築	2	1	3	2	11	19	68.4	57.9		
上記以外	26	30	44	20	26	146	31.5	17.8		
経済経営系	6	4	7	1	4	22	22.7	18.2		
学校教育	5	5	8	4	3	25	28.0	12.0		
大学院総計	38	21	37	19	20	135	28.9	14.8		

(注) 評点は「1：強い否定、2：否定、3：中立、4：肯定、5：強い肯定」



また、今回の改組により、工学府社会空間システム学専攻が廃止されることから、同前期課程修了生の円滑な接続として後期課程の同時開設が必要である。

次の表は平成 18 年度から 22 年の工学府社会空間システム学専攻の博士課程前期から後期への入学者数を示している。

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
7	8	8	11	3(注)

(注) 10 月一般選抜、特別選抜（社会人、外国人留学生）は未実施のため含んでいない。

毎年確実に入学者を出しており、定員 12 名の都市イノベーション学府博士課程後期についても十分なニーズがあり、前後期同時設置の大きな理由になる。

なお、各年度入学者（1 年次生）の指導実績状況は、「各年度入学者（1 年次生）の指導実績状況から見た入学定員に対する入学者数」（19 頁）のとおりであり、学生確保の見通しも十分である。

2. 学府、専攻の名称、及び学位の名称

(1) 学府及び専攻の名称

サステナビリティ（持続可能性）とクリエイティビティ（創造性）を基本理念とし、都市における機能合理化の拠点としての社会システムから意味充実の拠点としての生活世界へのパラダイムの移行を都市のイノベーションとし、これを目指す教育研究領域であることから都市イノベーション学府とする。

博士課程前期には二つの専攻を設ける。

建築空間と都市文化という特性に注目し、質の高い生活空間とその持続的発展に関する教育研究を主に都市型社会（成熟都市）を対象に展開する本学の教育研究領域として「建築都市文化」を設定し、その領域を教育研究する専攻の名称を「建築都市文化専攻」とする。「建築都市文化専攻」には、修士論文執筆までに講義科目・演習科目を中心に履修させる「建築都市文化コース」、スタジオ科目を中心に履修させ、ポートフォリオの提出で修士を与える「建築都市デザインコース」と「横浜都市文化コース」を設ける。

都市基盤の革新と地域社会の特性に根ざした発展に関する教育研究を主に都市化社会（新興・途上都市）を対象に展開する本学の教育研究領域として「都市地域社会」を設定し、その領域を教育研究する専攻の名称を「都市地域社会専攻」とする。講義科目・演習科目を中心に履修させる「都市地域社会コース」とスタジオ方式教育プログラムを中心にする「国際基盤学コース」の 2 つのコースを設ける。

博士課程後期は一つの専攻とする。すなわち、建築学、都市計画、都市基盤学分野の成熟した知識に裏打ちされた高度な技術性・科学性と、人間の多様性を前提にしつつ都市の持続的発展を可能にする人文社会諸科学のより高いレベルでの知識とを融合させ多様な課題解決を目指す本学の教育研究領域として「都市イノベーション」を設定し、その領域を教育研究する専攻の名称を「都市イノベーション専攻」とする。

(2) 学府名・専攻名・学位

学位は本学府が文理融合の学際性を特徴としていることから、複数の学位を設定する。学生は取得学位を指導教員の指導の下、取得予定学位を修了年次末に学位審査委員会に修得単位一覧表及び研究課題を付して申請するものとし、学位審査委員会は学位審査基準を基に判断し工学あるいは学術の学位を授与する。

学府	課程・専攻	学位名
都市イノベーション学府 Graduate School of Urban Innovation	博士課程前期	
	建築都市文化専攻 Department of Architecture and Urban Culture	修士（工学）、修士（学術） Master of Engineering Master of Philosophy
	都市地域社会専攻 Department of Infrastructure and Urban Society	修士（工学）、修士（学術） Master of Engineering Master of Philosophy
	博士課程後期	
	都市イノベーション専攻 Department of Urban Innovation	博士（工学）、博士（学術） Doctor of Engineering Doctor of Philosophy

※下段は英文名称

3. 教育課程及び教員組織の編成

(1) 教育課程の編成の考え方及び特色

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」において、高度専門職業人の養成について「理論的知識や能力を基礎として、実務にそれらを応用する能力が身に付く体系的な教育課程」が答申され、①理論と実務の架橋を目指した実践的教育、②長期インターンシップの導入、③職業的倫理教育、④コミュニケーション教育、⑤実務経験者向け教育などを重視することが要請されている。さらに、同答申は、大学院教育の実質化に向けて、(i)単位の考え方の明確化、(ii)博士課程前期の修了要件の見直し(高度専門職業人の養成では修士論文を不要とするなど)、(iii)複合的な履修取組の導入、(iv)博士課程の短期在学コースの創設などを掲げている。

これを受けて、本学府では、産業構造の変化や雇用の流動化を背景とした社会(産業界)からの要望に応えるため、少人数制の実習・演習・研修を教育の柱に据え、ケーススタディーやコースワークを重視した実務家型人材養成を目指した教育プログラムを導入して本学の実践教育の伝統を強化する。

入学者は、多様なバックグラウンドをもつ人材が想定され、研究指導にあっては、学生一人一人の修得分野や関心に応じて、きめ細かな履修指導を行うこととしている。また、修了後に社会で活躍する場などのキャリア形成を念頭において、効果的な履修ができるように、履修モデルを多数用意し、入学から修了までのステップが明確になるようにしている。

また、平成21年度から全大学院で実施しているGPA制度を本学府にも導入し、大学院教育の

質的向上と国際的水準に見合った成績評価を目的とし、GPA2.0以上を修了要件としている。各課程の教育課程及び考え方及び特色は次のとおりである。

博士課程前期における科目の種類

・ 共通科目

都市に関する高度な文理融合教育を行うため各領域にまたがる5系（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の共通科目を設け2つの専攻に関わる前期課程の選択必修科目になっている。共通科目の5系は、学生に文理融合教育の機会を提供し、横断的に基礎的素養を身につける目的のもと分類されている。それぞれの系の科目は、様々なバックグラウンドを持つ学生が習得することに教育的な意義のある科目を厳選し配置している。

・ 実践教育科目

実践教育科目は、本学府の特徴の一つで、現実のフィールドに根ざしたプロジェクトを実践する少人数制教育科目である「スタジオ科目」と企業等の現場で実践的活動を中心とした「インターンシップ科目」からなる。実践教育科目の5系（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）は、実践的な教育内容が最も近い系にそれぞれの科目を配置している。実践教育科目は、具体的な問題を適切な解決に導くことを目的に設置されており、それぞれの科目が、概論的な領域——それらは共通科目を履修することで獲得される——ではなく、それぞれの系の具体的な分野を検討することになるため、総論的な名称は与えられていない。

・ スタジオ科目

専任教員に実務家を交えた複数の教員の指導により現実のフィールドに根ざしたプロジェクトを実践する少人数制教育科目。教員と学生がインテンシブな作業をする場をスタジオと呼ぶ。各スタジオの定員は10人までとし半期4単位（180時間）または6単位（270時間）とする。長期インターンシップ（4または6単位）もスタジオの1形態とする。

・ インターンシップ科目

各領域で実際にインターンシップを行った者に4単位（または6単位）を与える。両専攻に複数のインターンシップ科目が設けられている。

・ 専門教育科目

それぞれの専門分野に応じて開設されている講義科目と演習科目がある。

博士課程後期における科目の種類

博士課程後期においては、都市イノベーションに係る実践科目と特論科目を両輪とし、社会の実像を見つめる視野の広い複眼指向少数精鋭リーダー人材を養成する。授業科目は、体系的に配置されており、学生は教員の研究指導を受けながら、各自の課題や履修計画に応じて組み合わせることができる。

・ 実践科目

企業等実践研修、教育研究研修、プロジェクト実践研修の3つを設け、何れか2つを履修する。各自の研究テーマを社会的ニーズの観点から複眼的に見つめるための学外実践活動（海外機関研修、企業内研修、芸術文化創造活動、NPOでのボランティア、シンクタンクでの調査研究、市場調査分析、実施企画設計業務、地域実践活動、日本語教育支援、教育研究実践、設計コンペ応募、社会起業実践など都市イノベーションに係る学外実践活動）に従事する。

・特論科目

都市に係わる最前線の知見を修得し、各自の研究テーマの位置づけを明確にするため、博士課程後期担当教員による特論科目を在籍中に3科目以上履修することを修了要件とする。

・プレレキジット科目

学生の基礎的知識を補充するためにプレレキジット制度を設ける。学生は責任指導教員と同一専攻内教員の2名、合計3名の指導委員会が必要と判断したときは、基礎的知識を補充するためにプレレキジット科目を履修しなければならない。履修すべき授業科目（博士課程前期では、学部専門科目、博士課程後期では博士課程前期科目とし、実践教育科目は除く。）は、個々の学生ごとに指示する。プレレキジット科目の履修を求められた学生はその単位を修得しなければ学位論文作成資格を得ることができない。プレレキジット科目は修了要件の単位には算入されない。

(2) 課程専攻の構成

課程	専攻
博士前期	建築都市文化専攻 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築都市文化コース ・ 建築都市デザインコース (Y-GSA) Yokohama Graduate School of Architecture (スタジオ方式教育プログラム) ・ 横浜都市文化コース (Y-GSC) Yokohama Graduate School of Culture (スタジオ方式教育プログラム)
	都市地域社会専攻 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市地域社会コース ・ 国際基盤学コース (IGSI) International Graduate School of Infrastructure (スタジオ方式教育プログラム)
博士後期	都市イノベーション専攻

(3) 学生定員 (入学定員、収容定員)

課程	専攻	入学定員	入学定員合計	収容定員合計
博士前期	建築都市文化	68	105	210
	都市地域社会	37		
博士後期	都市イノベーション	12	12	36

入学定員算出根拠 (学生確保の見通し) (資料5 本学学部・大学院充足率参照)

前期課程及び後期課程の入学定員は、先に述べた社会的ニーズ調査及び志願者ニーズ調査を踏まえ、また、後期課程では実習や研究成果の発表や討議などの実践指向の研究指導などを通し、現場で自ら新しい知の生産に携わる能力を備えた少数精鋭リーダーの養成にふさわしい水準、内容を展開するため、指導教員による履修指導、研究指導の徹底が強く求められることから、前期

を重視し後期は厳選する方針で設定している。

現行の建築学、土木工学、マルチメディア文化、国際共生の教育課程の大学院修了者、学部卒業者を採用実績のある企業、官公庁等（以下企業等）の内約 300 の人事担当セクションを対象とした社会的ニーズ調査によれば、調査専門分野教育を受け高度な専門知識を習得した修士号取得者、あるいはスタジオ教育を受け実践的能力を身につけた修士号取得者への新規採用人材としての関心を何れも回答企業等の 80%以上（特に強い関心は 30~40%）が示し、これにこれまでの関連領域での採用実績のある企業等での採用数を加味すると本学府博士課程前期の入学定員を 90 人から 120 人に設定することは社会からのニーズに応えるものである。他方、専門分野教育を受け研究遂行能力を身につけた博士号取得者に対しては、新規採用人材としての関心は回答企業等の 30%、特に強い関心は 5%に留まる。

本学は大学院組織の見直しにより、都市イノベーション学府に入学する学生の構成（入学定員博士課程前期建築都市文化専攻 M68、都市地域社会専攻 M37、博士課程後期都市イノベーション D12、計 M105、D12）に当たっては、現組織における工学府社会空間システム学専攻に入学する学生（入学定員：社会空間システム学専攻建築学コース M44、D6、都市基盤コース M17、D4、計 M61、D10）を中心に、環境情報学府環境システム学専攻・環境イノベーションマネジメント専攻・環境リスクマネジメント専攻の都市基盤学分野、都市自立環境システム分野、都市情報文化分野、都市情報メディア分野、都市環境マネジメント分野の学生及び教育学研究科の芸術系教育専攻、社会系教育専攻学生と東京学芸大学連合学校教育学研究科（博士課程後期）の教科専門科学に位置づけられている国際共生分野を学びたいと進学していた学生を想定入学者とし、都市に関する教育研究をより充実させることを目指している。

平成 19 年度から平成 21 年度までの最近 3 年間の関連分野における入学実績を示す下記の表「各年度入学者（1 年次生）の指導実績状況から見た入学定員に対する入学者数」によると、博士課程前期（修士課程）にあつては、入学者 112 人を確保していることから、入学定員 M105 と設定している。

博士課程後期の学生確保の見通しについては、工学府社会空間システム学専攻では、20 年以上にわたって文部科学省国費留学生特別プログラムを実施しており、最近 3 年間の工学府社会空間システム学専攻学生と、環境情報学府環境システム学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジメント専攻の都市基盤学分野、都市自立環境システム分野、都市情報文化分野、都市情報メディア分野、都市環境マネジメント分野の学生は平均年 15 人となっている。これに加え、今回、本学府が設置されることにより、東京学芸大学連合学校教育学研究科（博士課程後期）の学校教育学専攻の教科専門科学に位置づけられている国際共生分野を学びたいと進学していた学生についても本学府に進学先を変更することが予想される。これにより、本学府に進学が想定される学生は平均 17 名となり、入学定員 D12 を上回る入学志願者が見込まれ（入学定員に対して、約 1.5 倍の倍率が予想され）、十分に定員を満たすことが可能である。さらに、本学府の構想、人材養成に対する企業等の意識調査アンケートから、本学府の教育内容については、社会からの高い賛同を得ており、育成人材像も社会的ニーズに合致していることを裏付ける結果を得ている。特に、博士後期課程の修了者にあつては、日本人学生・留学生ともにリーダー的の高度専門職業人として、研究機関、特に新興国や開発途上国の大学での重要な人材となること、海外での研究活動の推進と、本学府が目指す都市イノベーション研究の世界的な土台を作り上げるこ

とが期待されている。そのため、建築学、都市計画学、都市基盤学の知識、国内外の都市の問題や文化創造の知識を併せ持ち、具体的な都市の問題や創造性を再構築し、新たな都市イノベーションとして組織出来る人材が求められ、その社会的要請に応えるべく安定した入学者数・修了者数の確保が求められる。とりわけ、カイロ大学やホーチミン市工科大学等アジア・アフリカの主要大学の10数校からは各大学各2～3名の進学希望者が見込まれ、都市に関わる海外の教育機関から学生の博士後期課程進学への強い要望が寄せられており、JICE((財)日本国際協力センター)などの国際機関や横浜市、横浜市文化芸術振興財団、神奈川芸術文化財団などの国内の自治体等からも博士号を持った者に対する期待と人材受入需要は高い(資料4 海外の教育機関の関心、JICE、横浜市、横浜市文化芸術振興財団、神奈川芸術文化財団等からの期待参照)。このような状況及び社会的ニーズ調査結果を考慮し、都市イノベーション専攻はD12と設定している。

これらの工学府社会空間システム学専攻(M61、D10)から都市イノベーション学府(M105、D12)への発展的新設に伴う入学定員の設定は、環境情報学府、教育人間科学部の関連教員の参画によって、都市イノベーションに係る教育研究をより充実させることを可能にするものである。

各年度入学者(1年次生)の指導実績状況から見た入学定員に対する入学者数

学府・専攻	定員		19年度		20年度		21年度		3年度平均		入学者数/入学定員	
	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
工学府社会空間システム学専攻 全教員	61	10	78	8	73	8	66	11	72.3	9.0		
環境情報リスクマネジメント専攻 P1			5	1	3	3	4	1	4.0	1.7		
環境システム学専攻 P1、AP2			7	3	15	3	9	3	10.3	3.0		
環境イノベーションマネジメント専攻 P2			2	1	2	1	3	3	2.3	1.7		
教育学研究科			25		19		25		23.0			
東京学芸大学連合学校教育学研究科 P2				3		2		1		2		
都市イノベーション学府	105	12	117	16	112	17	107	19	112	17.3	1.067	1.442

(4) 教員組織の編成の考え方及び特色

本学府を担う専任教員組織は、既設の教育人間科学部、工学研究院、環境情報研究院の「都市イノベーション」に係る4つの系(建築系、都市文化系、都市基盤系、地域社会系)の研究分野に関連する教員集団を基盤としており、「都市イノベーション研究院」に所属する。すなわち、都市イノベーション研究院の教員は、4つの系(建築系、都市文化系、都市基盤系、地域社会系)に関連した教育研究実績又は実務経験を有し、部門分野に区分無く一体化して所属し、都市イノベーションに関する高度な文理融合教育を博士課程前期の共通科目、実践教育科目(スタジオ科目、インターンシップ)、専門教育科目(講義科目、演習科目)と修士研究指導、及び博士課程後期の実践科目、特論科目と博士研究指導を通して行う。

本学府は、下図のとおり、主に理工学部を基本にした3つの学府(都市イノベーション学府、工学府、環境情報学府)の一つに位置付けられる。

都市イノベーション 学府・研究院	工学府・研究院	環境情報 学府・研究院
↓担当（専任）	↓担当（専任）	↓担当（専任）
理 工 学 部		

※太字は今回改組予定組織

学府と研究院として教育組織と研究組織を分離するのは、

- 1) 本学で既設の工学府、環境情報学府においても、教育、研究組織の分離が行われ、教員の研究アクティビティが高まり、当該部局のプロジェクト研究から発展したグローバル COE プログラム「情報通信による医工融合イノベーション創成」において、横浜市立大学、情報通信研究機構、オウル大学（フィンランド）と連携した医工融合イノベーション創生事業、グローバル COE プログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」により、国立環境研究所と連携した、人口増加や経済発展に伴って生態系の破壊と生態系サービスの劣化が著しいアジア発展途上国等の生態リスク管理事業、科学技術振興機構の戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「リスク共生型環境再生リーダー育成事業」などの成果が上がっており、特に研究組織においては、他の学府・研究院との相互の連携を深めることにより、すでに都市計画、環境、シビルエンジニアリングの分野で、枠組みを超えた研究活動が興隆であり、組織の枠を超えた共同研究が行われるなど大学全体の教育研究の質を一段と向上させている。
- 2) 社会や時代の変化に応じて、研究、教育の組み合わせを柔軟に変動させることで、教育内容や研究内容をそうした変化に合わせて対応させ、その教育研究水準を高めることができる。
- 3) とりわけ「都市イノベーション」といった現代社会に対応すべく設立された組織にあっては、社会の変化への即応が不可欠であり、その役割を一層強めることが求められ、そのためには教育研究の組織を一体化させた研究科よりは、学府・研究院制度による変動制がふさわしい。すなわち、専攻に縛られない教育研究の組織を作ることができる。
- 4) 本学府を担う専任教員はその所属を変更することなく、安心・安全の科学研究教育センター、地域実践教育研究センター、統合的海洋教育・研究センター、企業成長戦略研究センターにおいて学際的研究に共同して従事している。このように学府・研究院制度を活用することにより、複数の教員の協力の下に実施される分野融合型のプロジェクト研究、文理融合型プロジェクトなど多数のプロジェクト研究が形成され、学部・学府の枠を超えた全学的な教育研究の発展に寄与している。

などの理由がある。

- ・こうした本学の特色である「学府・研究院制度」に基づいて、教員は都市イノベーション研究院に全員所属する。部門制はなくし、一つの組織とし教員の融合を図り、文系と理系の教員の有機的な協力により、学府の文理融合型専攻を保証する教員組織とする。
- ・民間企業等の第一線での活躍実績を持つ実務家の参画による教員組織を編成し、本学府の特長であるスタジオ教育を保証する。

- ・企業との産学連携を踏まえ連携分野教員の参画による教員組織を編成する。
- ・本学府を担う専任教員組織は、既設の教育人間科学部、工学研究院、環境情報研究院に所属する関連教員集団を基盤とするが、全学支援体制を図り、より充実した「都市イノベーション」の教育を行うため、国際社会科学部より兼担教員として参画する。

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

本学則に基づき、本学府における授業科目ごとの所要標準時間数を示す。

(1) 授業科目分類と所要標準時間数

科目分類		1科目の単位数	所要標準時間数	
前期 科目	共通科目	2単位	1単位＝1単位時間×15回	
	実践教育科目	スタジオ科目	4あるいは6単位	1単位＝3単位時間×15回
		インターンシップ科目	4あるいは6単位	1スタジオ科目に相当 1単位＝3単位時間×15回
	専門教育科目	講義科目※	2単位	1単位＝1単位時間×15回
演習科目		2単位	1単位＝3単位時間×15回	
後期 科目	実践科目	4単位	1単位＝3単位時間×15回	
	特論科目	2単位	1単位＝1単位時間×15回	

1単位時間は45分とする。

※実習を伴う場合は1単位の所要履修時間を2単位時間×15回とすることができる。

(2) 履修基準（博士課程前期）

建築都市文化専攻

修了には2年以上在学（優れた業績を上げた者については、1年以上在学）し、下記の履修基準を満たし、学位論文の審査に合格することとする。

科目	建築都市文化コース	スタジオ方式教育プログラム※	
		建築都市デザインコース ***** Y-GSA	横浜都市文化コース Y-GSC
共通科目*	6単位以上	6単位以上	6単位以上
実践教育科目	スタジオ科目 インターンシップ科目**	} 4単位必修	} 24単位必修
専門教育科目	講義科目		
	演習科目	8単位以上***	8単位以上
		8単位必修	—
外国語（修了要件に含めず）	—	—	—
合計（修了に必要な単位数）	30単位以上	30単位以上	30単位以上
学位論文審査****	修士論文	ポートフォリオ	ポートフォリオ

*5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。

**スタジオ科目の一つに置き換えることができる。

***認定を受ける学位の認定用基幹専門教育科目に加えて、他の学位認定用基幹専門教育科目から2単

位以上を履修する。

****学位論文審査は修士論文またはポートフォリオ（スタジオでの成果物をまとめたもの）で受ける。修士（工学）、または修士（学術）の学位を認定。

*****（建築都市デザインコース（Y-GSA））30単位に加え、更に10単位以上をY-GSAスタジオ科目関連科目から修得する場合、履修認定（単位の修得認定）を行い、大学より副専攻プログラム（Y-GSA建築都市デザイン）修了を認定する。

※スタジオ方式教育プログラム（資料6 スタジオ方式教育プログラム概要参照）

都市地域社会専攻

修了には2年以上在学（優れた業績を上げた者については、1年以上在学）し、下記の履修基準を満たし、学位論文の審査に合格することとする。

科目		都市地域社会 コース	スタジオ方式教育プログラム※
			国際基盤学コース IGS1
共通科目*		6単位以上	6単位以上
実践教育科目	スタジオ科目	} 4単位必修	8単位必修
	インターンシップ科目**		
専門教育科目	講義科目	8単位以上***	8単位以上****
	演習科目	8単位必修	8単位必修
外国語（修了要件に含めず）		—	—
合計（修了に必要な単位数）		30単位以上	30単位以上
学位論文審査*****		修士論文	修士論文

*5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。

国際基盤学コースにあつては、英語対応科目を3科目以上履修する。

**スタジオ科目の一つに置き換えることができる。

***認定を受ける学位の認定用基幹専門教育科目に加えて、他の学位認定用基幹専門教育科目から2単位以上を履修する。

****英語対応科目を3科目以上を履修する。

*****学位論文審査は修士論文で受ける。修士（工学）、または修士（学術）の学位を認定。

※スタジオ方式教育プログラム（資料6 スタジオ方式教育プログラム概要参照）

（3）履修基準（博士課程後期）

都市イノベーション専攻

- 1) 大学院博士課程前期（または修士課程）を含め5年以上在学（優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年以上在学）すること。
- 2) 大学院博士課程後期において下記の履修基準を満たすこと。
- 3) 必要な研究指導を受けた上、都市イノベーション学府の行う博士論文の審査及び試験に合格すること。

科目	都市イノベーション専攻
実践科目	8単位以上
特論科目	6単位以上
特別研究（博士論文指導）	6単位 必修
合計（修了要件単位数）	20単位以上

(4) 科目の分類と科目一覧表

本学府に係る科目は建築、都市文化、都市基盤、地域社会の領域を基盤とする専任教員、国際社会科学研究所の兼担教員、及び学外兼任教員が担当するが、その教育研究内容から系として再分類すると下の表となる。共通科目・スタジオ科目・インターンシップの分類は建築、都市文化、都市基盤、地域社会の全領域教員により都市イノベーションに係る文理融合教育を目指す科目分類、前期専攻専門教育科目及び後期特論科目は各教員の研究領域による科目分類となっている。

前期	共通科目 スタジオ科目 インターンシップ	技術系	環境系	デザイン系	地域共生系	都市経営系
	建築都市文化専攻 専門教育科目	建築系		都市文化系		
	都市地域社会専攻 専門教育科目	都市基盤系		地域社会系		
後期	後期特論科目	建築系	都市文化系	都市基盤系	地域社会系	

都市イノベーション学府博士課程前期科目一覧 1

共通科目・実践教育科目（スタジオ科目・インターンシップ科目）

() 付き科目は兼任、または兼担教員担当

工学系	共通科目（建築都市文化専攻・都市地域社会専攻）					人文系
	技術系	環境系	デザイン系	地域共生系	都市経営系	
	建築構造性能論 都市の地盤防災と地盤環境	グリーンビルディング建築学 地域・都市環境計画論	環境心理学 横浜建築都市学S 横浜建築都市学F 都市と芸術S 都市と芸術F	都市基盤と地域開発 地域研究と異文化理解S 地域研究と異文化理解F 都市社会と地域	都市居住環境論 (都市マネジメント) 都市イノベーションと起業 国際地域協力論	
	スタジオ科目（建築都市文化専攻・都市地域社会専攻）					
	建築構造工学スタジオ 地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ	水圏の防災環境計画スタジオ 地盤防災と地盤環境マネジメントスタジオ	建築理論スタジオ 次世代環境創造デザインスタジオ 次世代環境空間制御スタジオ 都市再生デザインスタジオ 地域再生デザインスタジオ 現代アートスタジオ 文芸メディア創作スタジオ 音響空間スタジオ 映像芸術スタジオ	集積都市域の防災マネジメントと社会基盤メンテナンススタジオ 欧米都市文化研究スタジオ アジア・途上地域研究スタジオ	環境都市デザインスタジオ 都市と交通の連携方策と地域計画スタジオ	
インターンシップ科目（建築都市文化専攻・都市地域社会専攻）						
インターンシップ<構造設計> インターンシップ<都市基盤>	インターンシップ<設備設計>	インターンシップ<建築計画> インターンシップ<Y-GSA>	インターンシップ<異文化交流>	インターンシップ<都市イノベーションと起業>		

都市イノベーション学府博士課程前期科目一覧2 専門教育科目(演習科目・講義科目)

() 付き科目は兼任、または兼任教員担当

工学系	建築都市文化専攻 演習科目 建築都市文化特別演習 IS、IF、II S、II F		人文系
	建築都市文化専攻 講義科目		
	建築系	都市文化系	
	(構造物基礎工学) 建築耐震設計論 建築耐震改修論 構造物弾塑性解析論 建築応用振動論 大空間建築構造論 建築温熱環境論 地域・都市環境管理論 地域省エネルギー計画論 環境行動論 持続型集住論	建築維持活用論 西洋・近代建築史論 日本建築保存修復論 (日本・東洋美術論) (近代美術論) 市街地創造論 都市デザイン論 Y-GSA インディペンデント・スタジオ Y-GSA ワークショップ A (理論) Y-GSA ワークショップ B (実践)	
都市地域社会専攻 演習科目 都市地域社会特別演習 IS、IF、II S、II F			
都市地域社会専攻 講義科目			
都市基盤系		地域社会系	
都市基盤安全設計学 都市基盤環境相関学 耐震耐久設計学 地盤設計学 (コンクリート工学論) 都市防災システム論 都市基盤構造材料学 水圏環境論 水圏防災論	(地盤環境工学論) (耐震工学論) 交通計画学 維持管理計画学 (都市水循環論) 都市基盤政策論 (国際法総論) (開発経済論) (国際都市基盤プロジェクト論)	国際支援政策論 地域コミュニケーション論 (文化交流論) 途上地域発展論 現代社会文化論 A (現代社会文化論 B) アジア社会文化論 アジア社会経済論 グローバル都市論	

都市イノベーション学府博士課程後期科目一覧

特別研究 (博士研究指導科目)

実践科目

- 都市イノベーション実践 A (企業等実践研修)
- 都市イノベーション実践 B (教育研究研修)
- 都市イノベーション実践 C (プロジェクト実践研修)

特論科目

工学系	都市イノベーション専攻				人文系
	建築系	都市基盤系	都市文化系	地域社会系	
建築耐震設計特論 建築耐震改修特論 構造物弾塑性解析特論 建築応用振動特論 大空間建築構造特論 建築温熱環境特論 地域・都市環境管理特論 地域省エネルギー計画特論 環境行動特論 持続型集住特論 日本建築保存修復特論 市街地創造特論 建築デザイン特論 都市デザイン特論	都市基盤安全設計特論 都市基盤環境相関特論 耐震耐久設計特論 地盤設計特論 都市防災システム特論 都市基盤構造材料特論 水圏環境特論 水圏防災特論 地図特論 交通計画特論 都市基盤政策特論	都市音響特論 アーバンアート特論 映像芸術特論	国際支援政策特論 地域コミュニケーション特論 アジア社会文化特論 アジア社会経済特論		

(5) 博士課程前期履修指導、研究指導、及び学位審査(資料7 履修モデル一覧参照)

学位修得には、所属する専攻が定める履修要件単位数以上、博士課程前期では合計30単位以上を修得、修了に係る授業科目のGPAが2.0以上であり、かつ学位審査に合格しなければならない。なお、本学では2学期制を採用し、さらに平成22年度学年暦から「試験期間を除き半期15週」を履修期間として確保することとしている。

学部において主に「建築学」、「都市文化」の基礎的学問領域を修得した学生は、本学府博士課程前期では「建築都市文化専攻」に入学し履修指導を受けることを、また、主に「都市基盤学」、「地域社会」の基礎的学問領域を修得した学生は、本学府博士課程前期では「都市地域社会専攻」に入学し履修指導を受けることを想定している。学位は文理融合の学際性を特徴としていることから、複数の学位を設定しているが、学生は取得予定学位を指導教員の指導の下、修了年次末に学位審査委員会に修得単位一覧表及び研究課題を付して申請するものとし、学位審査委員会は博士課程前期学位審査基準により判断し工学あるいは学術の学位を授与する。

博士課程前期における履修指導

指導項目	内 容
専攻所属	入学時に所属専攻を確定し、またスタジオ方式教育プログラムを選択する学生を確定し履修指導する。
単位履修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次履修計画立案・提出(指導教員グループによるアドバイスにより毎年度行う。) ・ 共通科目の履修 5つに分類された共通科目群(技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系)の内、3つの科目群から各1科目を含む3科目以上を履修。 ・ 実践教育科目の履修 スタジオ科目から1科目以上を履修。 スタジオ方式教育プログラムは2あるいは4科目を履修。 インターンシップはスタジオ科目に置き換え可能。 ・ 専門教育科目(講義科目・演習科目)の履修 修士(工学)の認定を受ける場合: 博士課程前期学位認定基準に基づき修士(工学)認定用基幹専門教育科目(講義科目・演習科目)を12単位以上修得、かつ修士(学術)認定用基幹専門教育科目(講義科目)を4単位以上修得。 修士(学術)の認定を受ける場合: 博士課程前期学位認定基準に基づき修士(学術)認定用基幹専門教育科目(講義科目・演習科目)を12単位以上修得、かつ修士(工学)認定用基幹専門教育科目(講義科目)を4単位以上修得。 スタジオ方式教育プログラム: スタジオ科目履修重視のため上記履修基準を適用しない。
研究指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学時に指導教員グループを決定 学生1名に対して教員グループ(責任指導教員と2名の指導教員)による複数指導体制を取り、研究指導を行う。 責任指導教員は原則として教授とし、学生の研究計画書、面接試験、希望指導教員アンケート等の結果に基づき、学府教授会で決定する。指導教員は、授業科目を担当する教員の中から責任指導教員が指名する。 ・ 指導教員による計画的な科目履修指導と修士研究指導(演習科目の履修) 責任指導教員は学生と協議し、研究計画書の内容と学生の希望などを勘案して主たるコースを決定するとともに、指導教員との連携により学生の資質を考慮し、必要ならばプレレキジツ

	<p>ト科目（学部専門科目）の履修を義務づけるとともに、両者は、授業科目選択に対して、学生に必要な助言や指導を行う。</p> <p>また、演習科目における学位論文テーマ発表、中間審査などの区切り目で責任指導教員及び指導教員双方が出席し、学生の研究指導にきめ細かく対応する。</p>
学位審査 学位認定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修了1年または6か月前：学位論文中間審査（中間試験） ・ 修了3か月前：学位論文題名・学位審査委員会（※）構成の承認・修得科目の確認 学位審査委員会により取得予定学位の認定 ・ 修了2か月前：学位論文の提出 ・ 修了2か月前：学位論文発表会（最終試験）この間学位審査委員会による審査 ・ 修了1か月前：学位審査委員会により学位（工学または学術）の認定 <p>学位審査委員会の報告に基づいて学府教授会は、学位の授与を議決する。</p> <p>※学位審査委員会</p> <p>学府教授会は学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認を行うため、学位審査委員会を設け、審査を行い、審査報告書を作成する。</p> <p>審査委員会は、学位論文を提出した当該学生の指導教員及び関連する授業科目の教授2人以上を持って構成する。ただし、教授会が必要と認めるときは、関連する授業科目の教授2人以上のうち、1人は准教授を持って充てることができる。</p>

博士課程前期学位認定基準

専攻専門教育科目修得状況を基準とする。下表に当てはまらない場合は学位審査委員会が認定する。

専攻	<p>修士（工学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築都市文化コース：博士課程前期の履修基準を満たし、下記の修士（工学）認定用基幹専門教育科目（講義科目・演習科目）より必要単位数16の内12単位以上を修得した者 ・ 建築都市デザインコース（Y-GSA）修了者 ・ 国際基盤学コース（IGSI）修了者 	<p>修士（学術）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市地域社会コース：博士課程前期の履修基準を満たし、下記の修士（学術）認定用基幹専門教育科目（講義科目・演習科目）より必要単位数16の内12単位以上を修得した者 ・ 横浜都市文化コース（Y-GSC）修了者
建築都市 文化専攻	<p>修士（工学）認定用基幹専門教育科目</p> <p>建築系 （講義科目）</p> <p>建築耐震設計論、建築耐震改修論 構造物弾塑性解析論、建築応用振動論 大空間建築構造論 建築温熱環境論 地域・都市環境管理論 地域省エネルギー計画論 環境行動論、持続型集住論 建築維持活用論、西洋・近代建築史論 日本建築保存修復論 市街地創造論、都市デザイン論 （演習科目）</p> <p>建築都市文化特別演習 I S、1 F、II S、II F</p>	<p>修士（学術）認定用基幹専門教育科目</p> <p>都市文化系 （講義科目）</p> <p>比較文化論、都市文芸論 都市音響論 Y-GSC ワークショップ アーバンアート論A、アーバンアート論B 映像芸術論A、映像芸術論B （演習科目）</p> <p>建築都市文化特別演習 I S、1 F、II S、II F</p>

都市地域 社会専攻	都市基盤系 (講義科目) 都市基盤安全設計学、都市基盤環境相関学 耐震耐久設計学、地盤設計学 都市防災システム論、都市基盤構造材料学 水圏環境論、水圏防災論 交通計画学、維持管理計画学 都市基盤政策論 国際法総論 開発経済論 (演習科目) 都市地域社会特別演習 I S、1 F、II S、II F	地域社会系 (講義科目) 現代社会文化論 A、現代社会文化論 B アジア社会文化論、アジア社会経済論 文化交流論、途上地域発展論 地域コミュニケーション論 国際支援政策論 グローバル都市論 (演習科目) 都市地域社会特別演習 I S、1 F、II S、II F
--------------	---	---

共通科目の履修条件

全学生が5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの系から各1科目を含む6単位以上を履修する。

技術系	環境系	デザイン系	地域共生系	都市経営系
建築構造性能論 都市の地盤防災と地盤環境	グリーンビルディング建築学 地域・都市環境計画論	環境心理学 横浜建築都市学 S 横浜建築都市学 F 都市と芸術 S 都市と芸術 F	都市基盤と地域開発 地域研究と異文化理解 S 地域研究と異文化理解 F 都市社会と地域	都市居住環境論 都市マネジメント 都市イノベーションと起業 国際地域協力論

スタジオ科目履修条件

(インターンシップはスタジオ科目の一つとして認定、無印は履修可、一印は履修不可)

スタジオ科目名	建築都市文化専攻 都市地域社会専攻	建築都市デザイン コース Y-GSA	横浜都市文化 コース Y-GSC	国際基盤学 コース IGSI
	下記○印スタジオ科目より1科目以上必修	下記○印スタジオ科目の4科目必修	下記○印スタジオ科目より2科目以上必修	下記○印スタジオ科目より2科目以上必修
建築構造工学スタジオ	○			—
地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ	○			○
水圏の防災環境計画スタジオ	○			○
地盤防災と地盤環境マネジメントスタジオ	○			○
建築理論スタジオ	○			—
次世代環境創造デザインスタジオ	—	○	—	—
次世代環境空間制御デザインスタジオ	—	○	—	—
都市再生デザインスタジオ	—	○	—	—
地域再生デザインスタジオ	—	○	—	—

現代アートスタジオ	○		○	—
文芸メディア創作スタジオ	○		○	—
音響空間スタジオ	○		○	—
映像芸術スタジオ	○		○	—
集積都市域の防災マネジメントと社会基盤 メンテナンススタジオ	○			○
欧米都市文化研究スタジオ	○			—
アジア・途上地域研究スタジオ	○			—
環境都市デザインスタジオ	○			—
都市と交通の連携方策と地域計画	○			○
インターンシップ（構造設計）	建築都市文化○	—	—	—
インターンシップ（設備設計）	建築都市文化○	—	—	—
インターンシップ（建築計画）	建築都市文化○	—	—	—
インターンシップ（Y-GSA）	—	○	—	—
インターンシップ（都市基盤）	都市地域社会○	—	—	—
インターンシップ（異文化交流）	都市地域社会○	—	—	—
インターンシップ（都市イノベーションと 起業）	○			—

スタジオ方式教育プログラムの修了要件

○建築都市デザインコース Y-GSA の修了要件

- 異なる教員が同時に開講する4つのスタジオ科目（半期）をすべて修得する（必修）。同時に2つのスタジオを履修することはできない。24単位
- インターンシップ（Y-GSA）修得は1つのスタジオ修得に置き換えることができる。
同時にスタジオとインターンシップを履修することはできない。
- 5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。6単位
- 合計30単位以上を修得する。修了に関わる授業科目のGPA2.0以上。
- 4つのスタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位審査に合格する。

横浜国立大学大学院/建築都市スクール（Y-GSA）のポートフォリオ審査

- 審査委員会（主査1名、副査2名）による学位審査の対象とする。
- 建築におけるポートフォリオとは、自らの作品をまとめたブックレットで、本人の作品能力をプレゼンテーションするものをいう。Y-GSAで必修とする4スタジオ（このうち1つはインターンシップに置き換えられる）の成果について合否判定を受け単位修得した後、4つスタジオの成果をひとつの通底する論にまとめたものとする。

世界のどこの建築系教育機関または建築設計事務所においても、入所を希望する場合はこの本人のポートフォリオによる審査が必須である。ここで製作された各自のポートフォリオは本人の進学、就職に使用されるものとなる。

- 30単位に加え、更に10単位以上を下記のY-GSAスタジオ科目関連科目から修得する場合、履修認定（単位の修得認定）を行い、大学より副専攻プログラム（Y-GSA 建築都市デザイン）修了を認定する。

Y-GSA スタジオ科目に関連する科目

- 1 行政や民間企業からの依頼を受け、地域の街づくりに根ざした実施プロジェクトを行うY-GSAイ

ンディペンデント・スタジオ。

- 2 夏季休暇中毎年実施する2つのワークショップ（Y-GSA ワークショップ A（理論）と B（実践））。
- 3 Y-GSA が開講する2つの都市イノベーション学府共通科目（横浜建築都市学 S と F）
- 4 建築都市文化専攻建築系専門教育科目
- 5 都市イノベーション学府前期共通科目

○横浜都市文化コース Y-GSC の修了要件

1. 4つのスタジオのうち2つのスタジオを修得する。同時に2つのスタジオを履修することはできない。8単位必修
2. インターンシップ修得は1つのスタジオ修得に置き換えることができる。
同時にスタジオとインターンシップを履修することはできない。
3. 専門教育科目（講義科目）から4科目以上修得する。8単位以上
4. 5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。6単位以上
5. 合計30単位以上を修得する。修了に関わる授業科目のGPA2.0以上。
6. スタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位審査に合格する。

横浜都市文化プログラム（Y-GSC）ポートフォリオ

- 1) 審査委員会（主査1名、副査2人）による学位審査の対象とする。
- 2) スタジオ科目の成果をもとに各自の視座から作品・活動記録等を編集し、各自の論考を統合したものとする。

例えば、現代アートスタジオの成果をもとに、展覧会の企画・運営の活動記録や作家へのインタビュー、そして現代アートをめぐる各自の論考、各自の制作した作品記録などを編集し、ポートフォリオとしてまとめる。あるいは、文芸メディア創作スタジオの成果をもとに、各自の執筆した小説や批評、そしてスタジオで制作した冊子やウェブの記録などを再編集し、ポートフォリオとしてまとめることが考えられる。

○国際基盤学コース IGS1 の修了要件

1. 2つのスタジオ科目を修得する。同時に2つのスタジオを履修することはできない。8単位。
2. 専門教育科目（講義科目・演習科目）から英語対応の講義科目4科目以上、演習科目4単位（必修）を修得する。16単位。
3. 共通科目から英語対応科目3科目以上を修得する。6単位。
4. 合計30単位以上を修得する。修了に関わる授業科目のGPA2.0以上。

博士課程前期履修モデル一覧

事例	出身	入学先専攻・コース	修士研究内容	学位及び修了後の活躍分野
履修モデル1	建築系	建築都市文化専攻 建築都市文化コース	修士論文:まちづくりにおける社会起業家の評価と今後の可能性に関する研究	修士(工学) 不動産・金融系企業企画部門
履修モデル2	都市文化系	建築都市文化専攻 建築都市文化コース	修士論文:文芸雑誌、その可能性の中心	修士(学術) 文芸雑誌の編集者
履修モデル3-1	都市基盤系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究	修士(工学) 建設コンサルタント
履修モデル3-2	都市基盤系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究	修士(工学) 建設コンサルタント
履修モデル4-1	地域社会系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:中国における都市再開発とコミュニティの変貌	修士(学術) 海外展開企業
履修モデル4-2	地域社会系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:中国における都市再開発とコミュニティの変貌	修士(学術) 海外展開企業
履修モデル5 スタジオ方式教育プログラム	建築系	建築都市文化専攻 建築都市デザインコース (Y-GSA)	ポートフォリオ:居住空間と公共空間の関係性～中間領域から考えるコミュニティ～	修士(工学) 副専攻プログラム(Y-GSA建築都市デザイン)修得 海外建築設計事務所
履修モデル6 スタジオ方式教育プログラム	都市文化系	建築都市文化専攻 横浜都市文化コース (Y-GSC)	ポートフォリオ:現代の都市における映画上映の可能性とその限界	修士(学術) 美術館の映像分野に関する キュレーション
履修モデル7-1 スタジオ方式教育プログラム	海外 都市基盤系	建築都市文化専攻 国際基盤学コース (IGSI)	修士論文:アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性	修士(工学) 博士課程後期進学
履修モデル7-2 スタジオ方式教育プログラム	海外 都市基盤系	建築都市文化専攻 国際基盤学コース (IGSI)	修士論文:アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性	修士(工学) 博士課程後期進学

(6) 博士課程後期履修指導、研究指導、及び学位審査

学位修得には、専攻が定める履修要件単位数以上を含む合計20単以上修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、かつ学位審査に合格しなければならない。

学部において主に「建築学」、「都市文化」の基礎的学問領域を修得した学生は、本学府博士課程前期では「建築都市文化専攻」に入学し履修指導を受けることを、また、主に「都市基盤学」、「地域社会」の基礎的学問領域を修得した学生は、本学府博士課程前期では「都市地域社会専攻」に入学し履修指導を受けることを想定している。博士課程後期では一体化した「都市イノベーション専攻」に入学し履修指導を受ける。学位は文理融合の学際性を特徴としていることから、複数の学位を設定しているが、学生は取得予定学位を指導教員の指導の下、修了年次末に学位審査委員会に修得単位一覧表及び研究課題を付して申請するものとし、学位審査委員会は学位認定基準により判断し工学あるいは学術の学位を授与する。また、学位論文に関連する研究成果は各課題に関連する学術雑誌等に公表しその成果の社会還元を図る。なお、本学では学術情報リポジトリを構築し、研究成果等の学術コンテンツの積極的な公開を行なっている。

博士課程後期における履修及び研究指導

指導項目	内 容
専攻所属	都市イノベーション専攻に所属
単位履修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次履修計画立案・提出（責任指導教員によるアドバイスにより毎年度おこなう） ・ 実践科目の履修 3つに分類された実践科目から2科目以上を履修。 ・ 特論科目の履修 後期特論科目から3科目以上を履修。

	<p>博士(工学)の認定を受ける場合：博士後期課程学位認定基準に基づき博士(工学)認定用基幹特論科目を4単位以上修得、かつ博士(学術)認定用基幹特論科目を2単位以上修得。</p> <p>博士(学術)の認定を受ける場合：博士後期課程学位認定基準に基づき博士(学術)認定用基幹特論科目を4単位以上修得、かつ博士(工学)認定用基幹特論科目を2単位以上修得。</p>
研究指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学時に指導教員グループ(責任指導教員と2名の指導教員)を確定 ・ 指導教員グループ(3人)を登録 ・ 指導教員による計画的な科目履修指導と博士研究指導(特別研究の履修) <p>博士論文を3年間で完成できるように責任指導教員による特別研究を中心に据え、学生1名に対し指導教員グループ(責任指導教員と2名の指導教員)による複数指導体制を取り、研究指導を行う。</p> <p>また、高度の専門的知識取得のため実践科目と特論科目を提供する。</p> <p>さらに、十分なバックグラウンドを有していない学生に対しては、プレレジット科目(博士課程前期科目とし、実践教育科目は除く)の履修を義務づける。</p> <p>また、特別研究における学位論文、中間審査、予備審査などの区切り目で責任指導教員及び指導教員双方が出席し、学生の研究指導にきめ細かく対応する。</p>
学位審査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年次：学位論文中間審査(指導教員グループ) ・ 2年次：学位論文中間審査(指導教員グループ) ・ 3年次：学位論文予備審査(指導教員グループ) <p>修了3か月前：学位論文の提出、学位審査委員会設定、取得予定学位確定(※学位審査委員会による)学位審査委員会による論文審査</p> <p>修了2か月前：学位論文公聴会(最終試験)</p> <p>修了1か月前：学位審査委員会により学位(工学または学術)の認定</p> <p>学位の認定は修得単位、論文内容、最終試験、審査付公表論文により行う。</p> <p>学位審査委員会の報告に基づいて学府教授会は、学位の授与を議決する。</p> <p>※学位審査委員会</p> <p>学府教授会は学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認を行うため、学位審査委員会を設け、審査を行い、審査報告書を作成する。</p> <p>学位審査委員会は、学位論文を提出した当該学生の責任指導教員及び関連する授業科目の教授2人以上又は学位論文の内容に関連のある専門分野の教授3人を持って構成する。ただし、教授会が必要と認めるときは、関連する授業科目の教授2人以上のうち、1人は准教授を持って充てることできる。</p>

博士課程後期学位認定基準

特論科目及び特別研究修得状況を基準とする。下表に当てはまらない場合は学位審査委員会が認定する。

専攻	<p>博士(工学)</p> <p>特別研究を当該後期担当教員の指導を受け履修し、特論科目を下記より必要単位数6の内4単位以上を修得</p>	<p>博士(学術)</p> <p>特別研究を当該後期担当教員の指導を受け履修し、特論科目を下記より必要単位数6の内4単位以上を修得</p>
----	---	---

都市イノベーション専攻	博士（工学）認定用基幹特論科目	博士（学術）認定用基幹特論科目
	建築系 建築耐震設計特論、建築耐震改修特論 構造物弾塑性解析特論、建築応用振動特論 大空間建築構造特論、 建築温熱環境特論 地域・都市環境管理特論、 地域省エネルギー計画特論 環境行動特論、持続型集住特論 日本建築保存修復特論、市街地創造特論 建築デザイン特論、都市デザイン特論 都市基盤系 都市基盤安全設計特論 都市基盤環境相関特論、耐震耐久設計特論 地盤設計特論、都市防災システム特論 都市基盤構造材料特論、水圏環境特論 水圏防災特論、地圏特論、交通計画特論、 都市基盤政策特論	都市文化系 アーバンアート特論、映像芸術特論 都市音響特論 地域社会系 アジア社会文化特論、アジア社会経済特論 地域コミュニケーション特論 国際支援政策特論

博士課程後期 履修モデル一覧

事例	出身	前期専攻	博士論文・教育内容	学位及び修了後の活躍分野
履修モデル8 社会人モデル	建築系 照明計画事務所勤務後 社会人入学	建築都市文化専攻	博士論文：地域照明環境計画の指針策定に関する実践的研究	博士（工学） 2年間で短縮修了 本学VBL講師 （起業家）
履修モデル9 ブレレジットモデル	都市基盤系	都市地域社会専攻	博士論文：砕波による流体運動・底質浮遊の解明と3次元数値計算手法の開発	博士（工学） 建設企業
履修モデル10 博士（学術）モデル	地域社会系	都市地域社会専攻	博士論文：開発途上国における都市再開発計画とコミュニティの変貌	博士（学術） 海外企業法人

（7）成績評価

①厳格な成績評価を実現するための方策

教務・入試委員会において、全ての科目のシラバスに記載する評価規準等を検証し、成績評価の公平性・客観性を確保し、その適正化を図る。

②成績評価の方法

本学府の授業科目の成績は、秀、優、良、可及び不可の5種の標語で表し、秀、優、良及び可を取得した学生には単位を与える。

学業の成績は試験の成績、レポート、出席状況などを考慮して決定され、原則として次の基準による。

なお、「秀」は履修目標を十分達成しており、さらに履修目標を上回る成績をおさめていること、「優」は履修目標を十分達成しており、「秀」に次ぐ優秀な成績をおさめていることが成績評価の基準である。

成績表記	Grade Point	点数	合格・不合格
秀	4.5	100～90	合格
優	4.0	89～80	合格
良	3.0	79～70	合格
可	2.0	69～60	合格
不可	0	59～0	不合格

5. 施設、設備などの整備計画

(1) 教室等の施設・設備の整備計画について

本学府の講義室等（教員の研究室、学生の休息のためのラウンジ及び自習室を含む）については、当面の間は現在使用されている教育人間科学部の一部（マルチメディア文化課程、国際共生社会課程等）、工学研究院、環境情報研究院の既存講義室等の有効活用を図りながら引き続き使用し、大学のキャンパス全体としての教室等の施設、設備の計画的な整備の中で学生に対する教育環境の充実を図っていく。

(2) 図書館

本学には中央図書館のほか、理工学系研究図書館を設置しており、これらは、延べ面積 15,285 m²、閲覧座席数 1,304 席であり、蔵書数は現在約 154 万冊にのぼっている。

1) 中央図書館は図書（約 140 万冊）、学術雑誌（約 2 万 2 千種）、電子ジャーナル（約 7 千タイトル）をはじめ、学内所蔵資料を検索できる OPAC 文献検索システムのほか Science Direct 等の電子ジャーナル、Web of Science 等の文献データベース、辞書、事典等が学内 LAN からアクセス可能で、各種の情報検索が簡便に行えるようになっている。

また、博士論文や学術雑誌論文・紀要論文を収集・電子化し公開する「学術情報リポジトリ」も稼働しており、平成 22 年 3 月末現在、収録文献数は 4,707 件となり、大学の教育研究活動の公開を促進している。

また、中央図書館の PC プラザには、ネットワークに接続した多機能パソコンが合計 80 台以上設置され、インターネット経由での情報アクセスの場が提供されており、教育研究活動を支えている。

2) 理工学系研究図書館は、図書約 14 万冊、学術雑誌（約 5 千冊）が整備され、中央図書館とともに「都市イノベーション」に関する図書等が充実している。

3) 中央図書館と理工学系研究図書館の開館時間

中央図書館と理工学系研究図書館の開館時間はそれぞれ次の通りであり、学生にとって図

書貸し出し・閲覧に支障はない。

	利用時間	授業のある平日の開館	土・日・祝の開館
中央図書館		9:00-21:45	9:30-16:30
理工学系研究図書館		9:00-21:45	13:30-16:30

(3) 大学院学生の研究室（自習室等）の考え方

- 1) 大学院学生には、学生交流を深め、議論のできる教育研究環境となる研究室又は学生が自習できる場所が必要である。
- 2) 教育人間科学部の一部（マルチメディア文化課程、国際共生社会課程等）、工学研究院、環境情報研究院の既存施設内では、指導教員の研究室、又は指導教員グループの研究室の中に大学院生の専用の机、パソコン等も揃っており、学内LAN接続が可能で、学習環境は整備されている。また、自然科学系総合研究棟Ⅱのスタジオは大学院生が自習できる居室スペースであり、1,382 m²整備されている。さらに、新たに大学院生研究室（16 m²）1室と大学院生自習室2室（各24 m²）を教育系総合研究棟Ⅰに整備する。

6. 既存の学部との関係（資料8 理工学部と都市イノベーション学府との関係）

都市イノベーション学府は、既設の工学府社会空間システム学専攻を発展的に改組し環境情報学府の一部と本学の芸術文化、共生社会に関わる研究分野を統合することで、都市イノベーション学府を設置する。本学府は、主に理工学部を基本にした3つの学府（都市イノベーション学府、工学府、環境情報学府）の一つに位置付けられる。

なお、今回の都市イノベーション学府の設置と同時に基礎となる学部として、理工学部の設置を行う。工学部において理学的基盤学術を重視しつつ工学の人材を育成し、教育人間科学部の地球環境課程及びマルチメディア文化課程において理学系分野（地球科学、環境生態学、情報科学及び数理科学など）の人材を育成してきた実績を踏まえ、イノベーションを創出する「未来の創造的人材」の育成のため、従来からそれぞれの学部で実践してきた理学・工学教育を統合して、有機的に連携して理学から工学まで広い分野の基盤的学術を体系化した教育組織体制を構築し、本学の個性と特色を明確に打ち出した「理工学部」を設置する。

7. 入学者選抜の概要

(1) 都市イノベーション学府のアドミッション・ポリシー

本学府は、都市に係る多様なイノベーションを目指そうとする人材、グローバルな視点と高度な思考力を備えた人材を対象として、入学者選抜を実施する方針です。特に、本学府の掲げる以下の理念に対して、強い意欲と関心のある人材を求めています。

- ①人間と自然に優しく美しい都市空間に係るイノベーション。感性を高める都市の価値づくり。
- ②科学的評価と諸資源のマネジメント手法に係るイノベーション。人々の共感による都市づくり。
- ③歴史的・文化的・社会的な固有性の共生に係るイノベーション。共生と連帯によるグローバルな環境づくり。

専攻およびコースのアドミッション・ポリシー

○博士課程前期

【建築都市文化専攻】

持続可能で成熟した豊かな都市・建築空間を創造するための礎となる芸術活動や思想・工学関心があり、建築・都市に関する高度な専門家となるための感性と情熱を有する人。

建築都市文化コース

○豊かで環境と調和し、安全で快適な建物や都市を構築するのに必要な専門知識を深く身につけるために、好奇心と行動力を持って自ら挑戦しようとする人。

○未来の私たちの住まう都市を構想する豊かな創造力を持ち、夢を科学的な思考によって現実のものにする実行力、そして未来の社会に対して責任をもつ強い精神力を持つ人。

○都市文化・芸術文化に関する基本的・根本的な知識を修得したうえで、「人間」「自然」「優美」「安全」「革新」等の概念も問い直しながら、都市文化・芸術文化の先端的・批評的探求を行う能力を持った人材、新しい都市文化・芸術文化の創造に係る仕事で活躍することを望む人。

建築都市デザインコース (Y-GSA)

○建築デザインの分野に精通するのみならず、建築理論、都市環境、構造技術、芸術文化などの分野と連携しながら、社会思想、社会科学などを含めた幅広い視野をもつ建築家を目指す人。

横浜都市文化コース (Y-GSC)

○映像芸術、音楽芸術、現代アート、文芸メディアなどの芸術・文化に精通するのみならず、建築都市デザイン、都市環境などの分野と連携しながら、幅広い視野から次世代の都市文化・芸術環境を創造しようとする人。

【都市地域社会専攻】

国内外における地域の特性を社会・文化・歴史を含めて深く理解し、安全・安心な都市および国土の創造や再生、異なる地域の相互理解や交流に意欲を有する人。

都市地域社会コース

○土木工学に関する高度な知識と応用力を修得すると同時に、自然科学から人文・社会科学を含む幅広い学識を身につけ、俯瞰的視野にたってそれらの知を融合・再構成することで、防災や環境に配慮した利便性が高く魅力溢れる都市や国土の創造とマネジメントに携わろうとする人。

○人文・社会科学の知見を生かした複眼的視点から、多様性を真に存続・共存させることのできる新たな公共性を理論的・実践的に探りつつ、具体的な地域社会環境の形成に貢献しようとする人。

国際基盤学コース (IGSI)

○開発途上国を主とした国々の研究機関や都市基盤整備を担う組織や企業、国際機関などで活躍できる国際的な視野に立った高度な土木工学を身に付けたいと希望する人。

○博士課程後期

【都市イノベーション専攻】

建築学・都市計画・都市基盤学などの自然科学・工学系の知識と、芸術文化・社会文化の多様な展開に関する知識を有し、より高いレベルでのグローバルな都市イノベーションに係り、指導的役割を果たそうと志望する人。

(2) 入学者選抜方法（博士課程前期）

1) 博士課程前期の多様な選抜方法と概観

本学府は、文理融合型の専門分野研究カリキュラムが用意されている建築都市文化コース・都市地域社会コースの2コースと、スタジオ科目を中心にカリキュラムが展開される建築都市デザインコース（Y-GSA）・横浜都市文化コース（Y-GSC）・国際基盤学コース（IGSI）の3コースによって構成されており、それに即した入学者選抜が実施される。

ただし、志望する学生が入学以前の学部教育等において修得してきた知識・技能には、いわゆる自然科学・技術工学系、人文・社会科学系の違いが存在することは明らかである。そこで、文理融合型の2コースでは、すでに修得している基礎知識の相違に応じて、入試科目を対応可能なものとする。

そして、志望者の経歴、出身地域などの違いに対応するために、

- (ア) 一般入試（筆記試験選抜及び特別選抜） (イ) 外国人留学生特別入試を設ける。

博士課程前期の入学定員と各コース募集人員

入学定員と募集人員

課程	専攻	入学定員	募集人員	教育方式	一般入試		外国人留学生特別入試※
					筆記試験選抜	特別選抜	
前期	建築都市文化専攻	68名	建築都市文化コース 50名程度	—	有	有	有 募集人員 若干名
			建築都市デザインコース (Y-GSA) 18名程度	スタジオ方式教育プログラム	有	無	有 募集人員 若干名
			横浜都市文化コース (Y-GSC) 若干名	スタジオ方式教育プログラム	有	有	無
	都市地域社会専攻	37名	都市地域社会コース 37名程度	—	有	有	有 募集人員 若干名
			国際基盤学コース(IGSI) 若干名	スタジオ方式教育プログラム	有	有	有 募集人員 若干名

※外国人留学生特別入試は、外国人留学生を対象に一般入試とは別の入試として実施する
・建築都市文化コースの建築学分野志望者

- ・ 建築都市デザインコース (Y-GSA)
- ・ 都市地域社会コース土木工学分野志望者
- ・ 国際基盤学コース

なお、都市文化コースの文化・芸術学分野志望者、横浜都市文化コース(Y-GSA)及び都市地域社会コースの地域研究分野志望者では、外国人留学生特別入試は実施しないので、志望する者は、一般入試で受験すること。

上記の他に日本政府・外国政府国費留学生に対して、以下のような選抜を行なう。

①出願資格

日本政府または外国政府による国費留学を認められた者。(例) 中国政府の高水平日本政府および外国政府等の公的奨学金による外国人留学予定者を対象に選考する。奨学金に応募中の者も出願可能だが、奨学金給付の確定が入学の条件となる。

②選抜方法

提出書類の審査および面接によって行う。

2) 博士課程前期の入学試験について (一般入試、外国人留学生特別入試)

(ア) 一般入試 (筆記試験選抜、特別選抜)

ア) 筆記試験選抜

①出願資格

次のいずれか一つに該当する者とする。

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または平成23年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者または平成23年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者^[注1]
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または平成23年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者または平成23年3月31日までに修了見込の者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学府が認めた者で、平成23年3月31日までに22歳に達する者^[注2]
- (9) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者であって、本学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの^[注2]

- (10) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者であって、本学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めた者^[注2]
- (11) 大学卒業までに16年を要しない国の大学を卒業した者で、次の二つの条件a)とb)を満たし、かつ、我が国の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本学府が認めた者^[注2]
- a) 大学教育修了後、日本国内または外国の大学、国立大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者、または、平成23年3月31日までに1年以上研究に従事する見込みの者。
- b) 平成23年3月31日までに22歳に達する者

[注1] 出願資格(2)における平成23年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学評価・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定した短期大学および高等専門学校に置かれた専攻科修了見込みの者で、平成22年10月までに大学評価・学位授与機構に学位の授与を申請した者を指す。

[注2] (8)～(11)によって出願を希望する者は、事前審査を行うため、必要書類を本学大学院都市イノベーション学府の大学院係に提出すること。

出願資格認定審査は、本学大学院都市イノベーション学府において行い、審査の結果は本人宛に発送する。出願資格を有すると認められた者は所定の出願手続きをすること。

②選抜方法 学力検査(外国語、専門科目試験、口述試験)及び出願書類・面接で選抜する。

※外国語試験における外部試験成績の利用について(博士課程前期・後期に共通)

英語の試験は、本学府で実施する英語試験、あるいはTOEIC、TOEFLのスコアによって判定する。

なお、都市地域社会コースにおいては、英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・韓国語から1ヶ国語を選択して試験を行う。ただし、英語はTOEIC又はTOEFLのスコア、ドイツ語、フランス語、ロシア語については、CEFR準拠のスコアをもって、筆記試験受験に換えることができる。また、国際基盤学コース(IGSI)においては、英語試験は、TOEIC又はTOEFLのスコアをもって、筆記試験受験に換えるものとする。

イ) 特別選抜

①出願資格

次の(ア)(イ)の両方を満たしていること。

(ア) 一般入試の出願資格(1)～(6)のいずれかに該当する者。

(イ) 出身大学内での成績順位が上位1/3以内の者。

なお、やむを得ず成績順位を出していない大学からの出願者は総修得単位に占める評価点80点以上の評価が1/2以上でなければならない。

②選抜方法

受験を志望する者に対しては、出願時に提出する書類の審査によって受験資格を決定した後、受験資格者に対して口述試験、面接、書類審査等により選抜を行う。

なお、「特別選抜」を受験し不合格であった場合は、「筆記試験選抜」を受験すること

ができる。

(イ) 外国人留学生特別入試

外国人留学生を対象とした特別入試を実施する。工学系出身者を対象として実施し、芸術文化・人文社会系出身者は一般入試のみの受験となる。また、これは私費外国人留学生を対象とするもので、日本政府もしくは外国政府からの国費留学生を対象とするものではない。

①出願資格

次のいずれか一つに該当する者とする。

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または平成23年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者または平成23年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者〔注2〕
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または平成23年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者または平成23年3月31日までに修了見込の者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学府が認めた者で、平成23年3月31日までに22歳に達する者〔注3、4〕
- (7) 大学卒業までに16年を要しない国からの外国人留学生であって次の二つの条件を満たし、かつ本学府が我が国の大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
 - ①大学教育修了後日本国内又は外国の大学、大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者及び平成23年3月31日までに1年以上研究に従事する見込みの者
 - ②平成23年3月31日までに22歳に達する者〔注4〕
- (8) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者または平成23年3月31日までに修了見込みの者
- (9) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

〔注1〕 上記以外の出願資格は認定しない。

〔注2〕 出願資格（2）における学士の学位取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学評価・学位授与機構が定められている要件を満たすものと認定した短期大学及び高等専門学校に置かれた専攻科修了見込みの者で、平成22年10月までに大学評価・学位授与機構に学位の授与申請した者を指す。

〔注3〕出願資格の（6）において、個別の入学資格審査の対象となる者は、主に「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など、大学卒業資格を有していない者」を指す。

〔注4〕出願資格（6）、（7）により出願しようとする場合はあらかじめ志望先の教員と相談のうえ、必要書類を本学大学院都市イノベーション学府の大学院係まで提出し、出願資格の認定を受けること。

②選抜方法（外国語、専門科目、日本語及び口述試験）

建築都市文化コース（建築学分野の志望者を対象として実施）、建築都市デザインコース（Y-G S A）、都市地域社会コース（土木工学分野の志望者を対象として実施）、国際基盤学コース（I G S I）

（3）入学者選抜方法（博士課程後期）

入学定員と募集人員

課程	専攻	入学定員	募集人員	一般入試		社会人特別入試	外国人留学生特別入試
				筆記試験選抜	特別選抜(後期推薦進学)		
後期	都市イノベーション専攻	12名	12名	有	有	有	有

博士課程後期の入試には、（ア）一般入試、（イ）社会人特別入試、（ウ）外国人留学生特別入試がある。

（ア）一般入試（筆記試験選抜、特別選抜（後期推薦進学））

ア）筆記試験選抜

①出願資格

次のいずれか一つに該当する者とする。

- （1）修士の学位を有する者または平成23年3月31日までに修士の学位を取得見込みの者
- （2）外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- （3）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- （4）我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- （5）文部科学大臣の指定した者
- （6）下記のa)またはb)を満たし、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同程度の学力があると本学府が認めた者
 - a) 大学卒業または外国において学校教育における16年の課程を修了後、または、学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学または研究所等で2年以上の研究歴を有していること

- b) 著書、学術論文、学術講演、学術報告および受賞作品などで、修士の学位論文と同等以上の価値があると認められる業績を有し、平成23年3月31日までに24歳に達していること

②選抜方法（外国語、学科試験、口述試験）

外国語（英語（TOEIC、TOEFL のスコアを用いた選抜））

学科試験（志望する研究分野からの出願を選択）

口述試験（今後の研究計画に対する口頭試問。なお、すでに、修士学位を取得している者については修士論文の、あるいは修士論文に代わる論文提出者については公刊論文などの内容についても口頭諮問に含む）

※外国語の試験の外部試験成績の利用について（博士課程前期・後期に共通）

外国語試験については、英語（TOEIC、TOEFL のスコアを用いた選抜）とする。

※地域研究の分野を志望する者については、英語（TOEIC、TOEFL のスコアを用いた選抜）に換えて、ドイツ語・フランス語・ロシア語についてはCEFR 準拠検定試験のスコアをもって筆記試験に換えることができる。また、中国語・韓国語については本学府が実施する筆記試験を受験することができる。

※口述試験については、志望者の教育・研究の経歴等により口頭試問を行うので、出願する前に希望する指導教員と事前連絡を必ず取ること。

イ) 特別選抜

①出願資格

横浜国立大学大学院博士課程前期課程もしくは修士課程に在籍し、修士学位取得見込みの者、あるいは、本学と研究・教育における大学間交流協定を締結している外国の大学において博士課程前期もしくは修士課程に相当する教育課程に在籍し、修士学位取得見込みの者について、本学府の推薦により博士課程後期進学を認定する者。

②選抜方法（外国語、専門科目等に関する口述試験）

(イ) 社会人特別入試

①出願資格

研究しようとする分野に関連する職務での2年間以上の経験があり、かつ顕著な業績を収めたと判断される者（自薦もしくは他薦）で、次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者及び平成23年3月31日までに、修士の学位を取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 大学を卒業した後又は、学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学・研究機関等において、2年以上、研究しようとする分野に関連する職務に従事した者で、大学院において、当該研究・業務の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (6) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

[注 1] 上記以外の出願資格は認定しない。

[注 2] 出願資格(5)に定める「大学院が入学資格を認める者」の範囲は次の要件を満たす者であること。

- ①大学卒業又は外国において学校教育における16年の課程を修了後又は学校教育

法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学又は研究所等で2年以上の研究歴を有していること。

②著書、学術論文、学術講演、学術報告、及び特許などにおいて、修士の学位論文と同等以上の価値があると認められる業績を有する者であること。

〔注3〕社会人特別選抜として出願するすべての者は、あらかじめ志望先の教員とよく相談のうえ、必要書類を本学大学院都市イノベーション学府の大学院係へ提出して、出願資格認定に関する審査を受けること。）

②選抜方法（修士論文又はそれに代わる成果物ならびに研究計画書に対する口述試験）

※ただし、研究計画の内容によっては必要とされる外国語について口述試験をおこなうことがある。

(ウ) 外国人留学生特別入試

①出願資格

次のいずれか一つに該当する者とする。

- (1) 修士の学位を有する者及び平成23年3月31日までに修士の学位を取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 本学府において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、平成23年3月31日までに24歳に達する者
- (6) 大学を卒業し又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は、学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (7) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

〔注1〕上記以外の出願資格は認定しない。

〔注2〕出願資格の(5)において、個別の入学資格審査の対象となる者は、主に「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など、大学卒業資格を有していない者」を指す。

〔注3〕出願資格(6)に定める「大学院が入学資格を認める者」の範囲は次の要件を満たす者であること。

①大学卒業又は外国において学校教育における16年の課程を修了後又は学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された後、大学又は研究所等で2年以上の研究歴を有していること。

②著書、学術論文、学術講演、学術報告、及び特許などにおいて、修士の学位論文と同等以上の価値があると認められる業績を有する者であること。

〔注4〕出願資格(5)、(6)により出願しようとする場合はあらかじめ志望先の教員と相談のうえ、必要書類を本学大学院都市イノベーション学府の大学院係まで提出し、出願資格の認定を受けてください。出願資格認定審査は、本学府において行い、審査結果は本人宛に発送します。

②選抜方法（外国語、基礎科目及び専門科目等に関する口述試験）

外国語（英語（TOEIC、TOEFLのスコアを用いた選抜）

学科試験（志望する研究分野からの出願を選択）

日本語（日本の大学院を修了（見込み）の者は受験しなくてよい）

口述試験（修士論文又はそれに代わる論文等（修了見込みの者は研究概要）、博士課程後期入学後の研究計画及び専門学力に関する口述試験を行う。）

※外国語の試験の外部試験成績の利用について（博士課程前期・後期に共通）

外国語試験については、英語（TOEIC、TOEFL のスコアを用いた選抜）とする。

なお、上記の他に日本政府・外国政府国費留学生に対し、以下のような選抜を行なう。

①出願資格

日本政府または外国政府による国費留学を認められた者。（例）中国政府の高水平
日本政府および外国政府等の公的奨学金による外国人留学予定者を対象に選考する。
奨学金に応募中の者も出願可能だが、奨学金給付の確定が入学の条件となる。

②選抜方法

提出書類の審査および面接によって行なう。
英語による審査、面接を選択することができる。

8. 大学院設置基準第 14 条による教育方法を実施する場合

大学院設置基準第 14 条特例を活用し、次のように、夜間その他特定の時間又は時期において授業・指導を行う。

（1）修業年限

この特例を受ける者は修学年限（博士課程前期 2 年、博士課程後期 3 年）のうち 1 年間（学期を単位として 2 学期）は、通学して研究指導又は授業を履修するものとする。

また、職業を有している等の事情により、標準修業年限（博士課程前期 2 年、博士課程後期 3 年）を超えて一定の期間（博士課程前期にあつては 2 年以上 4 年まで、博士課程前期にあつては 3 年以上 6 年まで）わたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することができる。

（2）履修指導の方法

①特例による授業は平日の夜間（17時50分～19時20分）に開設するが、社会人学生の勤務時間の多様性に対応し、昼間の授業を含めた全時間帯の受講を許可する。

②博士課程前期では学業に専念する 1 年間は主として修士研究に充てられるように修了に必要な授業の単位修得は夜間（17時50分～19時20分）の授業を利用して行うよう履修計画を立てる。

③指導教員の指導のもとに、博士課程前期は 2 年間、博士課程後期は 3 年間を見通した履修計画をたてるが、修学年限で修了するのが勤務の都合上無理な場合は、あらかじめ博士課程前期は、3～4年間、博士課程後期は4～5 年間にわたる履修計画をたてることも考慮する。

④スタジオ方式プログラムの社会人学生についての特例

ア 指導教員の指示に従い、選択したプログラムの修得要件を満たす講義科目履修計画をたて、スタジオで研究指導を受ける。

イ 特例による授業は、平日の夜間（17 時 50 分～19 時 20 分）または土曜日に開設するが、昼間の授業を含めた全時間帯の受講を許可する。

（3）授業の実施方法

開講時間を柔軟にすることにより、平日の夜間（17 時 50 分～19 時 20 分）及び土曜日に開

講時間を設けるとともに、個々の学生の職場における勤務状況などに応じて、夏季などの休業期間を活用して授業を開講する。

(4) 教員の負担の程度

特定の教員に大幅な負担増にならないように授業科目の一部はオムニバス方式あるいは複数教員担当をしており、負担配分を行い、学府全体における教員間による調整を十分行う。

(5) 必要とされる分野であること

国、県庁、市役所の土木建設、文化振興部署、建築、都市計画、都市基盤系民間企業等に在籍している者が、大学院設置基準第14条特例を適用される社会人として入学し、博士(工学)、博士(学術)の学位を得るためには不可欠である。

9. 管理運営の考え方

都市イノベーション学府の教員組織は、都市イノベーション研究院所属の教員集団を基盤として組織編成し、効率的な管理運営体制を構築し、その責任と権限を明確に定める必要がある。都市イノベーション学府には、学府教授会、企画調整会議、代議員会、教務・入試委員会、評価委員会、学位審査委員会を置き、その責務と権限は次のとおりである。

(1) 学府(研究院)教授会

学校教育法に基づき、学府の授業を担当する専任教員が組織する学府教授会を置き、学府の人事、教育課程編成方針、学位授与方針、予算・決算など学府運営の重要事項を審議する。

なお、学府長は、学府教授会を主宰する。学府長は研究院長をもって充てる。

研究院長は、研究院の専任教員で組織する研究院教授会構成員の選挙により選任し、学長が任命する。

研究院教授会は、研究院の人事等研究院の管理運営の重要事項を審議する。

(2) 都市イノベーション学府代議員会

都市イノベーション学府教授会に、学府の円滑な管理運営を図るため学校教育法施行規則に基づき、学府長、各専攻長及び学府長の任命する各分野代表で組織する「都市イノベーション学府代議員会」を置き、日常的な管理運営に関する事項及び教授会から審議付託された事項を審議する。

なお、教授会が定める審議事項については、都市イノベーション学府代議員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。

(3) 企画調整会議

都市イノベーション学府・研究院に、「企画調整会議」を置き、教育研究目標及び将来計画、学府及び研究院の連携、教育課程、教育研究の評価、教員人事、予算について学府にわたる総合的な運営方針の企画立案、調整等を行う。

(4) 教務・入試委員会

都市イノベーション学府教授会に、各分野代表で組織する「教務・入試委員会」を置き、都市イノベーション学府全体の教育課程編成、学生の修学支援、学生指導等の教学事項と入学者選抜の内容・方法等を審議する。

(5) 評価委員会

自己点検・評価に基づく都市イノベーション学府の教育組織や教育プログラム改革などPDCAサイクルを実質化するため、都市イノベーション学府教授会に、独立した審議機関として「評価委員会」を置く。委員会は、都市イノベーション学府教授会で選出された教員とし、委員長は構成員の互選とする。

10. 自己点検・評価

本学における自己点検・評価はPDCAシステムによって実施され、全学組織である評価委員会のもと、中期目標と中期計画（Plan）に基づく教育研究活動の進捗状況（Do）を把握するための中間評価（Check）を毎年度実施し、その業務改善と次年度計画の策定（Action）を行っている。特に本学では第三者評価機関を活用した教育研究活動の質の改善と持続的向上を目的として積極的に実施することとしている。本学では、国立大学法人評価委員会、大学評価・学位授与機構による法定評価のほか、大学基準協会の正会員資格判定審査を実施し、それらの評価結果を教育研究活動の改善に役立てている。

本学府の自己点検・評価についても、同様のPDCAシステムで実施する。具体的には「都市イノベーション学府評価委員会」を設置し、本学府の理念・目的に照らして、入学者選抜、教育・研究活動、管理運営活動等を点検し、改善計画を策定し、改善に向けた不断の努力を行いつつ、教育研究の水準の向上を図る。

自己点検・評価の実施状況、実施内容はウェブサイトや冊子等により学内外に向けて公表する。

11. 情報の提供

本学では、「教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表する」と定める学校教育法第113条の趣旨に従い、本学Webサイトへの掲載、広報誌の刊行、シンポジウムや公開講座の開催など多種多様な手段を活用し、積極的に社会への情報発信に取り組んでいる。

特に本学「産学連携ポリシー」では、大学の使命である「社会貢献」を広範に展開すると掲げ、産学官連携に加え、地域社会連携の窓口を一本化（ワンストップサービス）し、産業界や地域への技術相談をはじめ情報提供体制の強化を図っている。

都市イノベーション学府においても同様に、ウェブサイトの充実をはじめ、各種報告書等を通じて教育研究の成果や活用促進に資する情報を積極的に提供する。

12. 教員の資質の維持向上の方策

本学のFD活動は、大学教育総合センターFD推進部を中心に、これまでFD研修会、学生授業評価アンケートによる授業改善策の提示、公開授業や授業討論会等を通じて得られた効果的な取り組み等の情報の共有化など、「個々の教員」を対象とした授業内容や方法の改善というミクロの視点から行ってきた。

21年度からは、次のステップとなる「組織」の授業改善という視点に移行することとし、従来からのFD活動を継続するとともに、学部にあっては「YNUイニシアティブ」（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針に加え、教育の質の持続的向上（FD推進方針）を一

体的に明示し一覧性を高めた4つの基本方針)の公表を通して、積極的なFD活動への取組を進めており、大学院においても、同様に、教育と研究の関わりを中心に「YNUイニシアティブ」(大学院版)の作成に着手し、積極的なFD活動を進めている。

都市イノベーション学府においても、大学教育総合センターFD推進部と連携しつつ、必要なFD活動について学生や教職員の意見や要望を取り入れつつ、授業及び研究指導等の内容及び方法の改善を組織的に推進する。具体的には、学生の授業評価を踏まえながら授業内容の改善、教育者としての技術の向上、シラバスの充実や教育研究活動データベース等を利用した教員の業績評価の実施など積極的にFD活動を推進し、組織的な授業改善に取り組む。

別添資料（目次）

- 別添資料 1 都市イノベーション学府設置に伴う学生移行表
- 別添資料 2 - 1 建築学・土木工学系企業等社会的ニーズ調査の分析
- 別添資料 2 - 2 文化・アート系企業等社会的ニーズ調査の分析
- 別添資料 3 志願者ニーズ調査の分析
- 別添資料 4 海外教育機関の関心、JICE、横浜市、横浜市文化芸術振興財団、神奈川県芸術文化財団等からの期待
- 別添資料 5 本学学部・大学院充足率
- 別添資料 6 スタジオ方式教育プログラム概要
- 別添資料 7 履修モデル一覧
- 別添資料 8 理工学部と都市イノベーション学府との関係

都市イノベーション学府設置に伴う学生移行表

資料1

<改組前>

<改組後>

教育学研究科(修士課程(M))

専攻名	入学定員
言語文化系教育専攻	20
社会系教育専攻	15
芸術系教育専攻	15

工学府(博士課程(前期:M)(後期:D))

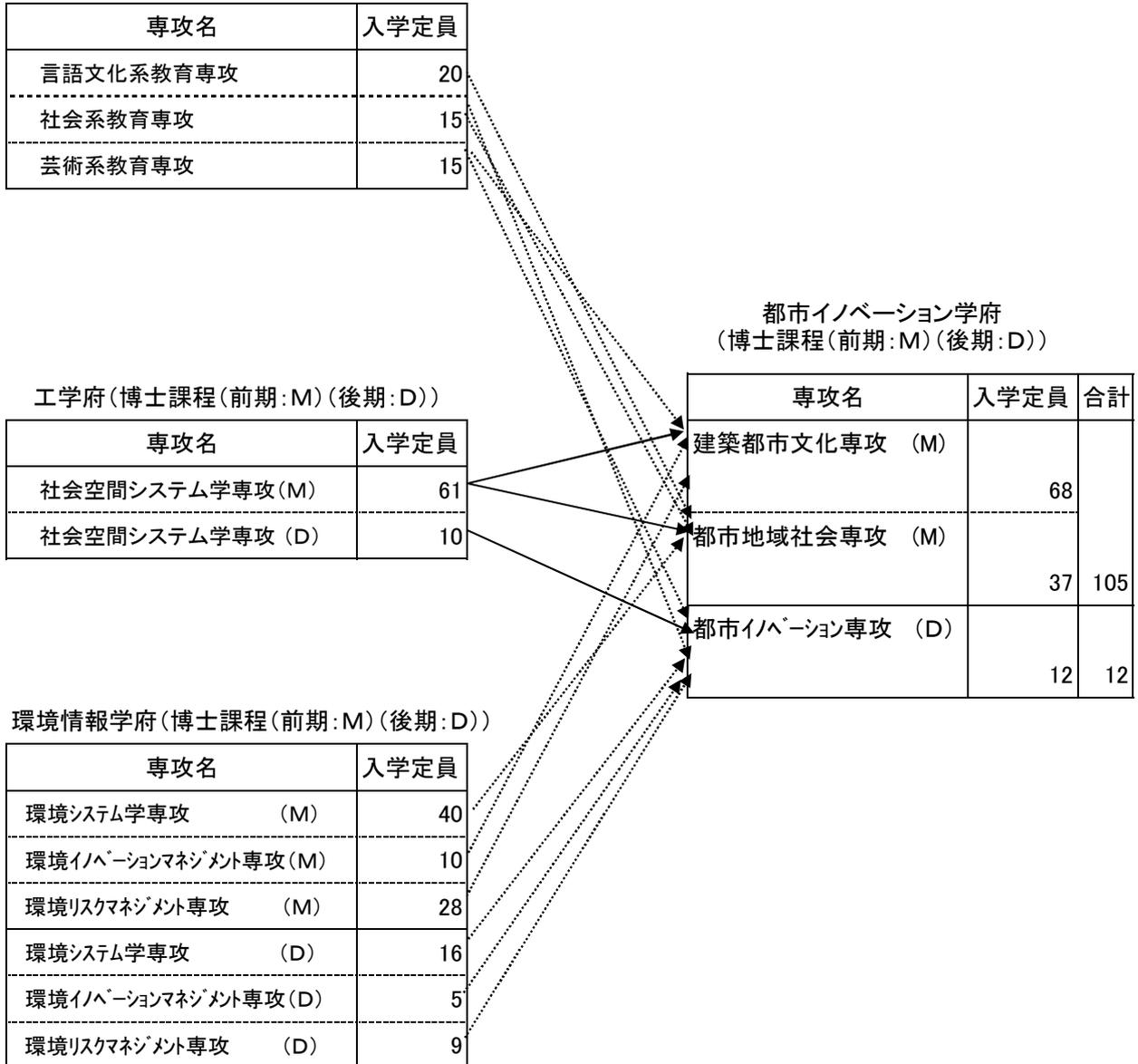
専攻名	入学定員
社会空間システム学専攻(M)	61
社会空間システム学専攻(D)	10

環境情報学府(博士課程(前期:M)(後期:D))

専攻名	入学定員
環境システム学専攻 (M)	40
環境イノベーションマネジメント専攻(M)	10
環境リスクマネジメント専攻 (M)	28
環境システム学専攻 (D)	16
環境イノベーションマネジメント専攻(D)	5
環境リスクマネジメント専攻 (D)	9

都市イノベーション学府
(博士課程(前期:M)(後期:D))

専攻名	入学定員	合計
建築都市文化専攻 (M)	68	105
都市地域社会専攻 (M)	37	
都市イノベーション専攻 (D)	12	12



資料 2-1 建築学・土木工学系企業等社会的ニーズ調査の分析

大学院博士課程都市イノベーション学府の社会的ニーズに関する調査結果

1. 調査方法

平成 21 年 12 月に、建築学、土木工学、マルチメディア文化、国際共生の教育課程の大学院修了者、学部卒業者を採用した企業、官公庁等（以下企業等）の人事担当セクションにアンケートをメール配布した。約 300 票の配布に対して、平成 22 年 1 月 15 日までに返答のあった 105 票をもとに集計、分析を行った。アンケート用紙には新大学院提案の概要を付してあり、それを読んでいただいた上で質問に回答していただいている。

2. 集計結果

(1) 回答企業等の分野分布

表 1 に示すように、業態としては多岐にわたっているが、多くが建築学、土木工学関連の業種になった。これは、もともとの配布票数の偏りやアンケート実施期間の短さなどに起因している。以降の分析では、建築学、土木工学分野からの見解が中心になっていることを断わっておく。

表 1 回答者の事業や活動内容

業種	回答数
官公庁・自治体	14
公的研究調査機関	2
社団・財団	2
建築関連	10
総合建設業	28
建設系コンサルタント	10
道路関連	1
運輸事業	3
製造業	8
ソフトウェア・情報処理関連	1
不動産関連	5
物販関連	2
サービス業	4

(2) 回答企業等の採用実績

平成17年度から平成21年度までの回答企業等の新規採用実績を表2に示す。先にも述べたように、回答企業等の業種の偏りを裏付けている。

表2 平成17年度から平成21年度までの新規採用人数

専門分野	学部卒業者	博士課程前期修了者	博士課程後期修了者
建築学	26	122	0
マルチメディア文化	4	2	1
土木工学	23	59	1
国際共生	3	2	0

(3) 求められている人材像

社会が求めている人材像について必要性を尋ねた結果を表3、図1から図5に示す。表の数字は回答票数をあらわし、円グラフは構成比率をあらわしている。以降の図表もすべて同様である。

回答企業等に研究機関がほぼなく、また博士課程後期修了者採用実績のある企業等もほとんどないことに起因している。企業内起業家への関心が低いことも、回答企業の多くでそういう実績が少ないことに関連していると推察できる。実務家指向の人材、リーダーとなれる人材への関心が高いことは、新大学院での教育方針の正しさを裏付けていると考察できる。

表3 必要な人材像

項 目	A 強 く 必 要 だ と 思 う	B やや 必 要 だ と 思 う	C ど ち ら で も な い	D あ ま り 必 要 と 思 わ な い	E 全 く 必 要 と 思 わ な い
①高度な専門教育を受け実践的な研究能力を有する人材	21	46	18	18	2
②高度な専門性と管理能力をあわせもつ実務家指向の人材	66	31	1	6	1
③企業内起業家として活躍する人材	12	33	36	19	4
④組織の中でリーダーとなり得る人材	70	31	3	1	0
⑤基礎的研究を担う研究者	7	27	31	26	12

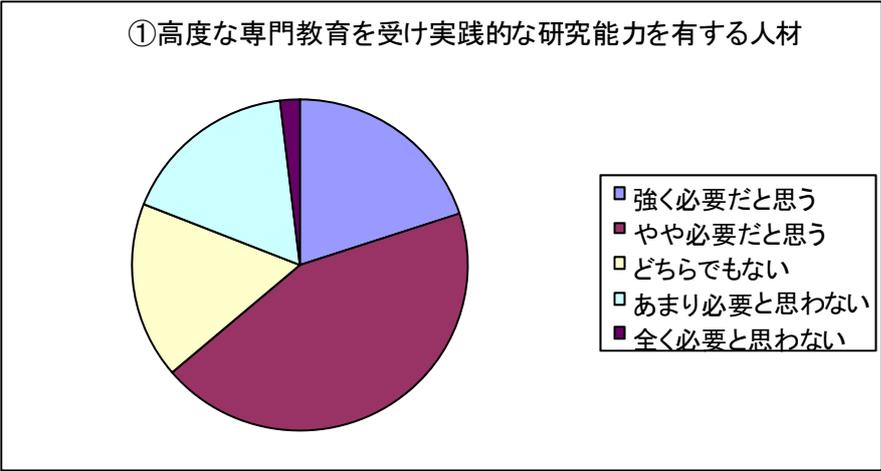


図1 高度な専門教育を受け実践的な研究能力を有する人材の必要性

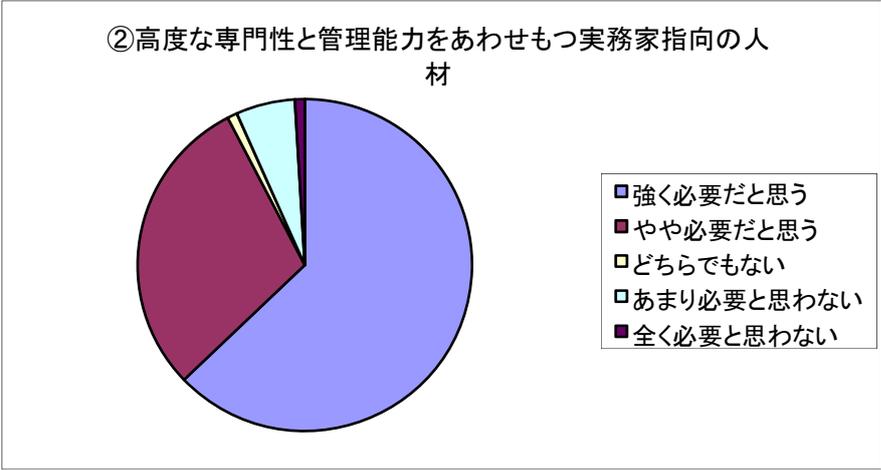


図2 高度な専門性と管理能力をあわせもつ実務家指向の人材の必要性

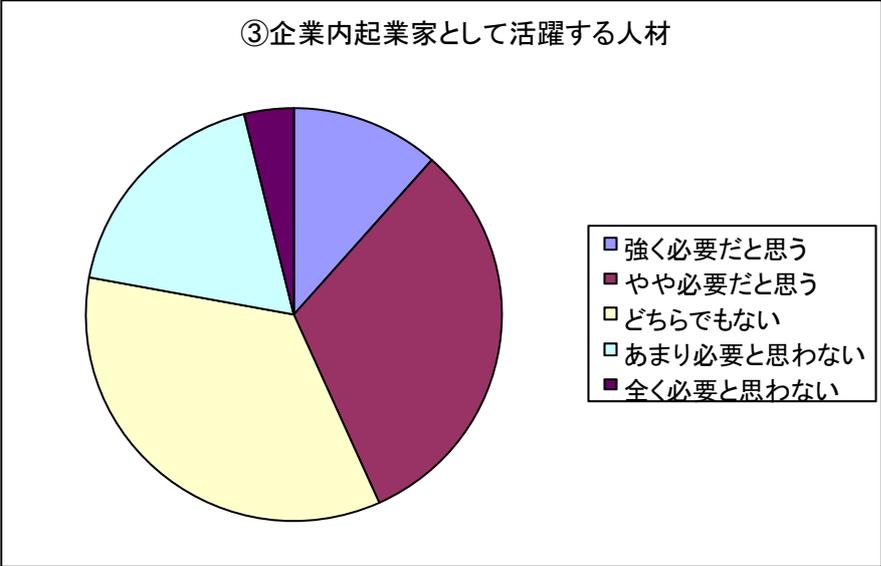


図3 企業内起業家として活躍する人材の必要性

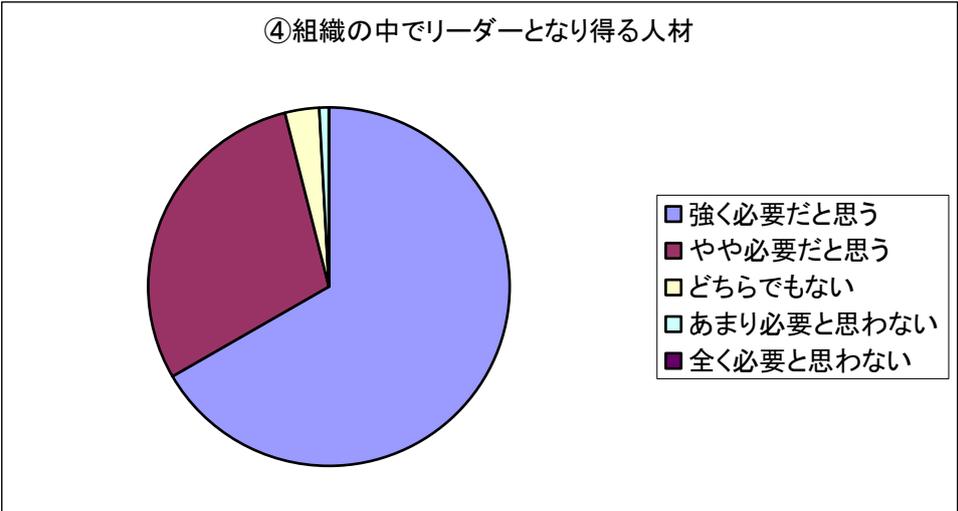


図4 組織の中でリーダーとなり得る人材の必要性

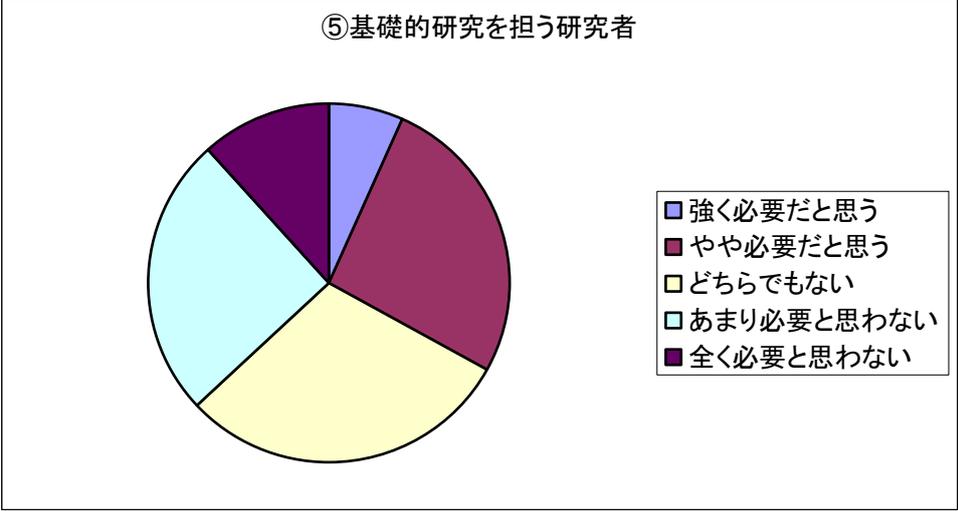


図5 基礎的研究を担う研究者の必要性

(4) 大学での教育への期待

大学での教育について、学部、修士、博士への期待の程度を尋ねた結果を表4および図6にまとめた。修士への関心がきわめて高く、学部よりも高いことが、大学院教育のニーズの高さを裏付けている。博士への関心は低い、修士と博士の定員の比率を勘案すると妥当な割合といえよう。

表4 大学での教育への期待レベル

選択肢	回答企業等票数
学部卒業レベルで十分である。	28
大学院修士修了レベルが望ましい	65
大学院修士修了レベルと博士修了レベルの両方が望ましい	8
大学院博士修了レベルが必要である	3

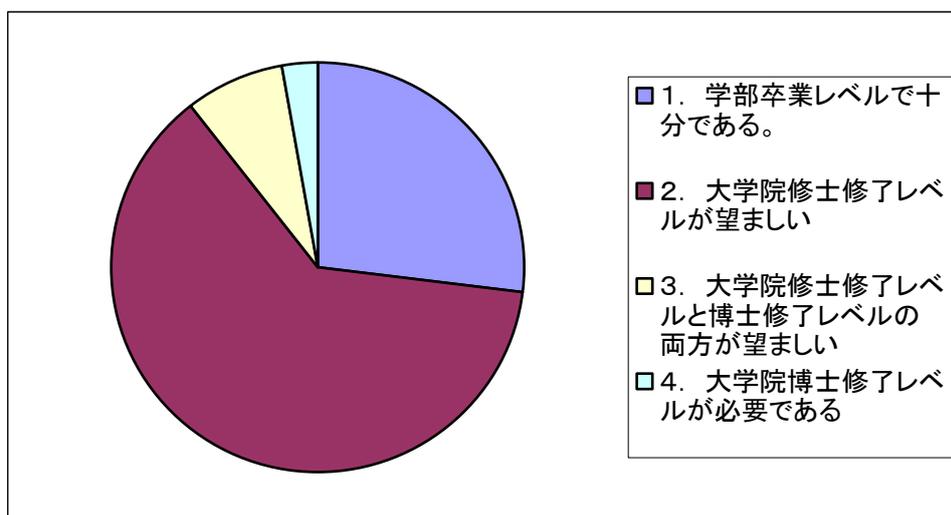


図6 大学での教育への期待

(5) 新大学院への期待

新大学院での教育内容への期待について尋ねた結果を表5及び図7から図11にまとめた。回答企業等のほとんどが建築学、土木工学関連であることを反映して、建築学、土木工学の教育への期待が高いことは当然として、そのような回答母集団にもかかわらず、人文社会諸科学の知識習得、文理融合、国際視野、実践能力への関心がそれなりに示されていることは注目に値する。新しい大学院で文理融合型、実践型、そして国際的な視野の育成を目指している教育内容提案が、社会的に高く評価されていることを裏付けているといえる。

表5 新大学院での教育内容への期待

項 目	A 強 く 期 待 す る	B や や 期 待 す る	C ど ち ら で も な い	D あ ま り 期 待 し な い	E 全 く 期 待 し な い
①建築学、土木工学のより成熟した知識の習得	49	36	16	3	1
②人文社会諸科学のより高度な水準の知識の習得	14	47	34	9	1
③文理融合型教育による視野の広い専門知識の習得	36	46	17	5	1
④国際的な視野に立った思考能力の育成	32	56	13	2	1
⑤スタジオ教育を基礎とする実践的な能力の育成	36	51	14	2	1

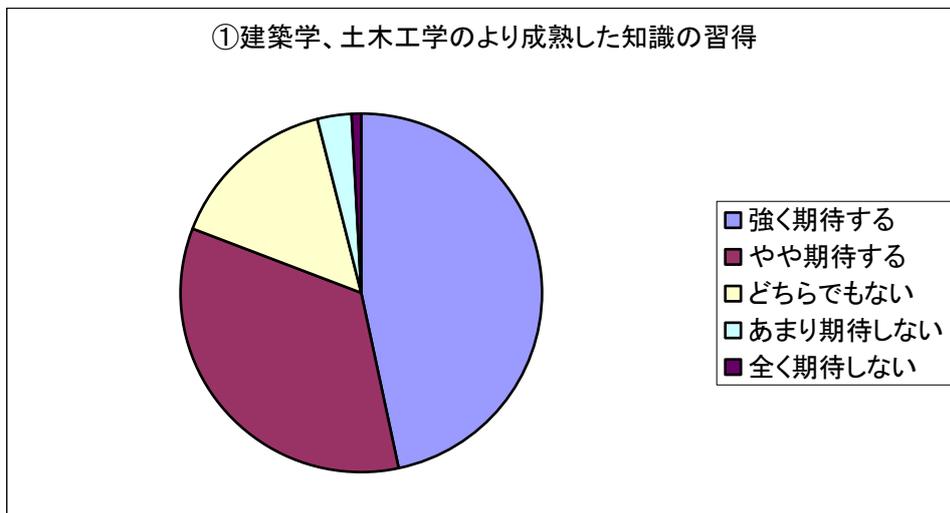


図7 建築学、土木工学のより成熟した知識の習得への期待

②人文社会諸科学のより高度な水準の知識の習得

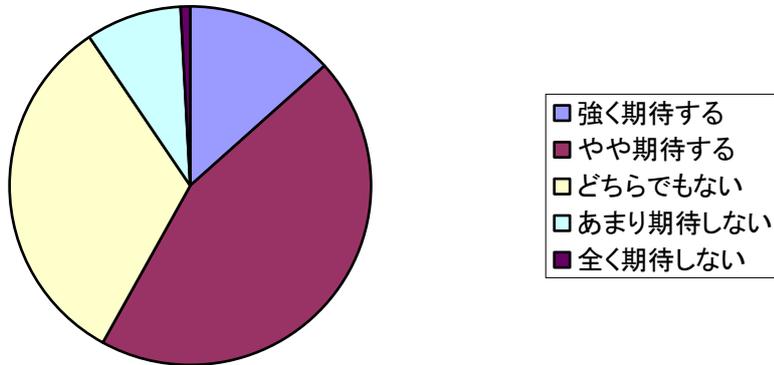


図8 人文社会諸科学のより高度な水準の知識の習得への期待

③文理融合型教育による視野の広い専門知識の習得

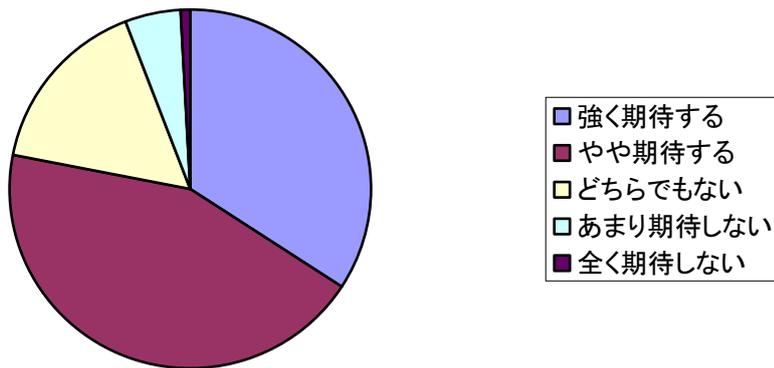


図9 文理融合型教育による視野の広い専門知識の習得への期待

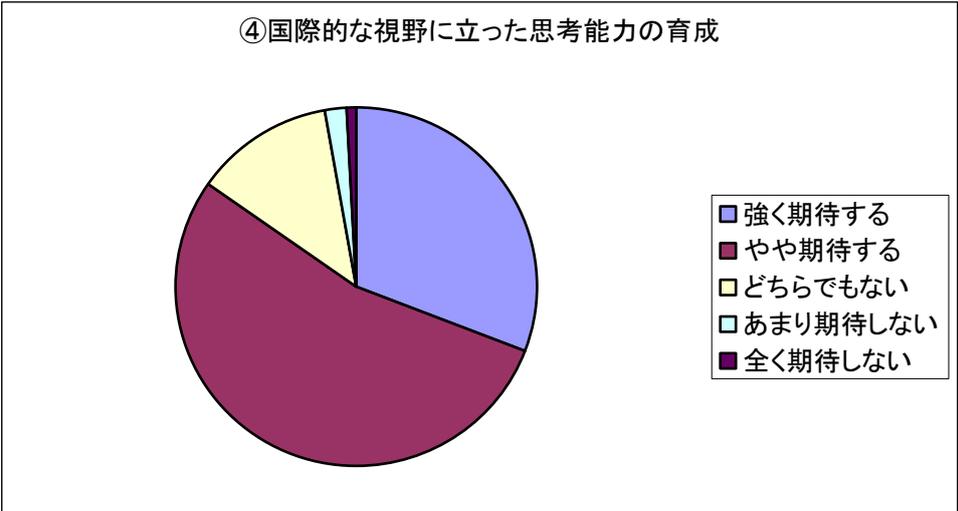


図 1 0 国際的な視野に立った思考能力の育成への期待

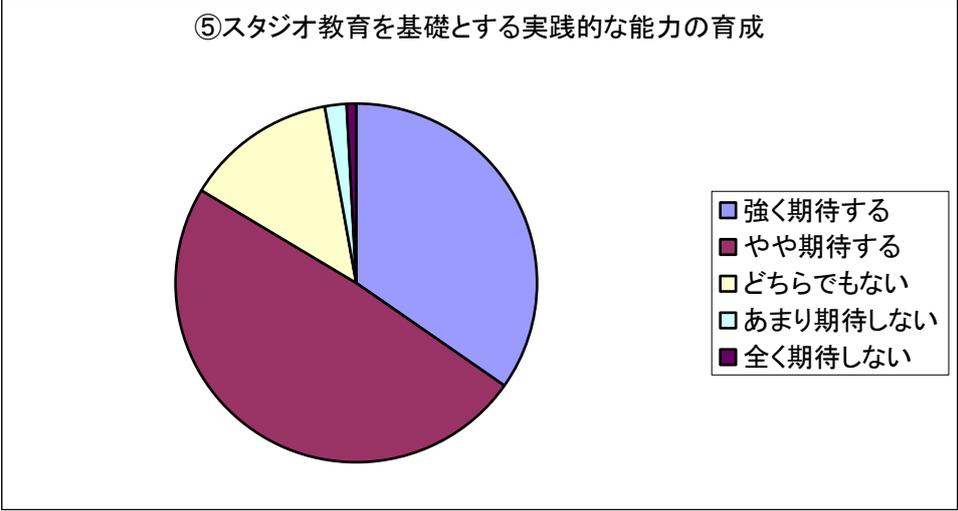


図 1 1 スタジオ教育を基礎とする実践的な能力の育成への期待

(6) 新大学院修了生への新規採用人材としての関心

修士課程での二つの教育方式及び博士課程の修了生への新規採用人材としての関心の程度を尋ねた結果を表6及び図12から図14にまとめた。実践的能力の習得をめざすスタジオ教育への関心がきわめて高く、専門分野教育もそれに準じて関心が高いことは、新大学院の修士課程の教育方針が支持されていることを裏付けているといえる。博士課程修了者への関心は相対的に低い、想定している定員比率からすればむしろ高いものと読み取ることが適切と考えられる。

表6 新大学院修了生への新規採用人材としての関心

項 目	A 強い 関心 が あ る	B やや 関心 が あ る	C ど ち ら で も な い	D あ ま り 関 心 が な い	E 全 く 関 心 が な い
①専門分野教育を受け、高度な専門知識を習得した修士号取得者	28	55	13	5	1
②スタジオ教育を受け、実践的能力を身につけた修士号取得者	40	38	15	5	1
③専門分野教育を受け、研究遂行能力を身につけた博士号取得者	5	28	34	27	8

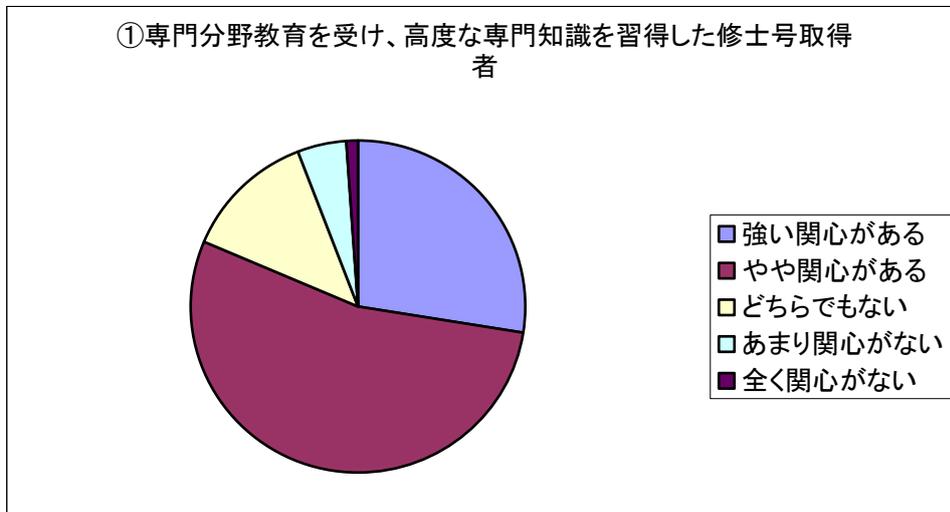


図12 専門分野教育を受け、高度な専門知識を習得した修士号取得者への関心

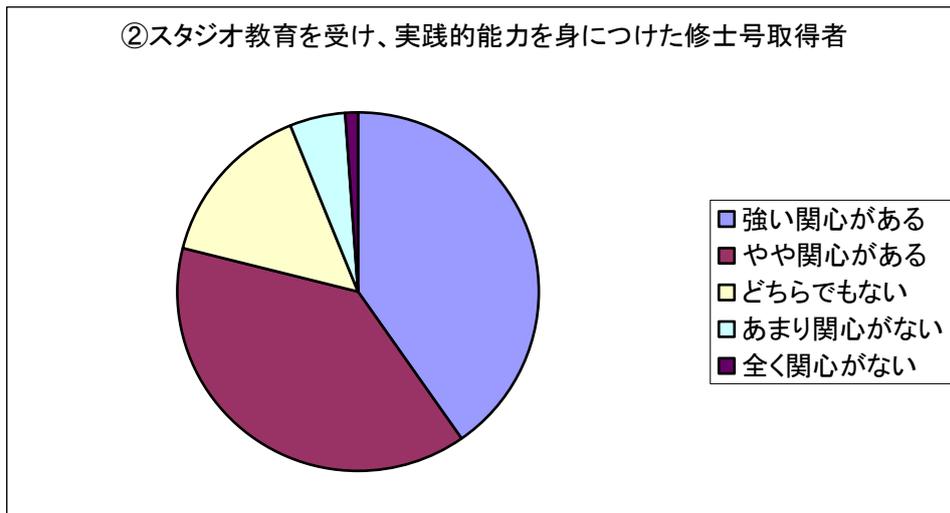


図13 スタジオ教育を受け、実践的能力を身につけた修士号取得者への関心

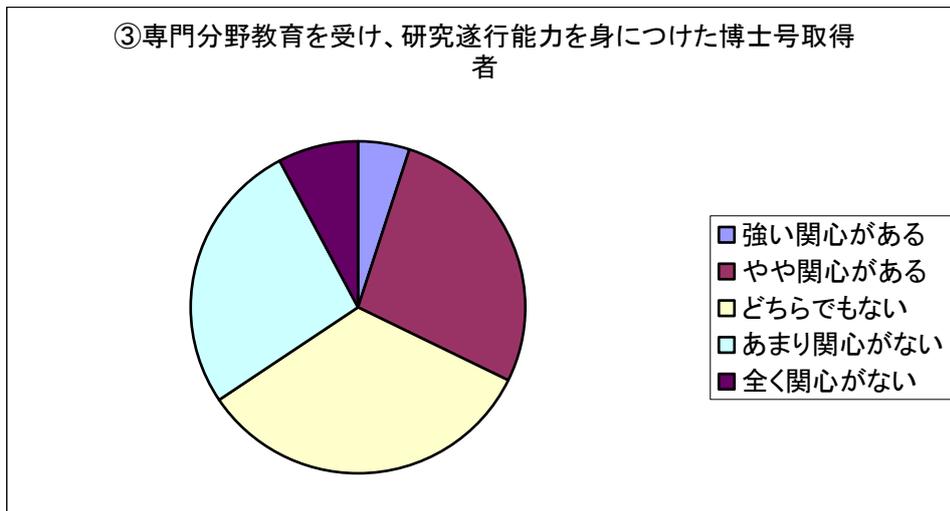


図14 専門分野教育を受け、研究遂行能力を身につけた博士号取得者への関心

(7) 自由回答記述にみる社会的ニーズ

アンケートの最終設問として、自由回答欄を用意したところ、新大学院での教育について、いくつかの建設的な意見があったので、ここにまとめる。

教育すべき内容としては、実践的教育、幅広い視野の育成、コミュニケーション能力、物事の本質を理解し自分で考える力、ビジネス感覚、経営感覚、マネジメント能力、リーダー資質、経済学や法学への精通、学際的人材、タフな精神力、流動化する社会環境への順応性、国際感覚、外国語能力、都市や地域の歴史や自然についての基礎知識、提案力、使える人材よりも必要不可欠な人材の育成、といったキーワードが見受けられた。新大学院での教育方針と概ね合致するもので、これらのキーワードからも、新大学院で提案している教育内容が支持されていると考えることができる。

その他の意見としては、教授の能力の担保、わかりやすいPR、社会人の受け入れ枠拡大、などの課題も指摘されており、新大学院開設に向けての準備における課題として整理した。

3. まとめ

以上述べたように、回答企業等の業種分布に偏りがあるものの、新大学院での教育内容については、社会から高い賛同を得ているとともに、新大学院で育成しようとしている人材像が社会的ニーズに合致していることを裏付ける結果を得た。

教育の中身、外への PR、入試方法などへの課題があるものの、都市をキーワードにした文理融合で実践的能力を重視した教育の方向性が、従来からある建築学、土木工学関連の企業等に高い評価で受け入れられる可能性があることは、注目に値し、新大学院の必要性を確認できたものとまとめられる。

別添資料 2-2 文化・アート系企業等社会的ニーズ調査の分析

◇本学が位置する横浜および隣接の東京都、埼玉県を含めると、都市文化・芸術系の修了生について、以下のような企業・団体等のニーズがあると思われる。

1. 地方公共団体

神奈川県 横浜市 東京都 世田谷区（文化財団があり世田谷パブリックシアターを持つ）、北区、埼玉県

2. 美術館等

横浜美術館、神奈川県立美術館、国立西洋美術館、国立近代美術館、国立近代美術館附属フィルムセンター、東京都現代美術館、東京都写真美術館、江戸東京博物館、原美術館、等。

3. 文化芸術系財団および団体、企業

1) 文化芸術振興財団等

横浜市文化芸術振興財団、東京財団、北区文化振興財団、埼玉県文化芸術振興財団、アート・ネットワーク・ジャパン、セゾン文化財団、東急文化村、資生堂、角川文化振興財団、川喜多記念映画文化財団、ポーラ伝統文化振興財団、等。

2) 映像、舞台芸術プロデュース関係

ユーロスペース、ST スポット横浜、イメージフォーラム、東宝、東映、松竹、P2、CREST 等映画配給会社各社、等。

3) 音楽プロデュース関係

ヤマハ音楽振興会、ソニー音楽芸術振興財団、等。

4. 出版社

新潮社、講談社、小学館、集英社、河出書房新社、みすず書房、青土社、せりか書房、白水社、平凡社、筑摩書房、マガジンハウス、都市出版、都市デザイン研究所、INAX 出版、等、文化芸術関係出版社。

5. マスコミ各社

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞、共同通信社、時事通信社等、新聞通信系各社および、NHK 等テレビ局各社。

6. 映像制作会社

エンジンネットワーク、テレビマンユニオン等、独立系映像制作会社等。

以上を代表とする多様な企業・団体のニーズが予想される

◇アンケートの実施

1. 建築学や土木工学関連の企業に比較して、都市文化の創造活動を主に行う企業の数はまだ多くはないが、近年「創造都市」活動を行政の柱に置く地方公共団体が増加してい

る。本学府の設置について、文化を中心におく企業や、それら地方公共団体、さらに文化活動の活性化を支援するマスコミ等にアンケートを行った。

2. 設問は以下の通りである。

横浜国立大学では、都市文化と建築、シビルエンジニアリングを結びつけた大学院・都市イノベーション学府の設置を予定しています。こうした大学院を修了した学生について、貴組織としてどうお考えでしょうか。回答欄のあてはまる欄に○をご記入ください。

- A 強い関心がある
- B やや関心がある
- C どちらでもない
- D あまり関心がない
- E 全く関心がない

3. 文化事業を行っている企業、地方公共団体、マスコミ各社、制作会社等を厳選し、70通程度のアンケートを送付した。回収期間まで短期間だったため、50%程度の回収率だったが、概ね次のような回答結果が出ている。

(回答結果)

- A 強い関心がある 4通 (NHK、文化庁 (植田氏)、横浜市創造都市本部、エンジンネットワーク (映画制作会社))
 - B やや関心がある 20通 (佐賀市、十和田市、小樽市、横浜芸術文化財団、東京都芸術文化財団、横浜街づくりNPO、新潟日報、産経新聞、中国新聞、二玄社 (出版社)、boid (編集企画プロダクション)、急な坂スタジオ (演劇制作企画) 東急文化村、他)
 - C どちらでもない 5通 (テレビ神奈川、木更津市、東京都、石川県、美術展企画会社)
- 無回答 11通

新規採用人材としての関心

回答	1	2	3	4	5	総数	4+5 総数 %	5 総数 %
回答数	0	0	5	20	4	29	82.8	14

注) 評点は次のとおり

「1 まったく関心がない、2 あまり関心がない、3 どちらでもない、4 やや関心がある、5 強い関心がある」

4. 以上の結果から、

- (1) 積極的な活動をすでに行っている文化支援企業 (東急文化村等)、地方公共団体からは、「やや関心がある」以上の回答をいただいている。とりわけ、地元、横浜市は「創

造都市」事業を活動の中心に据えているが、その「創造都市本部」や、活動を支援する財団からは、積極的な支持をいただいている。

- (2) 十和田市等、新規に美術館を開館し、新たな活動を行うために、都市イノベーション学府修了生に関心を持ち始めていると言えるし、出版社、マスコミなどからは、文理融合の広い視野を持つ修了生に期待されているといえる。
- (3) 回答をいただいたアンケートの 6 割からは「やや関心がある」以上の回答をいただいたことになり、関心が高いといえる。

5. 自由回答記述に見る社会的ニーズ

アンケートの最終設問として、自由回答欄を用意したところ、本学府への期待・関心について、いくつもの積極的に支持する意見があった。

- グローバル社会の中で柔軟な発想を持ち、自らが主体的に考える思考力と、それを実現する実行力・行動力がある学生を育成することを期待します。(横浜芸術文化財団)
- 専門的な教育を経て、現場の課題解決と政策立案に能力を発揮してくれる人材が、今後ますます必要になってくると思います。専門的・体系的な研究活動とあわせて、実際の現場に足を運び、課題解決に向けた体験型の教育が重要になってくると思っています。(横浜市創造都市本部)
- 弊財団では、都市の中に新たな文化活動を生み出すことで、市民がより豊かに生活を送ることのできる環境づくりに貢献するべく事業を展開しています。そのためには現代社会や芸術文化に関する知識を広く持ち合わせると共に、新たな発想で事業に取り組むことのできる人材を必要としています。また、近年ではどのような組織においても少なからず上記のような視点で事業に取り組むことが求められる時代となってきたように思います。そのような意味で、貴学の再編成に関する方針に期待を込めつつ、関心を寄せております。(東京文化財団)

資料3 卒業生等志願ニーズ調査結果

大学院博士課程都市イノベーション学府志願者ニーズに関する調査結果

1. 調査方法

平成22年3月25日の本学卒業式・修了式当日、平成21年度卒業・修了全学生2642人を対象に、副学長（評価担当）名で実施し、総計376票の回答が得られ、約14%の回収率であった。アンケート用紙には新大学院の概要を付してあり、それを読んだ上で下記質問に回答している。

質問の流れは、まず新大学院と社会との位置づけと言う一般的な問に始まり、では本学がその役割を担うことに相当する位置を占めているか、ここで個々人に立ち返り自分の受けた教育が活かせる大学院であるか、更に自分にとって入学の価値があるかと問うている。

・新大学院の社会的貢献

Q1 都市の建築や文化問題をグローバルに扱う大学院は社会に役に立つと思いますか。

・新大学院構想と横浜国大とのマッチング

Q2 新大学院構想は横浜国大にふさわしいものでしょうか。

・横浜国立大学で学んだ教育内容と新大学院との連続性

Q3 横浜国立大学で学んだ教育が活かせる大学院と思いますか。

・新大学院への志願ニーズ

Q4 進学の可能性があるとしたら参加したいと思われませんか。

調査対象者は学部卒業生と大学院修了生である。学部卒業生に、既に進路は決まっているものの、学部教育を終えた段階で、新大学院をどう捉えているかを問う事で、新大学院がどれだけの志願ニーズを持っているかを推し量る事ができる。特に、新大学院が工学府社会空間システム学専攻（建設システム学コースと建築学コース）を核に、文理融合的な新大学院を構想していることから、これまでとは異なる志願者層をどこまで期待できるかが問われている。このため、本学の全分野卒業生を対象としている。大学院修了生にはこれまでの経験を踏まえた新大学院への評価を期待している。

まとめにおいては、新大学院への志願ニーズから見た入学予定定員の妥当性を考察している。ただし、平成22年3月31日現在で入力済みのデータによるサンプル分析である。

2. 集計結果

(1) 回答学生の所属分布

a) 学部

学部	学科・課程等	回答数
教育人間科学部	計	73
	学校教育課程	25
	地球環境課程	6
	マルチメディア文化課程	11
	国際共生課程	17

	課程無記入	14	
経済学部	計	10	
	経済システム学科	3	
	国際経済学科	6	
	学科未記入	1	
経営学部	計	14	
	経営学科	3	
	会計・情報学科	4	
	経営システム科学科	1	
	国際経営学科	5	
	学科未記入	1	
工学部	計	133	
	生産工学科	26	
	物質工学科	23	
	建設学科	シビル	2
		建築	17
		海洋	8
	電子情報工学科	29	
	知能物理工学科	7	
	学科無記入	21	
	総計		230

b) 大学院

大学院	前期・後期	回答数
教育学研究科	計	17
国際社会科学研究科	計	3
	前期	1
	無記入	2
工学府	計	62
	前期	42
	後期	3
	無記入	17
環境情報学府	計	53
	前期	28
	後期	10
	無記入	15
総計		135

c) 特別支援研究科 計 1 件

d) 所属無記入 10 件

(2) 新大学院の社会的貢献

Q1に対する部門ごとの回答分布数と、問いかけに肯定した比率、強く肯定した比率を一覧表にして示す。また、全回答者、大学院修了生、学部卒業生、新大学院に強く関わる教育人間科学部マルチメディア課程と国際共生課程及び工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの4部門卒業生、それ以外の部門学部卒業生、学部理系卒業生、学部文系卒業生に分類し、それぞれ円グラフにより回答分布を示す。

Q1 都市の建築や文化問題をグローバルに扱う大学院は社会に役に立つと思いますか。

1. 強い否定 2. 否定 3. 中立 4. 肯定 5. 強い肯定

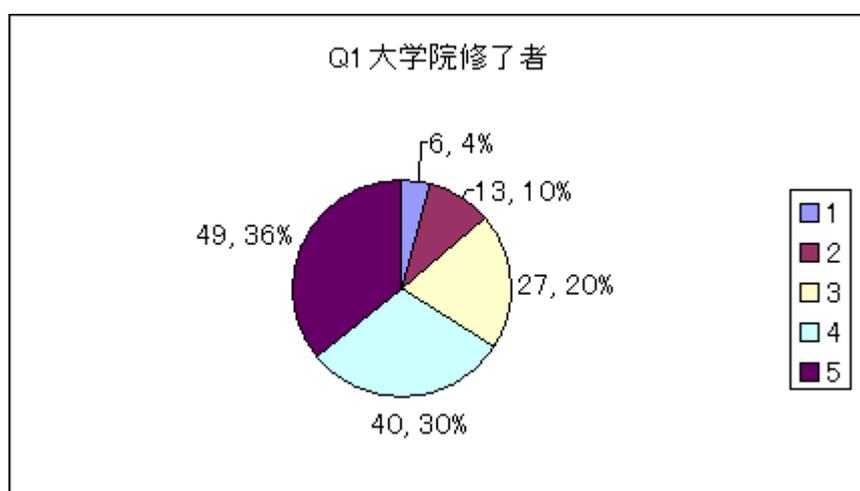
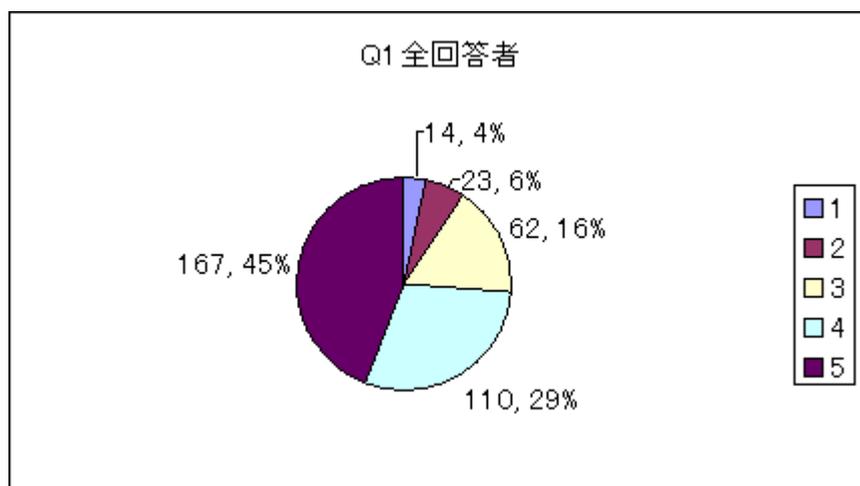
(学部)

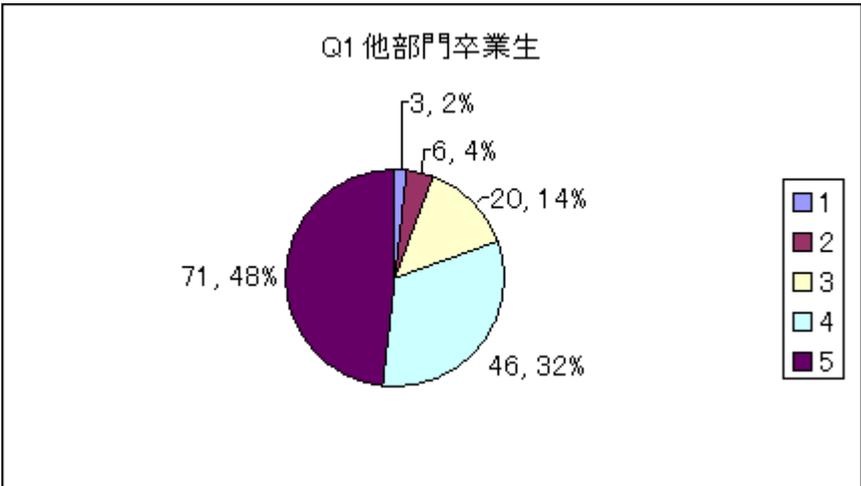
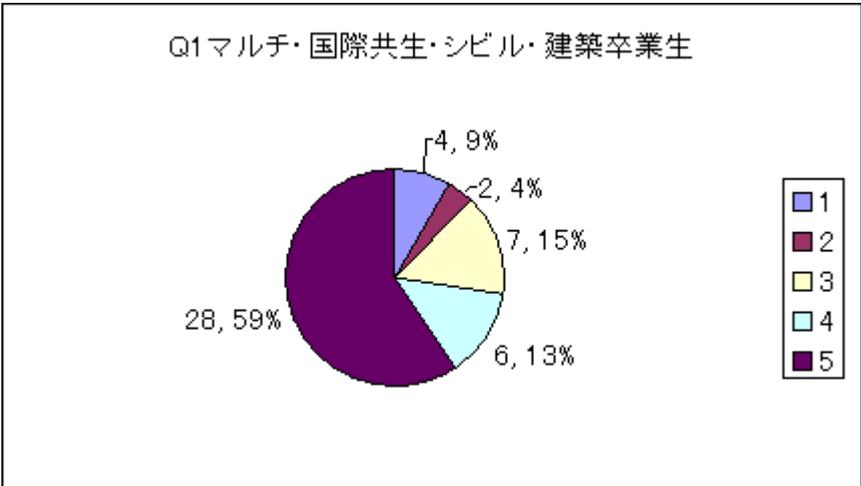
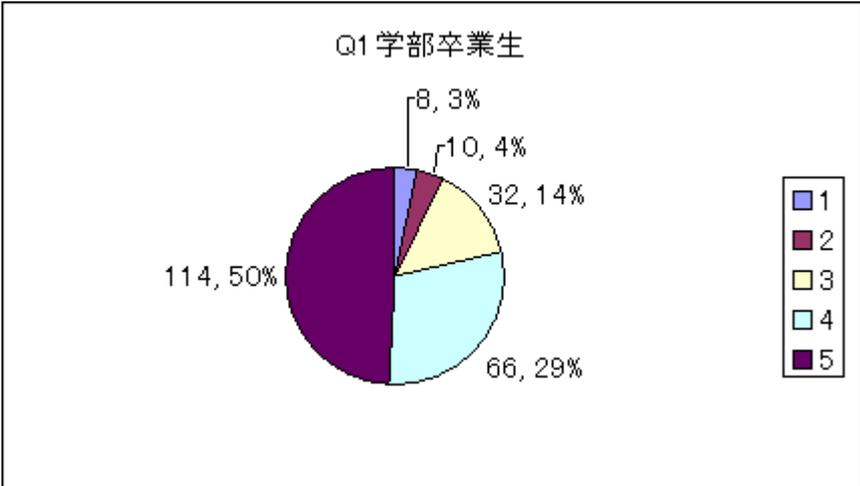
所属		Q1						(4+5)/	(5)/	
学部		1	2	3	4	5	総計	総計 %	総計 %	
教育人間科学部	学校教育		2	3	7	13	25	80.0	52.0	
	地球環境		1	2	2	1	6	50.0	16.7	
	マルチ	2	1	1	4	3	11	63.6	27.3	
	国際共生			5	1	11	17	70.6	64.7	
	課程未記入		1	3	7	3	14	71.4	21.4	
経済学部	経済システム	1				2	3	66.7	66.7	
	国際経済			1	2	3	6	83.3	50.0	
	学科未記入					1	1	100.0	100.0	
経営学部	経営			1		2	3	66.7	66.7	
	会計・情報				1	3	4	100.0	75.0	
	経営システム科学科				1		1	100.0	0.0	
	国際経営学科			1	1	3	5	80.0	60.0	
	学科未記入				1		1	100.0	0.0	
工学部	生産工学科	1	1	4	10	10	26	76.9	38.5	
	物質工学科		1	5	8	9	23	73.9	39.1	
	建設学科	シビルコース					2	2	100.0	100.0
		建築コース	2	1	1	1	12	17	76.5	70.6
		海洋コース	1		1	2	4	8	75.0	50.0
	電子情報学科		1	1	11	16	29	93.1	55.2	
	知能物理工学科			1	1	5	7	85.7	71.4	
	学科未記入	1	1	2	6	11	21	81.0	52.4	
総計	8	10	32	66	115	231	78.3	49.8		

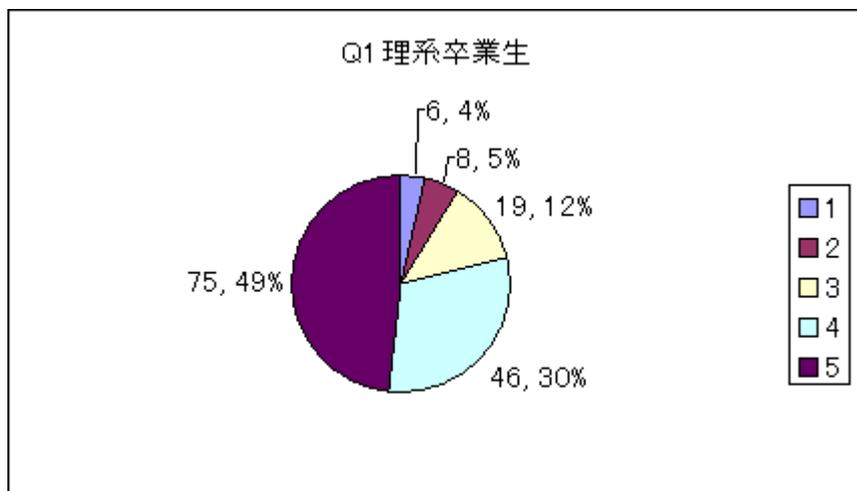
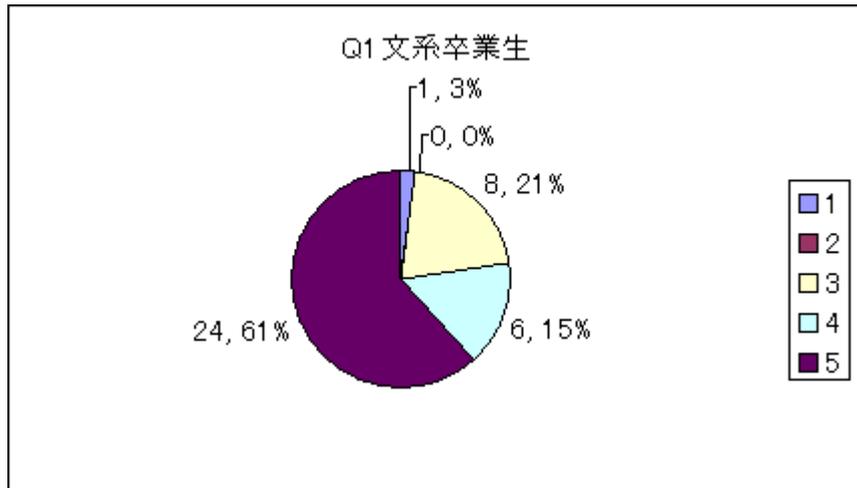
(大学院)

所属		Q1					(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %	
大学院	課程	1	2	3	4	5			
教育学研究科				4	5	8	17	76.5	47.1
国際社会科学研究科	前期					1	1	100.0	100.0
	未記入					2	2	100.0	100.0
国際社会科学研究科計						3	3	100.0	100.0
工学研究院	前期	2	6	11	9	14	42	54.8	33.3
	後期				2	1	3	100.0	33.3
	未記入		2	6	3	6	17	52.9	35.3
工学研究院計		2	8	17	14	21	62	56.5	33.9
環境情報研究院	前期	4	1	2	11	10	28	75.0	35.7
	後期			1	6	3	10	90.0	30.0
	未記入		4	3	4	4	15	53.3	26.7
環境情報研究院計		4	5	6	21	17	53	71.7	32.1
総計			13	27	40	49	135	65.9	36.3

	1	2	3	4	5	総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
部局名無記入	0	0	3	4	3	10	70.0	30.0
特別支援教育専攻科	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0







(3) 新大学院構想と横浜国大とのマッチング

Q2に対する部門ごとの回答分布数と、問いかけに肯定した比率、強く肯定した比率を一覧表にして示す。また、全回答者、大学院修了生、学部卒業生、新大学院に強く関わる教育人間科学部マルチメディア課程と国際共生課程及び工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの4部門卒業生、それ以外の部門学部卒業生、学部理系卒業生、学部文系卒業生に分類し、それぞれ円グラフにより回答分布を示す。

Q2 新大学院構想は横浜国大にふさわしいものでしょうか。

1. 強い否定 2. 否定 3. 中立 4. 肯定 5. 強い肯定

(学部)

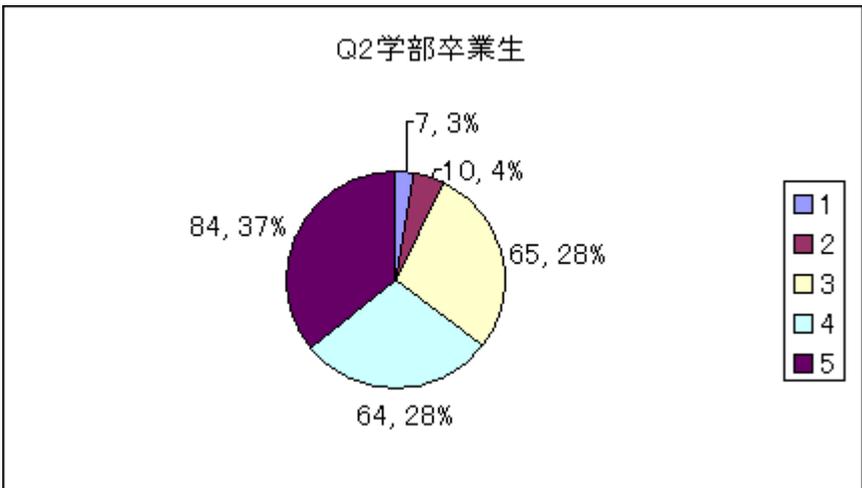
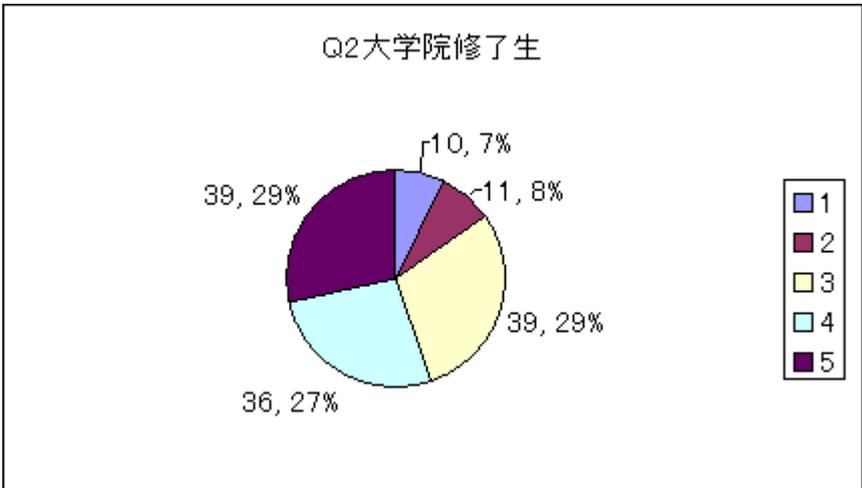
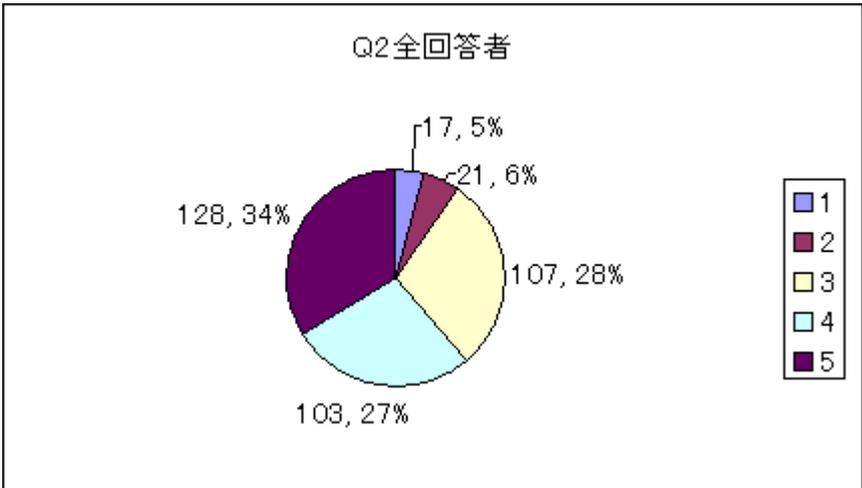
所属		Q2						(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
学部	課程・学科	1	2	3	4	5	総計		
部 教育人間科学	学校教育課程	1		7	8	9	25	68.0	36.0
	地球環境課程	1		4		1	6	16.7	16.7
	マルチメディア文化課程	1		3	5	2	11	63.6	18.2
	国際共生課程			7	2	8	17	58.8	47.1

	課程未記入	1		7	2	4	14	42.9	28.6	
経済学部	経済システム学科	1				2	3	66.7	66.7	
	国際経済学科		1	2	2	1	6	50.0	16.7	
	学科未記入					1	1	100.0	100.0	
経営学部	経営学科				1	2	3	100.0	66.7	
	会計・情報学科			1	2	1	4	75.0	25.0	
	経営システム科学科				1		1	100.0	0.0	
	国際経営学科				2	3	5	100.0	60.0	
	学科未記入				1		1	100.0	0.0	
工学部	生産工学科		3	8	6	9	26	57.7	34.6	
	物質工学科		1	8	10	4	23	60.9	17.4	
	建設学科									
		シビルコース					2	2	100.0	100.0
		建築コース	1	2	2	3	9	17	70.6	52.9
	海洋コース			1	4	3	8	87.5	37.5	
	電子情報学科	1	1	7	8	12	29	69.0	41.4	
	知能物理工学科			3	1	3	7	57.1	42.9	
学科未記入		2	5	6	8	21	66.7	38.1		
総計		7	10	65	64	85	231	64.5	36.8	

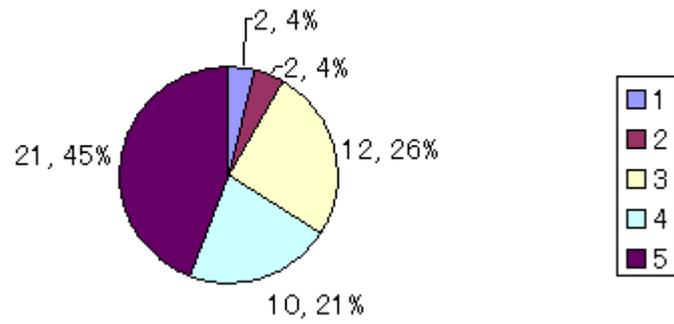
(大学院)

所属		Q2						(4+5)	(5)/
大学院	課程	1	2	3	4	5	総計	/総計 %	総計 %
教育学研究科 計			1	3	5	8	17	76.5	47.1
国際社会科学研究科	前期					1	1	100.0	100.0
	未記入			1		1	2	50.0	50.0
国際社会科学研究科計				1		2	3	66.7	66.7
工学研究院	前期	3	5	14	9	11	42	47.6	26.2
	後期				2	1	3	100.0	33.3
	未記入	1	1	7	2	6	17	47.1	35.3
工学研究院計		4	6	21	13	18	62	50.0	29.0
環境情報研究院	前期	6	1	6	7	8	28	53.6	28.6
	後期		1	2	6	1	10	70.0	10.0
	未記入		2	6	5	2	15	46.7	13.3
環境情報研究院計		6	4	14	18	11	53	54.7	20.8
総計		10	11	39	36	39	135	55.6	28.9

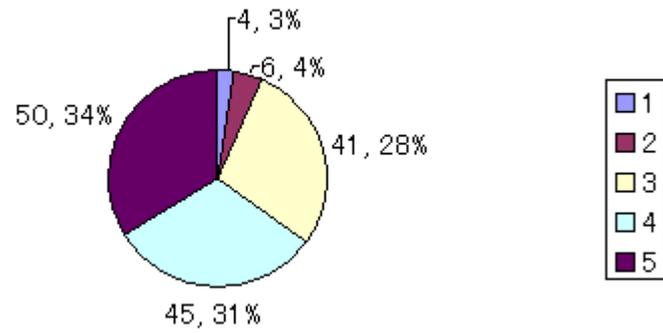
	1	2	3	4	5	総計		
部局名無記入	0	0	3	3	4	10	70.0	40.0
特別支援教育専攻科	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0



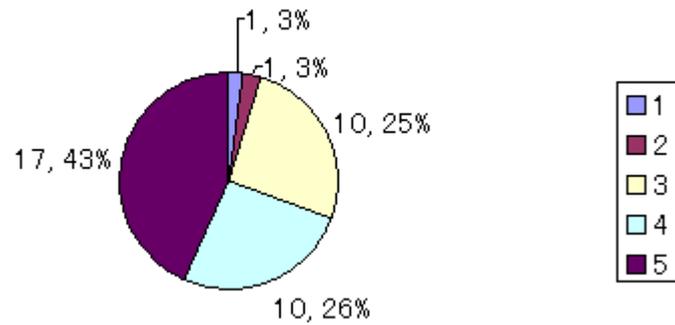
Q2マルチ・国際共生・シビル・建築卒業生

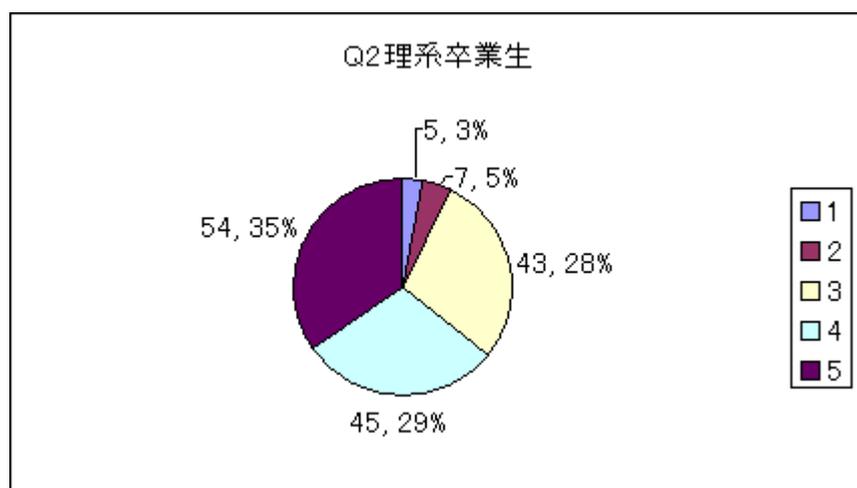


Q2他部門卒業生



Q2文系卒業生





(4) 横浜国立大学で学んだ教育内容と新大学院との連続性

Q3に対する部門ごとの回答分布数と、問いかけに肯定した比率、強く肯定した比率を一覧表にして示す。また、全回答者、大学院修了生、学部卒業生、新大学院に強く関わる教育人間科学部マルチメディア課程と国際共生課程及び工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの4部門卒業生、それ以外の部門学部卒業生、学部理系卒業生、学部文系卒業生に分類し、それぞれ円グラフにより回答分布を示す。

Q3 横浜国立大学で学んだ教育が生かせる大学院と思いますか。

1. 強い否定 2. 否定 3. 中立 4. 肯定 5. 強い肯定

(学部)

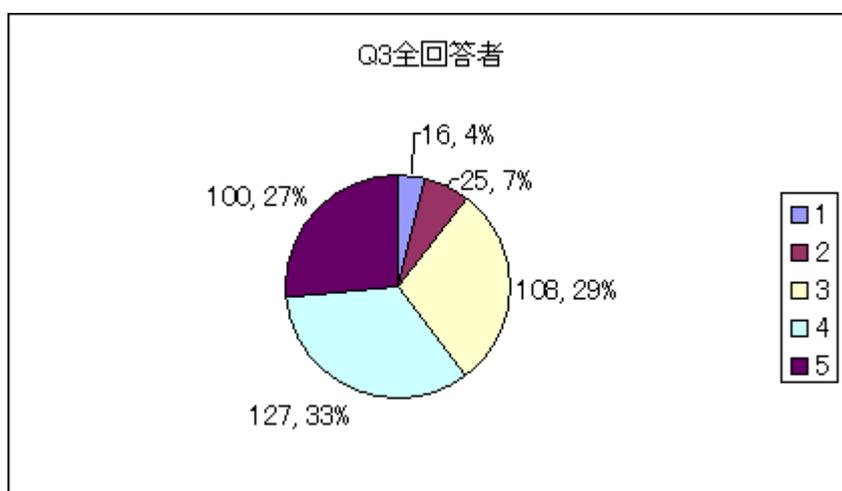
所属		Q3					総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
学部		1	2	3	4	5			
教育人間科学部	学校教育課程			12	5	8	25	52.0	32.0
	地球環境課程			4	1	1	6	33.3	16.7
	マルチメディア文化課程	3	1	4	2	1	11	27.3	9.1
	国際共生課程		1	5	5	6	17	64.7	35.3
	課程未記入		3	3	6	2	14	57.1	14.3
経済学部	経済システム学科	1			1	1	3	66.7	33.3
	国際経済学科			1	3	2	6	83.3	33.3
	学科未記入					1	1	100.0	100.0
経営学部	経営学科				1	1	1	3	66.7
	会計・情報学科		1	1	1	1	4	50.0	25.0
	経営システム科学科			1			1	0.0	0.0
	国際経営			1	1	3	5	80.0	60.0
	学科未記入				1		1	100.0	0.0

工学部	生産工学科	1	3	12	5	5	26	38.5	19.2
	物質工学科		1	6	13	3	23	69.6	13.0
	建設学科								
	シビルコース					2	2	100.0	100.0
	建築コース	1	1	2	4	9	17	76.5	52.9
	海洋コース			2	4	2	8	75.0	25.0
	電子情報学科		1	8	9	11	29	69.0	37.9
	知能物理工学科		1	1	3	2	7	71.4	28.6
学科未記入	1	3	2	7	8	21	71.4	38.1	
総計	7	16	66	72	70	193	73.6	36.3	

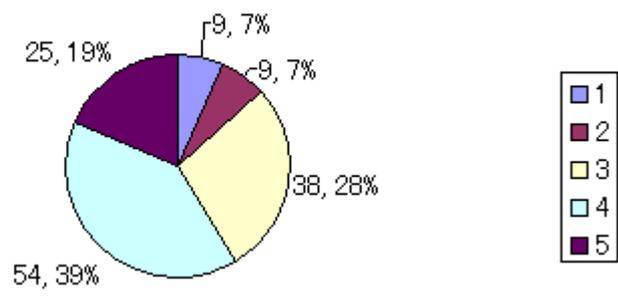
(大学院)

所属		Q3					総計	(4+5) / 総計 %		(5) / 総計 %	
大学院	課程	1	2	3	4	5		総計	総計 %	総計 %	
教育学研究科 計				3	9	5	17	82.4	29.4		
国際社会科学研究所	前期					1	1	100.0	100.0		
	未記入		1		1		2	50.0	0.0		
国際社会科学研究所計			1		1	1	3	66.7	33.3		
工学研究院	前期	2	5	15	13	7	42	47.6	16.7		
	後期			1	1	1	3	66.7	33.3		
	未記入			7	7	3	17	58.8	17.6		
工学研究院計		2	5	23	21	11	62	51.6	17.7		
環境情報研究院	前期	7		4	13	4	28	60.7	14.3		
	後期		1	1	7	1	10	80.0	10.0		
	未記入		2	7	3	3	15	40.0	20.0		
環境情報研究院計		7	3	12	23	8	53	58.5	15.1		
総計		9	9	38	54	25	135	58.5	18.5		

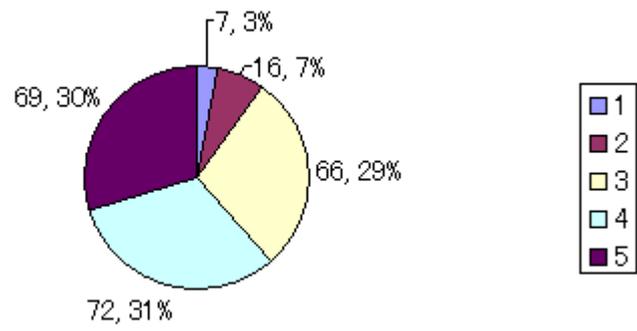
	1	2	3	4	5	総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
部局無記名	0	0	4	1	5	10	60.0	50.0
特別支援教育専攻科	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0



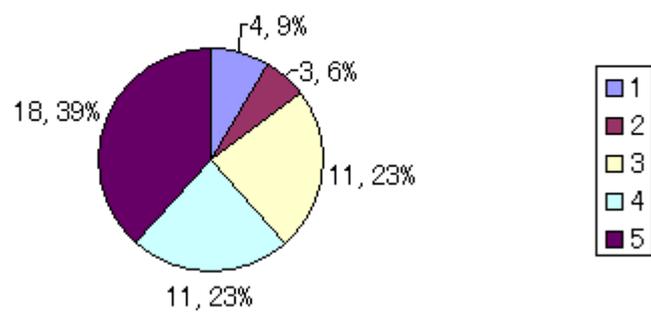
Q3大学院修了生



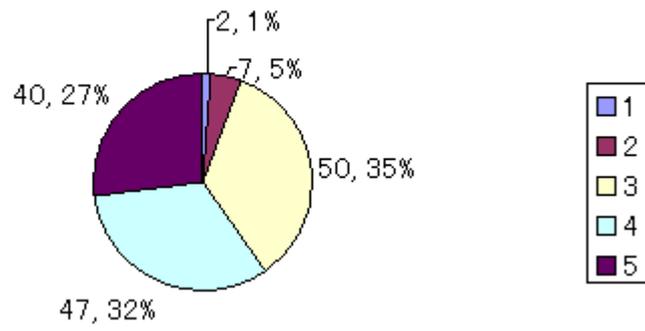
Q3学部卒業生



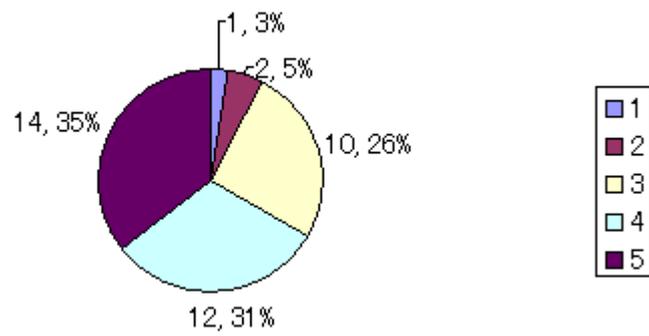
Q3マルチ・国際共生・シビル・建築卒業生



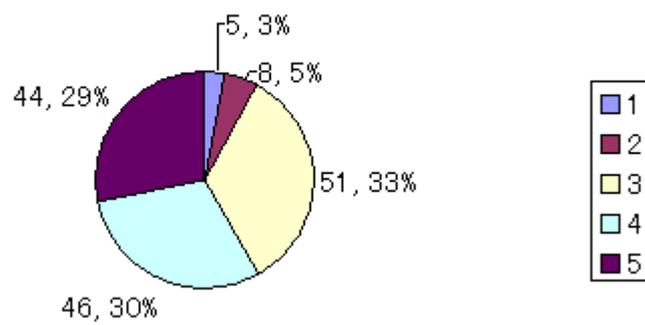
Q3他部門卒業生



Q3文系卒業生



Q3理系卒業生



(5) 新大学院への志願ニーズ

Q4に対する部門ごとの回答分布数と、問いかけに肯定した比率、強く肯定した比率を一覧表にして示す。また、全回答者、大学院修了生、学部卒業生、新大学院に強く関わる教育人間科学部マルチメディア課程と国際共生課程及び工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの4部門卒業生、それ以外の部門学部卒業生、学部理系卒業生、学部文系卒業生に分類し、それぞれ円グラフにより回答分布を示す。

Q4 進学の可能性があるとしたら、参加したいと思われるでしょうか。

1. 強い否定 2. 否定 3. 中立 4. 肯定 5. 強い肯定

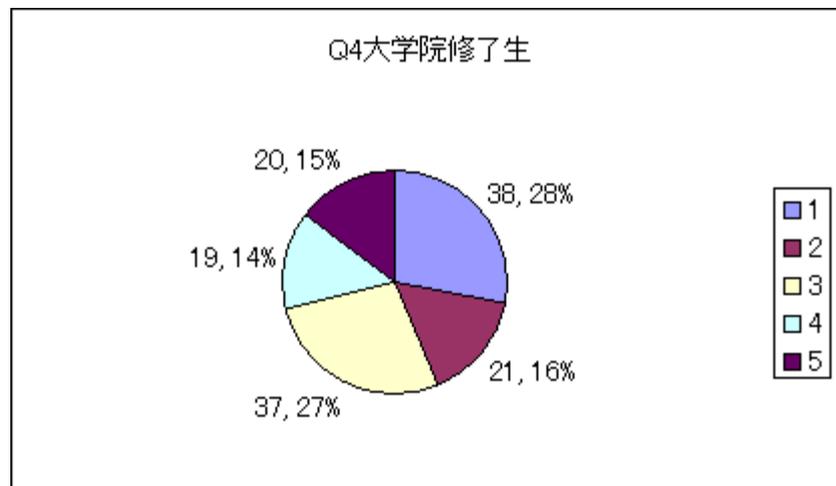
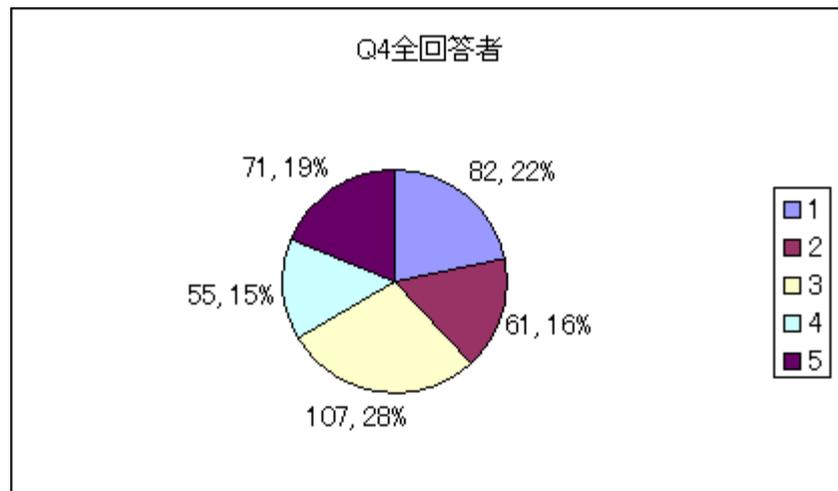
(学部)

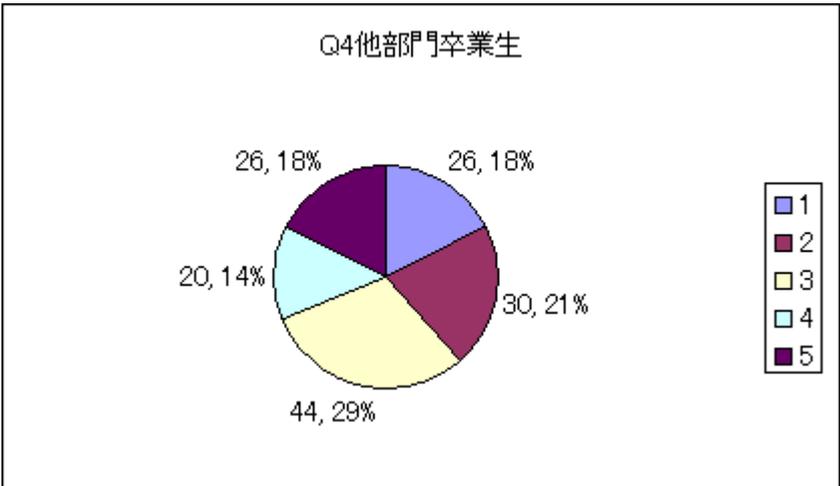
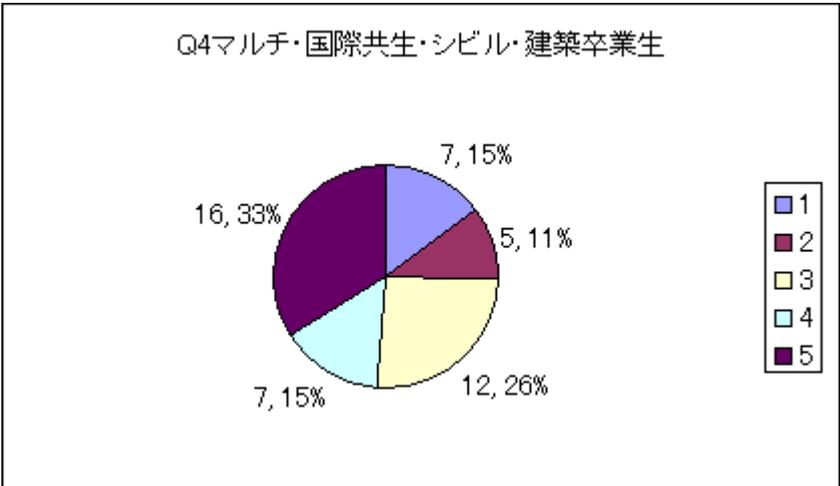
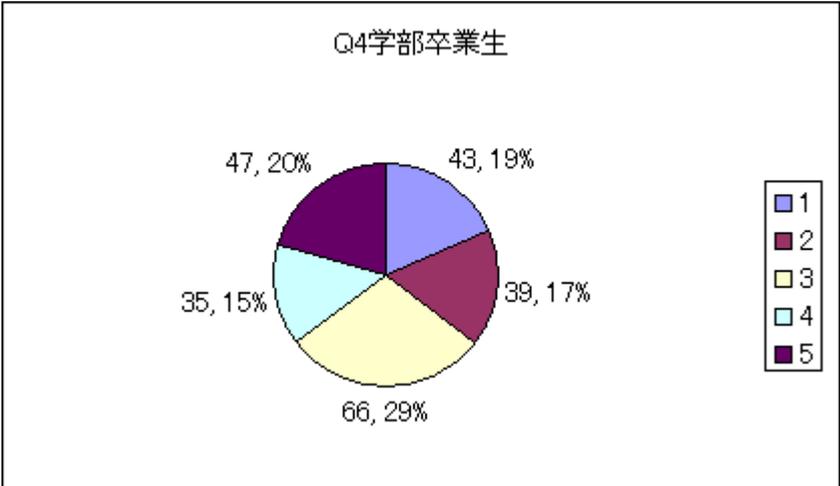
所属		Q4						(4+5)/	(5)/	
学部		1	2	3	4	5	総計	総計 %	総計 %	
教育人間科学部	学校教育課程	5	5	8	4	3	25	28.0	12.0	
	地球環境課程	1	1	3		1	6	16.7	16.7	
	マルチメディア文化課程	3	1	4	1	2	11	27.3	18.2	
	国際共生課程	2	3	5	4	3	17	41.2	17.6	
	課程未記入	5	3	3	2	1	14	21.4	7.1	
経済学部	経済システム学科	2		1			3	0.0	0.0	
	国際経済学科			2	1	3	6	66.7	50.0	
	学科未記入				1		1	100.0	0.0	
経営学部	経営学科		2	1			3	0.0	0.0	
	会計・情報学科	2	1	1			4	0.0	0.0	
	経営システム科学科			1			1	0.0	0.0	
	国際経営学科	2	1	1		1	5	20.0	20.0	
	学科未記入			1			1	0.0	0.0	
工学部	生産工学科	4	4	10	3	5	26	30.8	19.2	
	物質工学科	4	7	7	4	1	23	21.7	4.3	
	建設学科									
		シビルコース					2	2	100.0	100.0
		建築コース	2	1	3	2	9	17	64.7	52.9
	海洋コース	1	1	2	2	2	8	50.0	25.0	
	電子情報学科	5	5	7	4	8	29	41.4	27.6	
	知能物理工学科		3		2	2	7	57.1	28.6	
学科未記入	5	1	6	5	4	21	42.9	19.0		
総計	43	39	67	35	47	231	35.5	20.3		

(大学院)

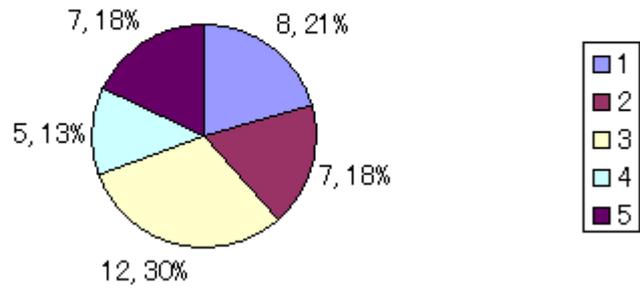
所属		Q4						(4 + 5) /	(5) /
大学院	課程	1	2	3	4	5	総計	総計 %	総計 %
教育学研究科 計		1	3	4	3	6	17	52.9	35.3
国際社会科学研究	前期					1	1	100.0	100.0
	未記入		1			1	2	50.0	50.0
国際社会科学研究科 計			1			2	3	66.7	66.7
工学研究院	前期	15	8	11	3	5	42	19.0	11.9
	後期		2	1			3	0.0	0.0
	未記入	3	2	7	5		17	29.4	0.0
工学研究院 集計		18	12	19	8	5	62	21.0	8.1
環境情報研究院	前期	9	1	7	6	5	28	39.3	17.9
	後期	6	1	2	1		10	10.0	0.0
	未記入	4	3	5	1	2	15	20.0	13.3
環境情報研究院計		19	5	14	8	7	53	28.3	13.2
総計		38	21	37	19	20	135	28.9	14.8

	1	2	3	4	5	総計		
部局無記名	1	1	3	1	4	10	50.0	40.0
特別支援教育専攻科	0	0	1	0	0	1	0.0	0.0

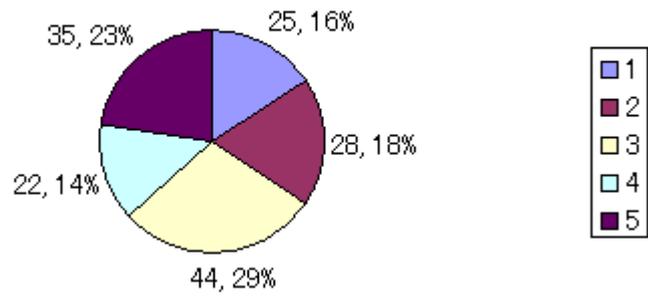




Q4文系卒業生



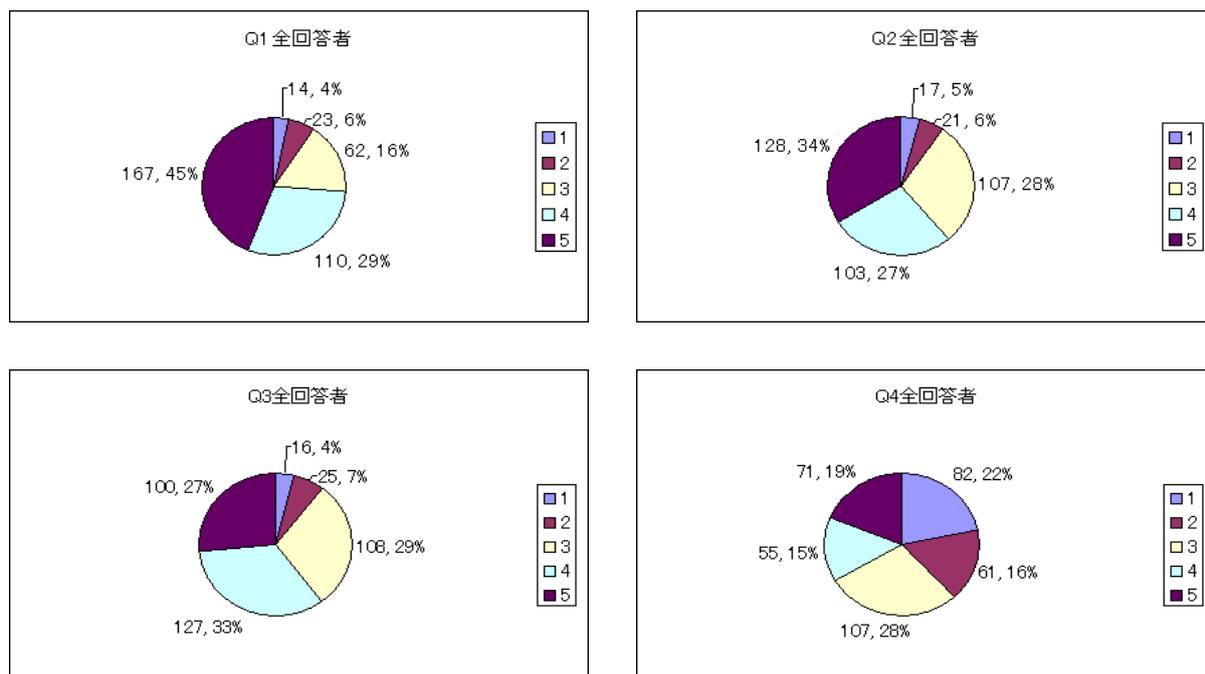
Q4理系卒業生



3. まとめ

(1) 設問の流れと回答分布

質問の流れは、先ずQ1新大学院と社会との位置づけと言う一般的な問に始まり、ではQ2本学がその役割を担うことに位置を占めているか、ここで個人に立ち返りQ3自分の受けた教育が活かせる大学院であるか、更にQ4自分にとって入学の価値があるかと問う順序となっている。下図は、全回答者を対象に、回答分布の変化を見るもので、Q1、Q2、Q3、Q4と肯定的意見は減少している。これは総論賛成、各論確認考慮と言う当然の結果であるが、この各論に至った時に、学内の議論にとどまるが新大学院がどの程度の志願ニーズを有するかを見て取る事ができる。



(2) 新大学院の社会的貢献

下表は、Q1都市の建築や文化問題をグローバルに扱う大学院は社会に役に立つと思いますか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア課程と国際共生課程、工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。何れも3分の2以上の高い肯定的意見を示し、特に、文系学生の関心は高い。

分野	Q1					総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
	1	2	3	4	5			
マルチ国際共生シビル建築	4	2	7	6	28	47	72.3	59.6
マルチ国際共生	2	1	6	5	14	28	67.9	50.0
シビル建築	2	1	1	1	14	19	78.9	73.7
上記以外全学部	3	6	20	46	71	146	80.1	48.6
経済経営系	1	0	3	5	13	22	81.8	59.1
学校教育		2	3	7	13	25	80.0	52.0
大学院総計	6	13	27	40	49	135	65.9	36.3

(3) 新大学院構想と横浜国大とのマッチング

下表は、Q2 新大学院構想は横浜国大にふさわしいものかどうか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア課程と国際共生課程、工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。Q1より全体に低いものの、同様に何れも60%以上の高い肯定的意見を示し、特に、文系学生の関心は高い。大学院修了者から見ても半数以上において肯定されている。

分野	Q2						総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
	1	2	3	4	5				
マルチ国際共生シビル建築	2	2	12	10	21	47	66.0	44.7	
マルチ国際共生	1	0	10	7	10	28	60.7	35.7	
シビル建築	1	2	2	3	11	19	73.7	57.9	
上記以外全学部	4	6	41	45	50	146	65.1	34.2	
経済経営系	1	1	3	8	9	22	77.3	40.9	
学校教育	1		7	8	9	25	68.0	36.0	
大学院総計	10	11	39	36	39	135	55.6	28.9	

(4) 横浜国立大学で学んだ教育内容と新大学院との連続性

下表は、Q3 横浜国立大学で学んだ教育が生かせる大学院と思いますか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア課程と国際共生課程、工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。Q1、Q2より全体に低いものの、同様に何れも半数以上の高い肯定的意見を示している。他方、否定的意見は20%以下と極めて少ない。大学院修了者から見ても新大学院の目指す教育内容が肯定されている。

分野	Q3						総計	(4+5) / 総計 %	(5) / 総計 %
	1	2	3	4	5				
マルチ国際共生シビル建築	4	3	11	11	18	47	61.7	38.3	
マルチ国際共生	3	2	9	7	7	28	50.0	25.0	
シビル建築	1	1	2	4	11	19	78.9	57.9	
上記以外学部	2	7	50	47	40	146	59.6	27.4	
経済経営系	1	1	5	7	8	22	68.2	36.4	
学校教育			12	5	8	25	52.0	32.0	
大学院総計	9	9	38	54	25	135	58.5	18.5	

(5) 新大学院への志願ニーズから見た入学予定定員の妥当性

下表は、Q4 進学のあるとしたら参加したいと思われませんか。に対する、新大学院への志願ニーズの直接対象分野である、教育人間科学部現マルチメディア課程と国際共生課程、工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生、新大学院への志願ニーズ元として次に期待される教育人間科学部の学校教育課程、及び志願ニーズ元として新しい展開が期待される経済・経営系学部の文系学部卒業学生の意向分布を示す。進学意向に対しては、母体となる

工学部シビルエンジニアリングコースと建築学コースの学部卒業生はQ 1、Q 2、Q 3と同様に3分の2以上が肯定しているのは、これまでの志願ニーズ元として確保されていることを示す。教育人間科学部現マルチメディア課程と国際共生課程は人間文化課程となるが、3分の1以上が進学意向を示し、約20%が強い意向を示している。また、文系学部卒業生も約7人に1人は強い志望を表明している。

これらの、強い志望ニーズのみを今後の予定学部学生定員を考慮して積算すると、教育人間科学部人間文化課程+理工学部建築都市環境系学科+教育人間科学部教職課程+経済経営学部) = (150人×18%+97人×58%+230人×12%+537人×18%) = 207人となる。このうち直接的志願ニーズは前3分野の111人、新しく期待される志願ニーズは後1分野の96人となっている。このことは、新大学院を新しく志願する層が従来の層と同程度潜在している事を示し、新大学院がこれらの層の受け皿として、Q 1、Q 2、Q 3における文系学部生の強い関心からも見ても、期待されている。

新大学院における博士前期課程の入学定員は105人を予定しているが、志願者倍率が学内進学者だけをみても約2倍になると期待され、入学者の水準が十分に維持される。

分野	Q4						総計	(4+5) /		(5) /	
	1	2	3	4	5	総計		総計	%	総計	%
マルチ国際共生シビル建築	7	5	12	7	16	47	48.9		34.0		
マルチ国際共生	5	4	9	5	5	28	35.7		17.9		
シビル建築	2	1	3	2	11	19	68.4		57.9		
上記以外	26	30	44	20	26	146	31.5		17.8		
経済経営系	6	4	7	1	4	22	22.7		18.2		
学校教育	5	5	8	4	3	25	28.0		12.0		
大学院総計	38	21	37	19	20	135	28.9		14.8		

横浜国立大学大学院教授

北山 恒 様

「都市イノベーション大学院」博士課程後期課程設置への期待

横浜市と横浜国立大学は、『「創造都市・横浜」形成の協力に関する覚書』を締結しており、横浜国立大学大学院/都市建築スクールY-G S Aでは、2007年より横浜市の創造都市事業さらに横浜インナーハーバー地区整備構想など横浜の都市構想に参加してきた。また横浜国立大学/横浜文化創造都市スクール「北仲スクール」では2009年より創造都市横浜構想に連携した活動を行っている。このように横浜国立大学は横浜市の行政に積極的に参加しており、日本では都市行政と大学教育研究が連携した有数の機関となっている。

現在は博士課程前期を中心として、都市に関わる専門的実務家を養成する教育資源として横浜市という都市を対象としているが、今後は都市に関わる高度な研究者を養成する機関となることが望ましいと考えている。都市文明の歴史のあるヨーロッパの各都市では、その都市の教育研究機関が都市行政と緊密な関係をもってより豊かな都市を構想する有益な機関となっている。

今般、横浜国立大学に都市を主題とした研究院「都市イノベーション大学院」に博士課程後期課程の設置が構想されることに期待することは大きい。

そして、この機関において、高度な都市に関わる諸研究（都市環境、都市交通、都市エネルギー、都市防災、都市建築、都市公園、都市文化、等々）が成果を挙げ、横浜の都市行政に大いなる貢献をもたらすことを期待する。

横浜市 APEC・創造都市事業本部 創造都市推進部長 秋元 康幸
横浜市 都市整備局 都市デザイン室長 中野 - 創

横浜国立大学工学研究院社会空間システム専攻
建築学コース長

教授 田川 泰久 殿

「都市イノベーション研究院」博士課程後期課程設置の必要性に関する提言

横浜国立大学工学研究院の社会空間システム専攻と大成建設（株）技術センターとの交流は深く、寄付講座（グリーンビルディング）に客員教員を派遣し大学院生の研究指導および学部卒業研究の指導を行っている。昨年度から学部（建設学科）に対して「建設技術の最新動向と社会貢献」という特別講義を本技術センター当該分野の研究者によるオムニバス講義形式で行っている。また、当研究者が横浜国立大学に社会人ドクターとして入学し、博士の学位を取得した実績もある。

今般、横浜国立大学に都市を主題とした研究院「都市イノベーション研究院」が構想されることに期待することは大きい。そして、この機関において、高度な都市に関わる諸研究（都市環境、都市交通、都市エネルギー、都市防災、都市建築、都市公園、都市文化、等々）が成果を挙げ、建設業界にも大いなる貢献をもたらすことを期待する。そのためには継続した研究が維持できる制度として、この「都市イノベーション研究院」に博士課程後期課程の同時設置は必要であると考えます。

2010年4月28日

大成建設株式会社 執行役員 技術センター長
辻田 修



平成 22 年 5 月 6 日

横浜国立大学 工学研究院 土木工学教室教授
中村文彦 様

貴大学院において、来年度より都市イノベーション学府を開設される計画があることを漏れ聞き
ました。

この計画は、これまでの大学院においては見られない建築、土木、そして人文社会を融合させた
画期的な組織であると考えます。今後の社会においては、単独の学問ではなく様々な分野を組み
合わせた政策、考え方などが必要となってくると考えられます。このような社会の流れにいち早く
対応し、新大学院を組織されたことは当研究所においても非常に心強く思います。

当研究所にて行われている研究の多くは土木の知識を基礎としていることから、是非とも貴大学
とは連携を組み、社会に対してさらなる貢献をしていきたいと考えております。また、当研究所
では職員の学位取得にも力を入れており、平成 23 年の新大学院開設の際には博士課程後期につ
いても同時に開設いただき、研究のみならず様々な形で協力頂ければと考えております。貴大学の
新大学院設立は、今後の日本の土木を牽引する内容を有しており、今後のさらなる飛躍を期待し
ております。

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事

永井 紀彦 (ながい としひこ)

〒239-0826 横須賀市長瀬 3-1-1

電話：046-844-5010

F A X：046-841-8307

メール：nagai@pari.go.jp

<http://www.pari.go.jp>

<http://www.mlit.go.jp/kowan/nowphas/>

永井紀彦 永井

平成22年5月3日

横浜国立大学
土木工学教室主任
中村文彦教授殿

中村先生

昨年からJICA（国際協力機構）の技術援助でベトナム建設省傘下の建築都市計画研究所を対象に”都市計画の作成と管理”能力の強化を目的とした技術協力プロジェクトをアルメックで実施しております。

ベトナムの関心はかつて激しい都市化を経験した日本の技術、制度面の経験と得られた知見が、同様の状況に直面しているベトナムの都市計画、都市開発に大いに参考になるのではないかと理解と期待があります。

21世紀は都市化の時代と言われしかもアジアの都市化が経済成長を伴って激しく進行することが確実視されています。途上国の都市は経済成長の拠点で世界がグローバル化する中で激しい競争にもさらされており戦略的な都市開発が強く求められています。世界銀行やアジア開発銀行等の国際機関や先進国の援助機関も途上国の都市問題に本格的な取り組みを始めており単なるプロジェクトベースの支援だけでなく人材開発・交流、共同研究、大学連携等幅広いプログラムが展開されつつあります。

しかしアジア都市が置かれた状況はまさに日本の都市が経験したプロセスで日本からの情報発信と協力が最適との理解はかなり広く知られています。

にもかかわらず日本の経験や知見は体系的に整理されていないだけでなく英語で書かれたものとなる
ときわめて少なくかつ断片的になります。

従って途上国のニーズに応えられる人材も情報も限られているのが現状です。

日本発の協力モデルができる良い機会をみすみす逃している感じがします。

いっぽう途上国の都市問題への対応には、日本でのように、土木、都市工学、建築といったハード面に偏ることなく、産業経済、社会、環境、都市経営、土地問題、法制度等、総合的な取り組みが求められています。そしてこれを伝え議論できる語学力が必要です。

弊社でも過去博士課程を卒業した学生を多く採用しましたが皮肉なことに博士課程卒業の学生が都市を総合的にとらえるという都市問題理解に最も必要な態度を身につけていないという状況が多々ありました。

もし横国で学際的な取り組みで大学院を設立され海外で活躍できる人材を育成されるとすれば大いに
関心があります。こうした組織の設立、運営に強く期待しております。現場からみても日本の技術協力のなかでの需要も大きいのではないかと思います。

ALMEC Corporation(株式会社アルメック)取締役
岩田鎮夫

海外教育機関の関心

以下に占めすように即答をいただいた、ベトナムの2大学、エジプトの1大学から肯定的な返事をいただいている。特にベトナムの2大学は、博士課程後期への進学への関心が強いことがわかる。

1) ハノイ交通通信大学 (ベトナム)



UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS (UTC)
Address: Lang Thuong-Dong Da-Hanoi, Vietnam
Tel/fax: 0084.4.766 4078
Website: <http://www.utc.edu.vn>

Hanoi, April 22, 2010

From: Prof. Dr. Tran Dac Su
Rector
University of Transport and Communications (UTC)
Hanoi - Vietnam

To: Prof. Dr. Fumihoko Nakamura
Head of Department of Civil Engineering
Yokohama National University
Japan

Dear Prof. Dr. Fumihoko Nakamura,

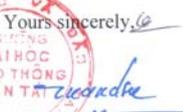
I first of all would like to give my best wishes to you and your colleagues. I hope that everything is getting on very well with you.

As far as I am concerned, Yokohama National University is now preparing to start a new interdisciplinary graduate school consisting of Department of Architecture, Department of Civil Engineering, Department of Multi Media Cultural Studies and Department of Regional Studies. Students in the new school will have opportunities to study not merely engineering subjects but also interdisciplinary subjects as well.

From my point of view, the new school will be very interesting and beneficial for foreign students including Vietnamese students. Particularly, the interdisciplinary educational program in your university will also attract our university's students.

I do hope that Yokohama National University will successfully establish this new graduate school.

I look forward to meeting you in Hanoi in the near future.

Yours sincerely,

Prof. Dr. Tran Dac Su

抄訳

新しい大学院はベトナム人学生はじめ留学生の関心が高く有益と思われます。特に学際的な教育プログラムは我々の大学の学生にとって魅力的です。新しい大学院の成功を望みます。

2) ホーチミン市立工科大学 (ベトナム)

Dear Prof. Sasaki,

Thank you very much for your kind email and your support to our university. I hope that the collaboration between YNU and HCMUT will be stronger in near future.

I received your email 2 days ago and it took me a couple of days to have response from the other faculties or related offices to answer you.

We are very interested in your new interdisciplinary educational program, especially with the courses from Department of Architecture, Department of Civil Engineering, Department of Multi Media Cultural Studies. Recently, our university really wants to equip our students with hard (engineering subjects) and soft skills (communication, group working, international cooperation...). I think that the new programs of master and PhD course in YNU will be very good for our students. When you finalize your plan, please inform me to make announcement to our students.

Best regards,

Nguyen Danh Thao, Ph.D.
Deputy Head, External Relations Office
HCMC University of Technology
268 Ly Thuong Kiet Str., Dist. 10
Ho Chi Minh City, VIETNAM
Tel: +84-8-3863-8913 (Ext: 5241) +84-8-3865-2442
Fax: +84-8-3865-3823

抄訳

学際的な大学院にとっても関心があります。本学でもハード系とソフト系の組み合わせを望んでいます。新しい大学院は我々の学生にとっても有意義です。具体的な内容が決まったらぜひお知らせください。

3) カイロ大学 (エジプト)

Dear Prof. Tsubaki and prof. Nakamura

I just received the inquiry message yesterday April 19 2010. As for the interdisciplinary educational program in YNU. I took yesterday and today to ask informally my heads here in Cairo University.

So the new plan program will be interesting for our students on condition that: 1) the interdisciplinary subjects such as : international cooperation, regional communication and so on will not increase than 10--15% of the whole subjects that the student will learn. 2) the thesis for master degree or Doctor degree will be focused mainly on engineering.

If these conditions will be satisfied the new program will be interesting for our students.

Thank you so much

Sincerely yours

Mostafa Abdeen

抄訳

学際的な科目が大勢をしめず、論文自体は工学ベースであるのなら賛成します。



総第 1005-001 号

平成 22 年 5 月 6 日

横浜国立大学

学長 鈴木 邦雄 殿

(財) 日本国際協力センター

理事長 松岡 和久



拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、先般、国土交通省をはじめ長年に亘り開発途上国の社会資本整備分野の人材養成に携わってきました関係者が集まり、昨今の国際情勢を踏まえた我が国の建設業界の海外進出に関して、様々な議論が行われましたが、その中で、海外で業務を担う人材不足について指摘がなされたところでございます。

下記はその際の議論を取りまとめたものですが、右ご拝読の上、新たな人材養成コースの設置について、ご検討賜ようお願い申し上げます。

敬具

記

社会資本整備関連人材の養成コース設置に関する要望

現在、国際社会においては、社会資本（経済・社会インフラ：建築・土木）の整備が経済成長の基盤であり、国際社会の最大の課題である貧困削減を筆頭とする 8 項目に亘るミレニアム開発目標（MDG）を達成するため、即ち MDG の最終目標である人間の潜在能力を最大限に発揮できる社会を構築するためには、インフラ整備の果たす役割が如何に重要であるか、ということが共通の認識となっています。

開発途上国の一人当たりの社会資本は低所得国で先進国の 1/13、中所得国で 1/10 といわれており、特に電力・交通・通信関連インフラの整備は非常に遅れた状態にあり、これら先進国とのインフラ・ギャップを解消するには年間 25 兆円もの投資が必要とされ、維持管理にも同程度の資金が必要とされるとの試算（世銀試算）もあり、インフラ整備は国際社会における重要な課題としてクローズアップされています。

更には、近年の東アジアや南アジアに見られるように、急速な経済成長に伴って発生している都市化現象の進む中所得国における都市インフラ整備は喫緊の課題となっています。しかも、これらの国々では単なるハードの整備のみならず、当該国の伝統文化を理解しつつ、インフラ関連財政制度・事業手法構築等インフラシステムの総合化及び効率化を図ることが重要であると認識されています。具体的には、計画段階ではインフラ整備にかかる基準・標準化であり、

実施・建設段階では住民参加手法、維持管理段階では運営管理技術や各種データベースの構築等です。

また、近年、東アジアの急速な発展を目の当たりにしている開発途上国各国は、過去の欧米主導型の開発援助手法に疑念を抱き始めており、明治以降 100 年にして近代化を達成した日本の経験に対する関心（ルック・ジャパン志向）が高まってきています。

一方、このような海外での膨大なニーズがあるにもかかわらず、我国の海外進出が低迷している状況にあることは、全ての関係者が認識しているところです。昨今、新幹線や上下水道・廃棄物処理等の分野において、我国の優れた技術を総合的システム化したパッケージ型インフラ輸出戦略が検討されていますが、現在の建設業界の実態を鑑みると個々の技術には世界でも卓越しているものがあるものの、インフラ整備を総合システムとして捉えることの出来る人材や個々のプロジェクトの受注・実施段階においては国際的あるいは各国の商習慣等に関する知識を有する人材が不足しているため、世界には膨大な発注量が存在しているにも拘らず、多くの受注機会を逃しています。また、受注したとしてもその後の実施段階での各種のトラブルが発生し、海外進出意欲を減退させる事態も生じているのが事実であります。

従って、今後我国が開発途上国等のニーズに応え、我国の優れた技術を提供していく上で、海外において、構想・計画・実施・維持管理の各段階における技術・業務を総合的にシステムとして把握できる人材や、国際情勢・国際ビジネス・当該国の経済・文化・伝統を理解した技術者の養成は喫緊の課題であります。

については、ここに右課題に対応できるような人材を養成するため、技術・ビジネス・伝統文化を総合的に融合させた大学院の設置を、強く要請するものです。

横浜国立大学長
鈴木 邦雄 様

「都市イノベーション学府」博士課程前後期設置への期待

このたびの構想は、経済・産業はもとより芸術文化、生活福祉など現代の都市が内包する高度に多様化した諸機能を、街づくりの観点から総合的にとらえ、そのバランスの取れた発展に寄与する高度の専門的人材の育成を目指すものと伺っています。

こうした総合的観点から現代の街づくりの基本を担う人材の育成・配置は、とくに神奈川県内の諸都市のように、成熟化の進む中でさらに社会全体の活性化を目指している都市の場合に強く求められています。その場合、とくに芸術文化活動の充実などひとに優しく心豊かな生活を楽しめる街づくりこそが21世紀の都市づくりの基本とすべきです。

また、グローバル化する世界のなかで現在急激に発展しつつある開発途上都市についても同様の観点からひとに優しい街づくりを進め、同時にこれらの都市と神奈川県内の先進諸都市との連携・相互交流を深めていくこともこれから不可欠の課題ですが、そうした役割を担いうる人材を国際的なネットワークのなかで育てていくことは、極めて重要なことです。

このたびの学府の構想は、こうした意味で極めて時宜を得た適切なものであり、その早期実現を強く期待するところです。近い将来輩出されることになるそうした人材の活躍にも期待しております。

平成22年8月 2 日

公益財団法人神奈川芸術文化財団
理事長 小枝 奎



横浜国立大学教授

梅本洋一 様

「都市イノベーション学府」博士課程前後期設置への期待

当財団と横浜国立大学は、横浜国立大学を幹事校として横浜文化創造都市スクール（北仲スクール）を中心に、緊密な関係を保ち、文化創造の分野で協力関係にあります。

今回、来年度設置が予定されている「都市イノベーション学府・研究院」について、その内容を伺い、本財団が中心的に活動する横浜市の文化創造の分野において大きな研究成果をあげ、優秀な人材を育成されることを期待しています。「創造都市」を標榜し、その活動の一翼を担っている本財団としても、貴学府で育成される人材について大きな興味を持って、その活動に期待しています。

公益財団法人横浜市文化芸術振興財団
アートコミッション担当 杉崎栄介

杉崎 栄介

資料5 スタジオ科目概要一覧

スタジオ科目授業概要一覧

スタジオ科目とは専任教員に実務家を交えた複数の教員の指導により現実のフィールドに根ざしたプロジェクトを実践する少人数制教育科目であり、教員と学生がインテンシブな作業をする場をスタジオと呼ぶ。各スタジオの定員は10人以内とし半期4単位（180時間）または6単位（270時間）とする。

スタジオ科目名	授業概要
建築構造工学スタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：河端昌也、松本由香、楠 浩一 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 建築構造工学に関する実践的なプロジェクトや課題を通して、構造技術者としての素養を高めることを目標としたスタジオとする。先ず鉄骨構造、RC 構造、ドーム・空間構造、など、材料種別や構造形式に応じて問題点を整理する。次に、現象の解明や定量的な評価、対策の立案等を目的として、実験計画を立て、建物のモデル化・解析などを実施する。これらのプロセスを通じて、構造計画・構造設計・施工計画において必要な知識を学び、問題解決能力や工学的な判断力を養う。
地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：椿龍哉、細田暁 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 都市基盤を構成する構造物として広く用いられている鉄筋コンクリート構造物とプレストレストコンクリート構造物を対象として、それらの耐震性と耐久性をテーマとした設計・演習および関連の講義を履修する。構造物の耐震設計条件および耐久設計条件には、構造物が設置される地域の地盤条件や環境条件が主要な影響要因となるため、それらの影響要因を関連の設計図書に基づき考慮する。

<p>水圏の防災環境計画スタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：佐々木淳、鈴木嵩之 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 世界の沿岸域，湖沼貯水池，河川から上下水道まで，水に関わる事象を対象とし，防災や環境に関わる，具体的な解決すべき題材を設定する。設定された題材について，現地調査，室内実験，資料の収集と解析，インタビュー，コンピュータシミュレーション等の手法を適宜採用し，題材として採り上げた課題の背景と現状の問題点の把握，および解決への道筋について検討し，課題解決策の提案や，必要となる研究課題の抽出を行う。通常のスタジオ作業に加え，月に1回進捗状況に関するプレゼンテーションを行い，さらに最終レポートと最終プレゼンテーションを課す。
<p>地盤防災と地盤環境マネジメントスタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：谷和夫、早野公敏 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 地盤防災ないし地盤環境に関わるある設定された具体的なテーマについてプロジェクトを遂行する。課題の探索、文献調査・調査・試験・計測などによる情報の収集・分析、報告書の作成などを通じて、シビルエンジニアとしても必要なコンピテンシー（課題解決能力・業務遂行能力・コミュニケーション力など）を身につける。進捗状況について適宜、報告・連絡・相談を行いながら作業を進める。取りまとめた内容についてレポートを作成し、プレゼンテーションを行う。
<p>建築理論スタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：大野 敏、藤岡泰寛、江口 亨 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間、毎年前学期と後学期に開講 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 建築理論スタジオは、建築史や建築計画の視点を軸に、持続可能な人間社会創造に向けてどのような理論と実践技術が提案可能かを考える。スタジオは、主に大都市横浜・川崎市縁辺部を中心に神奈川県下をフィールドとし、具体的各プロジェクト実践を通して行う。この地域は豊かな自然が残り歴史的ストックも多いエリアであるが、常に都市スプロールの影響にさらされるエリアでもある。各プロジェクトはフィールドワークを軸に、住民、NPO、行政、建築専門家、等々の様々な主体との協働作業を通じ、これらの課題に触れ、問題解決モデルを具体的提案にまとめ上げる。フィールドワークの成果は逐次現場に還元して検証して新たな展開に結びつける。

<p>次世代環境創造デザインスタジオ (西沢スタジオ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：西沢立衛 <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。
<p>次世代環境空間制御デザインスタジオ (小嶋スタジオ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：小嶋一浩 <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。

<p>都市再生デザインスタジオ（北山スタジオ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：北山 恒 <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。
<p>地域再生デザインスタジオ（飯田スタジオ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：飯田善彦 <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。

現代アートスタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：室井尚、樽沼範久 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 現代アートに関する理解を前提に、近年の傾向について整理し、 そうした傾向を踏まえた上で、新たな展示の方法を考察しながら、 実際に企画・運営を行う。
文芸メディア創作スタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：(清田友則)、彦江智弘 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 批評を中心にした実際のクリエイティブライティングから出発し、 それらがどのように編集され、一冊にまとめられていくかを 考察し、実際に、ウェブ、雑誌等のメディアにまとめていく。
音響空間スタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：茂木一衛 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： コンサートホール、ライブスペース等、都市における多彩な音楽 空間の考察から出発し、それらの音響空間において、どのような 活動が適切かを学び、実際の空間を立案し、コンサート、ライブ 等を行う。
映像芸術スタジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：梅本洋一、平倉 圭 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 都市における映像作品上映スペースの現地見学によって、そうした スペースでの上映作品のプログラミングを実践的に学び、地域の ニーズを考察した上で、上映形式を提案し、実際に作品選定と 上映活動を行う。

<p>集積都市域の防災マネジメントと社会基盤メンテナンススタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：山田均、勝地弘、佐々木栄一 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 高度に集積発達した都市社会においては、社会基盤構造物を強風、地震などの自然の脅威に対しても安全に供用させるとともに、長寿命化を目指した予防保全的な維持管理が求められる。本スタジオでは、橋梁を始めとする社会基盤構造物を対象として、強風、地震の作用に対する応答予測技術、応答制御技術などの防災マネジメント、さらには長寿命化のためのメンテナンス技術等に関して、解析や実験を行うとともに得られた成果について指導教員との議論を通して、実践的に学ぶ。
<p>欧米都市文化研究スタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：松原、長谷川、(大須賀)、(小宮)、(矢内) ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 成熟した社会である欧米を対象に、都市はどのように生長し、成熟してきたのか、多文化共生をはじめとする具体的なテーマを設定して、文献調査および資料収集、フィールドワーク、分析と報告書作成を行う。それらの作業を通じて、必要な人文社会科学的な調査能力と分析能力、コミュニケーション能力を実践的に養う。
<p>アジア・途上地域研究スタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：白水、(松本)、小ヶ谷、須川、于 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3時間） ・概要： 急速に成長する都市を抱えたアジアをはじめとする諸地域を対象に、都市とその地域が抱える諸問題はなにか、具体的なテーマを設定して、文献調査および資料収集、フィールドワーク、分析と報告書作成を行う。それらの作業を通じて、必要とされる人文社会科学的な調査能力と分析能力、コミュニケーション能力を実践的に養う。

<p>環境都市デザインスタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：野原卓、(田中稲子)、吉田 聡 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日、午後（2～3 時間）、 延 180 時間、毎年前学期と後学期に開講 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3 時間） ・概要： サステイナブルなまちづくりをテーマとしたスタジオとする。ある設定されたフィールドにおいて、地域課題をリサーチし、課題の再発掘・再整理をした上で、サステイナブルなまちづくりに向けての目標を設定する。目標達成に向けて計画的にまちづくりの企画・デザイン実践を試みるが、その中で持続可能な都市についての様々な計画要素や環境デザイン要素についても実践的に学ぶものとする。フィールドにおける様々なステークホルダーとの交流の中で実践されることが望まれる。
<p>都市と交通の連携方策と地域計画スタジオ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：中村文彦、岡村敏之 ・単位数：4 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（2～3 時間）、 延 180 時間 ・スタッフによる指導：火曜（または水曜）の午後（2～3 時間） ・概要： 都市と交通が抱える課題を、都市計画と交通計画の双方の手法を用いて同時に解きほぐし、解決する能力を習得することを目的とする。具体的な計画論および分析手法を習得するとともに、それらの手法の実践的適用を行うために、具体的な地域課題を自ら設定して、そのフィールドの現状への深い理解をする中で、課題の解決の企画と提案を行う。その中では、分析・調査の手法および実践に対する普遍的な知見を得ること、および、都市計画手法と交通計画・運用手法とのバランスをとるなかで課題を解決する能力を身につける。

資料6 スタジオ方式教育プログラム概要

プログラム名：建築都市デザインコース（Y-GSA）

●Y-GSAの教育方針と目標

プロフェッサー・アーキテクトによるスタジオ制の修士課程プログラム

建築都市デザインコース、“通称：建築都市スクール Y-GSA”は、スタジオを中心とする教育システムを取り入れた、建築家を養成する特別なプログラムである。定員20名、総定員40名。このプログラムは博士前期課程の学生を対象に、幅広い視野と問題解決能力をもった建築家へと育成するための実践的教育を行うものである。スタジオは4つ設置され、これらのスタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる専任の実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、建築家教育に専念できる立場を与えられている。4人の建築家（西沢立衛、小嶋一浩、北山恒、飯田善彦）を中心に組織されている。

また、このスタジオは、建築デザイン（AD; Architectural Design）の分野だけの視点で取り組むのではなく、建築理論（AT; Architectural Theory）、都市環境（UE; Urban Environment）、構造技術（SE; Structure Engineering）といった分野と連携しながら、幅広い視野をもって次世代の環境を創造し得る建築家を育成する。

「開かれたスタジオ教育」により建築家を養成する教育拠点

わが国の大学院では、学生は教員の研究室に所属する例が多いが、“建築都市スクール Y-GSA”ではスタジオという「場」に所属する。この「スタジオ教育」とは、建築家教育を行う機関で用いられている教育メソッドで、建築家が少人数の学生と共にプロジェクトを遂行し、その過程を共有するという密度の高い教育を行うものである。また現行のスタジオ方式をとる教育機関の多くが、建築家の個人的表現に頼る「閉じたスタジオ」であるのとは異なり、“建築都市スクール Y-GSA”では、大学内外の様々な分野の研究者が参加する「開かれたスタジオ」となる独自の方式によるスタジオを創出する。

「都市・横浜」から建築・都市の課題を発信する国際的教育拠点へ

都市化が進行するアジアの中で早くに都市型社会へ成熟した日本の都市は、その形成過程、とりわけ近代化の過程が欧米先進国の都市と異なるため、独自の特徴や課題を有しており、都市化の過程では独自の試みや成果も生み出してきた。150年ほど前に人工的に作られた都市・横浜は、わが国を先導して実験的な都市行政を実行してきた。現在では「文化」を切り口に、建築・都市デザインに力を入れたユニークな都市である。

建築都市コース“建築都市スクール Y-GSA”では、この「横浜」という都市を題材として、現代都市の特徴的な問題を時間的・空間的に捉え、それを理論的に明らかにすると共に、4つのスタジオを中心とするプロジェクトにより、次世代の環境を包括的にデザインする。

●Y-GSA のカリキュラムを構成する科目

- 1、前学期、後学期とも同時に開講する4つのスタジオ科目（半期）。
- 2、スタジオコミッティにより認定した国内外の教育拠点、または建築設計事務所において、4ヶ月以上6ヶ月未満の設計実務実習を行なうインターンシップ（Y-GSA）。
- 3、Y-GSA スタジオ科目に関連する科目
 - 3.1 行政や民間企業からの依頼を受け、地域の街づくりに根ざした実施プロジェクトを行う非定期的な Y-GSA インディペンデント・スタジオ。
 - 3.2 夏季休暇中毎年実施する2つのワークショップ（Y-GSA ワークショップ A と B）。
 - 3.3 Y-GSA が開講する2つの都市イノベーション学府共通科目（横浜建築都市学 S と F）
 - 3.4 建築理論(AT)、都市環境(UE)、構造技術(SE)に関する建築系専門科目
 - 3.5 都市イノベーション学府前期共通科目

●建築都市デザインコース Y-GSA の修了要件

- 1、異なる教員が同時に開講する4つのスタジオ科目（半期）をすべて修得する（必修）。同時に2つのスタジオを履修することはできない。24単位
- 2、インターンシップ（Y-GSA）修得は1つのスタジオ修得に置き換えることができる。同時にスタジオとインターンシップを履修することはできない。
- 3、5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。6単位
- 4、合計30単位以上を修得する。
- 5、4つのスタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位審査に合格する。
- 6、修士（工学）の学位を授与する。
- 7、30単位に加え、更に10単位以上を上記の Y-GSA スタジオ科目関連科目から修得する場合、履修認定(単位の修得認定)を行い、大学より副専攻プログラム（Y-GSA 建築都市デザイン）修了を認定する。

Y-GSA スタジオ科目とその主な関連科目

授業科目名	授業内容	単位	区分
<p>次世代環境創造デザインスタジオ（西沢スタジオ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：西沢立衛＋非常勤教員（設計助手） <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： <p>時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。</p>	6	必修
<p>次世代環境空間制御デザインスタジオ（小嶋スタジオ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員：小嶋一浩＋非常勤教員（設計助手） <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位数：6 ・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、延270時間。毎年前学期と後学期に開講。 ・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間） ・概要： <p>時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオ</p>	6	必修

	が同時にスタートする。		
都市再生デザイン (北山スタジオ)	<p>・担当教員：北山 恒＋非常勤教員（設計助手）</p> <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <p>・単位数：6</p> <p>・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。</p> <p>・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間）</p> <p>・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。</p>	6	必修
地域再生デザイン スタジオ（飯田 スタジオ）	<p>・担当教員：飯田善彦＋非常勤教員（設計助手）</p> <p>スタジオを開設する教授・准教授はすべて実務家教員としての建築家（一級建築士）であり、特に建築作品創作上において顕著な業績を有し、国際レベルの活躍をする者であって、相当期間にわたる建築設計教育の経験を有し、きわめて高度の建築設計教育上の指導能力を有すると認められる実務家教員としてプロフェッサー・アーキテクトという称号を大学より与えられ、設計教育に専念できる立場を与えられている。</p> <p>・単位数：6</p> <p>・履修時間：半年、毎週月～金曜日午後（4～5時間）、 延270時間。毎年前学期と後学期に開講。</p> <p>・スタッフによる指導：毎週火曜・金曜の午後（4～5時間）</p> <p>・概要： 時間割では月曜日から金曜日まで午後をすべてスタジオに割り当てられ、そのうち実務家教員による指導が、やはり非常勤の実務家教員である4人の非常勤教員（設計助手）と共に、週に2日おこなわれる。1つのスタジオの履修期間は半年となる。同時に2つのスタジオを履修することはできない。スタジオ方式教育プログラム（建築都市プログラム：Y-GSA）の学生はY-GSAスタジオ4つをパスすることが必修とされる。4月からの前期、そして10月からの後期にそれぞれ4つのスタジオが同時にスタートする。</p>	6	必修
インターンシップ(Y	履修期間:4ヶ月以上6ヶ月未満。	6	選択

<p>ーGSA)</p>	<p>必修4スタジオのうち、一つ分の期間を振替えて実施することで単位認定する。インターンシップを実施するために、希望学生はスタジオコミティによるインタビューを受け、資格審査に合格しなければならない。インターンシップ終了時には、実習・作業内容をブックレットとして提出することを要求する。更に、受入れ先の設計事務所や教育拠点の責任者に学生の実習成果の報告を依頼する。</p> <p>(実習先の事務所) スタジオコミティにより認定した国内外の教育拠点、または建築設計事務所</p>		<p>インターンシップ</p>
<p>Y-GSA インディペンデント・スタジオ</p>	<p>履修期間：4ヶ月以上6ヶ月未満、週1回午後6時間、延90時間。不定期開講。</p> <p>Y-GSA では、行政や民間企業からの依頼を受け、地域の街づくりに根ざした実施プロジェクトを行なっている。例えば、野毛地区にある舞台芸術等のための貸しスタジオの共有スペースのリノベーションを行ない、学内コンペによって選ばれた案を、実務家教員である設計助手の協力のもと、実施図面の作成・現場管理・施工を行なった。また、横浜市からの依頼を受け、黄金町の京急線高架下を芸術スタジオとして作り替える黄金プロジェクトを専任教授の建築家と共に行なった。</p> <p>これらの実施プロジェクトは、学校教育の中の建築教育の枠を越え、実際の社会の中での建築の実務を経験することで、Y-GSA の目指す建築家教育の中で重要な役割を担っている。</p>	<p>2</p>	<p>選択 専 門 教 育 科 目</p>
<p>Y-GSA ワークショップA</p>	<p>履修期間：夏季休暇中、2週間、延90時間。毎年開講。</p> <p>海外の建築スクールと共同でワークショップを行なう。都市内の現実の敷地をプロジェクトサイトとして、立地する建築プログラムを考案し設計を行う。他国の学生達との共同作業を通じて、Y-GSA 全体の研究テーマである「都市・横浜」を考える上で、グローバルとローカル、二つの視点から建築・都市の理論を構築する訓練をし、日本にはない都市の概念を学ぶ事で、将来の建築家として国際的かつ幅広い独自の視点を養うことができる。さらに、英語でのコミュニケーション能力を実践しながら高めることができる。</p>	<p>2</p>	<p>選択 専 門 教 育 科 目</p>
<p>Y-GSA ワークショップB</p>	<p>履修期間：夏季休暇中、2週間、延90時間。毎年開講。</p> <p>海外の注目すべき建築家または建築理論家を招聘し、2週間程度の集中講義、フィールド・ワーク、市民公開のレクチャー・シンポジウムを実施する。既存の都市が抱える問題群を調査し、具体的な建築的方策を検証する。世界の最先端で問題となっている都市・建築に関する事象を扱うことにより、国際的水準での建築的問題を体験し、同時にY-GSA の国際的ネットワークを図る。</p> <p>招聘する海外の建築家および建築理論家の建築の思想、そして都市に対するアプローチに触れることで、学生達は都市や建築に対する新しい取り組み方、読み取り方を学ぶことができる。</p>	<p>2</p>	<p>選択 専 門 教 育 科 目</p>

<p>横浜建築都市学 S</p>	<p>本講座「横浜建築都市学」は、建築と都市の未来はどこに向かうべきかを考えるために、その「建築」と「都市」を相互に関連づけながら議論していくことを目的としている。建築、社会学、都市デザインといった分野から専門家を講師として招聘し、講義を行なう授業である。建築講座・都市講座の2シリーズを、両講座それぞれ4つのサブテーマを設定し、月1回ずつ半期で延8回開催する。Sは前学期開講。</p> <p>授業の特色は「ゼミ形式のオムニバス・レクチャー」であり、対話形式で行なうことで、通常の講義スタイルとは異なる活発な質疑応答や、そこから発展する議論などを旨とする。さらに前・後期各1回を「市民公開講座」として横浜市と協同で開催し、履修学生だけではなく、他大学の学生、横浜市民にも聞いてもらうことで、一般社会の建築・社会への関心を高めていくことを狙う。このように積極的に横浜市との連携を図りながらY-GSAのプログラムとして取り組んでいくことを目指し、講義の会場もY-GSAのスタジオだけではなく、横浜開港記念館など横浜市のもつ公共空間を使用して開催していく。</p> <p>以上は、横浜市が抱える都市空間の課題をスタジオ課題にも取り組み、現実の社会・都市の中での建築のあり方をスタジオ教育の中で具体的に提案するというY-GSAのインターンシッププログラムと不可分のものである。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>
<p>横浜建築都市学 F</p>	<p>同上。 Fは後学期開講。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>
<p>環境心理学</p>	<p>環境心理学の諸理論や調査手法に関する基礎的知識を習得した上で、具体的な事例を交え、討議・考察することにより、建築・都市の在り方を学び、実際の建築設計に生かすことを目指す。このことは、建築とは本来、社会・都市との関係性のなかで提案されて建つものであることを主張するY-GSAのスタジオ教育を補完するものである。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>
<p>グリーンビルディング建築学</p>	<p>地域活動や建築物が環境負荷に及ぼす影響を、環境物理量、エネルギー消費等から明らかにし、さらなる環境負荷の削減に向けて、都市、地域、建築物における対策案の評価について学び、また建物単体の省エネルギーシステムだけでなく、建築と都市、都市と自然とのエネルギー収支などもマクロな視点で学ぶことにより、実際の建築設計に生かすことを目指す。</p> <p>連携講座の実務家教員による実践的な内容の講義であり、スタジオ教育をより効果的にするものである。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>
<p>建築構造性能論</p>	<p>建築の構造に要求される性能を評価するための基本的な限界状態（機能性、修復性、安全性）を明確にした上で、荷重・外力の種類とその強さのレベルを区分し、各構造システムが如何にその構造性能を発揮し得るかについて判定する手法について学ぶことにより、実際の建築設計に生かすことを目指す。このことは、実践的プロジェクトを課題とするY-GSAのスタジオ教育を補完するものである。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>
<p>都市居住環境論</p>	<p>都市内部の各市街地における居住環境の状態を評価し比較考察・表現できる能力を身につけ、都市圏における都市居住環境を多角的に目標設定し、管理する方法につき理解を深めることにより、建築・都市の在り方を学び、実際の建築設計に生かすことを目指す。このことは、建築とは本来、社会・都市との関係性のなかで提案されて建つものであることを主張するY-GSAのスタジオ教育を補完するものである。</p>	<p>2</p>	<p>選択 共通 科目</p>

プログラム名：横浜都市文化コース（GSAC）

●GSAC の教育方針と目標

文化創造に関わるスタジオ制の修士課程プログラム

横浜都市文化コース（GSAC）は、平成 21 年度戦略的大学間連携支援事業として採択された「横浜文化創造都市スクール」（北仲スクール）における実践活動を継承している。横浜国立大学を代表校に連携する 7 大学（横浜市立大学、神奈川大学、東京芸術大学、関東学院大学、東海大学、京都精華大学）が連携して「北仲スクール」において行った実践的教育活動のうち、横浜国立大学では、横浜都心部の黄金町にある映画館ジャック & ベティで「未来の巨匠たち」と題する有望な新人映画作家たちの作品を集めた上映会、川崎のスペースを借りて、第 1 回横浜トリエンナーレで話題になったアーティスト椿昇をフィーチャーした「椿昇展」などを開催して好評を博した。

本大学院においても、「北仲スクール」で培ったノウハウを活かして、現代アート、映像、音響、編集などの側面において、実践的なスタジオ教育を行っていく。8 名の教員が、現代アート（室井尚、樽沼範久）、映像芸術（梅本洋一、平倉圭）、都市文芸創作（清田友則、彦江智宏）、音響空間（茂木一衛）の 4 つのスタジオを指導していく。それぞれのスタジオには、各一人ずつの実務家の非常勤講師を配置し、目的に応じたスタジオの円滑な運営と指導を行う。

スタジオにおける指導は、それぞれのスタジオが設定する各学期の目標に従い、少人数でそれを達成すべく、教育人間科学部人間文化課程芸術文化コースと連動して、展覧会、映画祭、文芸メディア、コンサート等の企画・運営に関わる多様な実践活動を行っていく。

開かれたスタジオ

横浜市は「創造都市」「映像文化都市」などアートイニシアティブによる都市の再活性化について多くのノウハウを持っているので、スタジオ群は、大学内に留まることなく、大学の外部に既存の多くの文化活動と交流、協働して活動を展開していく。

●GSAC のカリキュラムを構成する科目

- 1、前学期、後学期に開講する 4 つのスタジオ科目（半期）。
- 2、GSAC スタジオ科目に関連する科目
 - 2.1 GSAC が開講する文化創造に関わるワークショップ。
 - 2.2 夏期休暇中に毎年実施する 2 つのワークショップ(Y-GSA ワークショップ A と B)。
 - 2.3 GSAC が開講する 2 つの都市イノベーション学府前期強雨科目(都市と芸術 S と F)
 - 2.4 都市イノベーション学府前期共通科目

●GSAC の修了要件

- 1、4つのスタジオのうち2つのスタジオを修得する。同時に2つのスタジオを履修することはできない。8単位
- 2、インターンシップ修得は1つのスタジオ修得に置き換えることができる。
同時にスタジオとインターンシップを履修することはできない。
- 3、専門教育科目（講義科目）から4科目以上修得する。8単位。
- 4、5つに分類された共通科目群（技術系、環境系、デザイン系、地域共生系、都市経営系）の内、3つの科目群から各1科目を含む6単位以上を履修する。6単位
- 5、合計30単位以上を修得する。
- 6、スタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位審査に合格する。
- 7、修士（学術）の学位を授与する。

GSAC スタジオ科目と主要な関連科目

授業科目名	授業内容	単位	区分
現代アートスタジオ	現代アートに関する理解を前提に、近年の傾向について整理し、そうした傾向を踏まえた上で、新たな展示の方法を考察しながら、実際に企画・運営を行う。	4	選択必修
映像芸術スタジオ	都市における映像作品上映スペースの現地見学によって、そうしたスペースでの上映作品のプログラミングを実践的に学び、地域のニーズを考察した上で、上映形式を提案し、実際に作品選定と上映活動を行う。	4	選択必修
文芸メディア創作スタジオ	批評を中心にした実際のクリエイティブライティングから出発し、それらがどのように編集され、一冊にまとめられていくかを考察し、実際に、ウェブ、雑誌等のメディアにまとめていく。	4	選択必修
音響空間スタジオ	コンサートホール、ライブスペース等、都市における多彩な音楽空間の考察から出発し、それらの音響空間において、どのような活動が適切かを学び、実際の空間を立案し、コンサート、ライブ等を行う。	4	選択必修
都市と芸術 S	芸術活動を生み出す源泉になっている都市空間と、実際の芸術活動のコンテンツの関係性について考察し、来るべき芸術活動の有り様を考究する。	2	必修
都市と芸術 F	同上	2	必修

プログラム名：国際基盤学コース（GSII）

●GSII の教育方針と目標

国際的な視野にたった高度な土木工学を英語で学ぶ

すべての講義とスタジオ教育、修士論文指導を英語で行う。大学にて土木工学あるいはそれに相当する分野での教育を受け4年生大学を卒業した者、大学卒業後土木工学関連実務に従事し、その経験をもとに大学院にて、国際的な視野に立って土木工学を学びたい社会人が対象となる。

国費留学生、私費留学生、日本人学生の混合プログラム

文部科学省国費留学生特別プログラムの博士課程前期（修士課程）学生、その他の国費留学生、私費留学生を含む留学生の教育と、国際機関や海外企業などで活躍したい日本人学生の教育を担う。アジア主要国等からの留学生に対しては、母国で指導的立場となる技術者、あるいは博士課程後期へ進学し母国で指導的立場となる研究者を育成する。

国際機関や海外進出企業での人材育成と博士課程後期との連携

修了後の進路としては、博士課程後期への進学、大学等での研究者、国家公務員、地方公務員、建設企業、建設関連コンサルタント業、国際協力関係組織や諸団体、運輸事業などを想定している。

●GSII のカリキュラムを構成する科目

- ・ 学府共通科目のうち英語で開講される科目を受講する。
- ・ 英語で開講される講義科目で土木工学主要分野における専門的知識を深める。
- ・ 演習科目で、各自の関心に従って、土木工学各分野の実践的な知見をさらに深める。
- ・ スタジオ科目で、指導教員の下、土木工学の特定分野での課題を題材に、国際的な視野、総合的な視点を育成する。

●GSII の修了要件

- 1、2つのスタジオ科目を修得する。同時に2つのスタジオを履修することはできない。
8単位。
- 2、専門教育科目（講義科目）から英語で開講される4科目以上修得する（選択）。
8単位。
- 3、共通科目から3科目以上を修得する。6単位。
- 4、合計30単位以上を修得する。
- 5、修士論文による修士学位審査に合格する。
- 6、修士（工学）の学位を授与する。

GSII スタジオ科目と主要な関連科目

授業科目名	授業内容	単位	区分
集積都市域の防災マネジメントと社会基盤メンテナンススタジオ	高度に集積発達した都市社会においては、社会基盤構造物を強風、地震などの自然の脅威に対しても安全に供用させるとともに、長寿命化を目指した予防保全的な維持管理が求められる。本スタジオでは、橋梁を始めとする社会基盤構造物を対象として、強風、地震の作用に対する応答予測技術、応答制御技術などの防災マネジメント、さらには長寿命化のためのメンテナンス技術等に関して、解析や実験を通して、実践的に学ぶ。	4	選択必修
地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタ	世界の沿岸域、湖沼貯水池、河川から上下水道まで、水に関わる事象を対象とし、防災や環境に関わる、具体的な解決すべき題材を設定する。設定された題材について、現地調査、室内実験、資料の取	4	選択必修

ジオ	集と解析, インタビュー, コンピュータシミュレーション等の手法を適宜採用し, 題材として採り上げた課題の背景と現状の問題点の把握, および解決への道筋について検討し, 課題解決策の提案や, 必要となる研究課題の抽出を行う. 通常スタジオ作業に加え, 月に1回進捗状況に関するプレゼンテーションを行い, さらに最終レポートと最終プレゼンテーションを課す.		
地盤防災と地盤環境マネジメントスタジオ	地盤防災ないし地盤環境に関わるある設定された具体的なテーマについてプロジェクトを遂行する. 課題の探索, 文献調査・調査・試験・計測などによる情報の収集・分析, 報告書の作成などを通じて, シビルエンジニアとしても必要なコンピテンシー(課題解決能力・業務遂行能力・コミュニケーション力など)を身につける.	4	選択必修
都市と交通の連携方策と地域計画スタジオ	都市と交通が抱える課題を, 都市計画と交通計画の双方の手法を用いて同時に解きほぐし, 解決する能力を習得することを目的とする. 具体的な計画論および分析手法を習得するとともに, それらの手法の実践的適用を行うために, 具体的な地域課題を自ら設定して, そのフィールドの現状への深い理解をする中で, 課題の解決の企画と提案を行う. その中では, 分析・調査の手法および実践に対する普遍的な知見を得ること, および, 都市計画手法と交通計画・運用手法とのバランスをとるなかで課題を解決する能力を身につけることが期待される.	4	選択必修
地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ	都市基盤を構成する構造物として広く用いられている鉄筋コンクリート構造物とプレストレストコンクリート構造物を対象として, それらの耐震性と耐久性をテーマとした設計・演習および関連の講義を履修する. 構造物の耐震設計条件および耐久設計条件には, 構造物が設置される地域の地盤条件や環境条件が主要な影響要因となるため, それらの影響要因に関連の設計図書に基づき考慮する.	4	選択必修
都市の地盤防災と地盤環境	英語で開講される学府共通科目. アジアの都市の多くは平坦な沖積平野の河口付近に立地し, その表層地盤は軟弱である. また, 急激な人口増加や社会の変化に対応するために, 埋立て・造成による地形改変, 河川の改修・付替え・暗渠化, 地下水の汲み上げ, 管路の埋設やトンネル・地下街・各種の産業インフラの建設, 廃棄物の処分・投棄などの行為が表層地盤に対して行われてきた. そのため, ゼロメートル地帯に象徴される自然災害への脆弱性, 工場跡地の土壌汚染, 進まない廃棄物処分施設の建設, 大深度法を適用する地下空間開発など, 大都市に特有な地盤工学的課題が多い. この講義では, これらの課題やそれに関わる研究・技術開発について学習する.	4	選択
都市基盤と地域開発	英語で開講される学府共通科目. 都市圏スケールから地区スケールまでの計画論をベースに, 特に都市基盤施設としての交通社会基盤に着目し, その計画, 設計, 運用にかかる話題を取り上げる. わが国, 欧米諸国そして開発途上国での現状分析, 先進的な取り組みの評価を含む, 地域開発と都市交通基盤施設の関連性に重点を置いて学習する.	4	選択
都市基盤安全設計	都市基盤を構成する構造物は風, 地震など様々な自然の外力にさらされ, 長期的にも気候条件などにより劣化現象を呈する. 都市基盤の安全性を確保するためには, 外力の特徴, 外力が構造物に及ぼす作用, 応答, 予想される破壊形式等を理解し, 適切に設計に取り込む必要がある. ここでは, 長大吊橋などの橋梁を例にとり, その設計法の変遷, 風が構造物応答に及ぼす影響, 耐風設計法などを中心に, 振動論, 空力弾性学等の理論に基づき, その取り扱いについて論ずる.	2	選択
都市基盤環境相関学	周辺環境からの短期的および長期的要因が都市基盤を構成する構造物に及ぼす作用を対象として, 材料および構造物の非線形性を考慮した解析手法とその応用について学ぶことを目的とする. 主な内容は, 構造物の変形とひずみ, 応力, 構造物を構成する材料の構成則に関する基礎的事項, および非線形問題の数値解析手法である. 短期および長期の荷重を受ける種々の社会基盤材料の非線形な応力ひずみ関係を表すモデルおよび非線形性を含む構造問題の解析技法を習得することに重点を置く.	2	選択
耐震耐久設計学	都市基盤を支えるコンクリート構造物の耐震設計, 耐久設計について学ぶ. 我が国は世界有数の地震国であり, 最新の技術を取り込み, 汎用性も	2	選択

	考慮された耐震設計システムを学ぶ。日本で開発された耐震性の高い構造や、耐震補強の思想・工法についても講義する。また、コンクリート構造物の劣化事象について学び、それらを防ぐための耐久設計の考え方を学ぶ。耐久設計と構造物の竣工検査時に耐久性能を検査するシステムについて、我が国の最新動向と海外の動向を比較しながら講義する。この講義を通して、良質なインフラを長期間社会に提供することの意義とそれを支える技術を学ぶ。		
地盤設計学論	都市は水際の平らな土地において発生し、発展していくことが多く、このような場所は人間の諸活動に対し水利、水運など便利であるが、一般に地下水位が高く軟らかい粘性土地盤やゆるい砂地盤である。都市を築き上げるためには、このような軟弱地盤上に、建築物、道路、鉄道、港湾、ダム、上下水道施設などを築きあげる必要がある。本講義では、軟弱地盤上に構造物を建設すると安定を損なう場合、また土構造物そのものがそのままでは安定を保持できない場合、いかにして安定を担保するための方策を講じるかを講義する。具体的には、複雑な地盤の力学特性を把握する方法および地盤の力学特性を変える諸手段の原理・工法について論じる。	2	選択
コンクリート工学論	コンクリート構造物の劣化要因である塩害、アルカリ骨材反応、中性化、化学腐食、凍結・熱等のメカニズムを理解し、その対策を考える。さらに、現在、直面している地球環境の諸問題に対応したエネルギー開発の最前線の情報を取得し、広範囲な知見でエネルギー開発の意義が語れることを目的とする。	2	選択
都市防災システム論	都市は複雑かつ高度に稠密化しており、さらに地球温暖化、異常気象の頻発に伴い、ますます災害を被りやすい状況となっている。このような状況の中、都市基盤構造物は、長期間に渡って安心・安全なサービスを提供し続けることが要求されている。特に、自然災害に対する対処は、自然災害の種類、自然災害の現れ方、設計思想により、固有の方法で行われている。また、自然外力が時間的、空間的に変動する確率変数であるため、構造物の設計においては確率論的な知識、取扱いが不可欠である。ここでは、自然外力として強風と地震を対象として、自然災害の発生メカニズム、耐風・耐震構造の設計法、確率論的設計手法、都市防災のシステム論などについて学ぶ。	2	選択
都市基盤構造材料学	代表的な構造用材料である鋼材を用いた構造物は公共事業の重要な部分を構成しており、われわれの日常生活では目につく機会が多い。たとえば道路や鉄道の鋼橋・橋脚、高層ビルの建築鉄骨、鉄塔などが代表的なものであるが、他にも鋼ケーソン・水門・水圧鉄管など土木建築の鋼構造分野は少なくない。これらの鋼構造の設計施工条件は必ずしも同一ではないが、まず鋼構造の共通基本項目である鋼材の種類や性質を紹介し、次に代表的な鋼建造物である鋼橋を中心に、歴史的な発展の歩みを概観し、さらに鋼道路橋の最近の技術動向として都市内高架橋に生じている課題や昨今の省力化構造をはじめとした新技術の紹介を行う。	2	選択
水圏環境論	都市の水瓶である湖沼、貯水池から、多くの都市が立地する沿岸域の水に関わるプロセスを対象とし、特に閉鎖性水域のマネジメントに資する技術体系について講義する。具体的には閉鎖性水域における流動場や混合現象を理解するため、流れの基礎方程式から始め、密度場や地球自転の影響といった、閉鎖性水域に特徴的な物理過程を紹介する。また、化学過程や生物過程から生態系に関する勉強を通じて、水圏環境の総合的な理解を目指す。得られた知見を基礎として、劣化した環境の再生を含む、環境マネジメント技術を学ぶ。	2	選択
水圏防災論	近年の地球規模における自然および社会環境の急激な変化に伴い、自然災害の様相は複雑化している。特に、沿岸域においては津波や高潮、洪水、また海岸侵食など、常に自然災害による被災が憂慮されている。そこで、津波や高潮災害を始めとした自然災害の学理の基礎とその対策方法について講述する。加えて、近隣の東京都や神奈川県において行われているこれら自然災害への対策についても取り上げる。	2	選択
地盤環境工学論	地盤に関わる環境問題は、有害物質や廃棄物などにより土中の水や土そのものが汚染されたり、建設工事などの人為的な地盤の改変に伴い地盤沈下が生じたり、地下水の流れの変化により生態系のバラ	2	選択

	<p>ンスが乱れたりするなど多岐にわたる。本講義では、土の性状を化学・物理的および力学的な視野で解説し、環境影響との関連でどのように計測し、パラメーターを把握するかについて手法を紹介する。土や地盤が被害者となる土や地下水の汚染、建設工事に伴う環境影響や地盤の災害、地盤の環境浄化作用や廃棄物処理問題等を化学・物理的および力学的特性を中心に論ずる。</p>		
耐震工学論	<p>地震は、わが国における自然災害の中で最も恐ろしいものの一つであるとともに、土木・建築構造物を設計・建設する際の重要なファクターである。この講義では、地震工学全般に関する幅広い知識の習得を目指して、地震学概論、地震動学、耐震構造学、地震防災論について学ぶ。授業のなかでは、最近の地震被害のビデオやスライドなども用いて、実現象の理解にも力を入れる。</p>	2	選択
交通計画論	<p>地域および都市計画のために必要な交通計画に関して、計画制度と政策、計画の評価手法について講義を行う。具体的には、大きく次の3つのトピックを扱う。(1)交通基盤整備のための制度：施設整備のための計画制度と財源制度、交通事業に対する規制制度、都市公共交通の運営と管理手法 (2)交通計画のためのデータとその分析手法：様々な都市交通のための調査手法、交通需要予測の理論と適用 (3)交通プロジェクトの評価手法：交通プロジェクトの評価の枠組み、費用便益分析の理論と実務、環境質の評価手法。</p>	2	選択
維持管理計画学	<p>近年、多くの構造物の経年劣化が問題視され、安全確保のため効率的な維持管理体制の確立が重要となっている。構造物の維持管理を効率的に行うためには、損傷・劣化挙動を把握した上で、精度の良い点検技術、状況を監視するモニタリング、効果的な補修・補強対策の提案などについて検討し、効率的なメンテナンス計画を構築することが重要となる。ここでは、損傷・劣化、点検、モニタリング、補修・補強手法などをキーワードとして、構造物の維持管理に関して議論、事例調査、プレゼンテーションを通して理解を深める。</p>	2	選択
都市水循環論	<p>都市は大量の水を消費し、また、その廃水を排出している。都市への水供給は上流でのダム開発に始まり、農業等用水との資源配分といった、様々な利害調整の上に成り立つものであり、量と質に関する高度なマネジメントが要求される。また、廃水の処理には下水道および下水処理場の整備が不可欠であるが、従来大都市で開発されてきた合流式下水道では雨天時越流水問題を引き起こし、沿岸環境へ負荷を与えるといった問題がある。このような都市活動にとって極めて重要な上下水の効率的で持続可能なマネジメント技術について、歴史的経緯踏まえた講義を展開する。</p>	2	選択

資料7 人材育成履修モデル

都市イノベーション学府

博士課程前期

(建築都市文化専攻:建築都市文化コース、建築都市デザインコース、横浜都市文化コース)
(都市地域社会専攻:都市地域社会コース、国際基盤学コース)

博士課程後期

(都市イノベーション専攻)

博士課程前期履修モデル一覧

事例	出身	入学先専攻・コース	修士研究内容	学位及び修了後の活躍分野
履修モデル1	建築系	建築都市文化専攻 建築都市文化コース	修士論文:まちづくりにおける社会起業家の評価と今後の可能性に関する研究	修士(工学) 不動産・金融系企業企画部門
履修モデル2	都市文化系	建築都市文化専攻 建築都市文化コース	修士論文:文芸雑誌、その可能性の中心	修士(学術) 文芸雑誌の編集者
履修モデル3-1	都市基盤系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究	修士(工学) 建設コンサルタント
履修モデル3-2	都市基盤系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究	修士(工学) 建設コンサルタント
履修モデル4-1	地域社会系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:中国における都市再開発とコミュニティの変貌	修士(学術) 海外展開企業
履修モデル4-2	地域社会系	都市地域社会専攻 都市地域社会コース	修士論文:中国における都市再開発とコミュニティの変貌	修士(学術) 海外展開企業
履修モデル5 スタジオ方式教育プログラム	建築系	建築都市文化専攻 建築都市デザインコース (Y-GSA)	ポートフォリオ:居住空間と公共空間の関係性へ中間領域から考えるコミュニティ	修士(工学) 副専攻プログラム(Y-GSA建築都市デザイン)修得 海外建築設計事務所
履修モデル6 スタジオ方式教育プログラム	都市文化系	建築都市文化専攻 横浜都市文化コース (Y-GSC)	ポートフォリオ:現代の都市における映画上映の可能性とその限界	修士(学術) 美術館の映像分野に関するキュレーション
履修モデル7-1 スタジオ方式教育プログラム	海外 都市基盤系	建築都市文化専攻 国際基盤学コース (IGSI)	修士論文:アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性	修士(工学) 博士課程後期進学
履修モデル7-2 スタジオ方式教育プログラム	海外 都市基盤系	建築都市文化専攻 国際基盤学コース (IGSI)	修士論文:アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性	修士(工学) 博士課程後期進学

履修モデル1 建築系出身 博士課程前期 建築都市文化専攻 建築都市文化コース

人材と入学試験

人材: 本学建築学EPの卒業生であり、工学、環境、都市計画等の建築学に係る諸分野で基礎的専門性を身につけた人材。
 入学試験: 学科(英語、専門基礎科目、専門科目)、及び面接で評価。

教育方針、修得科目、授与学位

- ・都市環境計画の諸分野で、将来を見据えて課題やテーマを把握し、それらの解法(ソリューション)を提供し、あるべき空間を提案・実現できる人材として養成。
- ・共通科目6単位、スタジオ科目4単位、インターンシップ4単位、講義科目8単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(工学)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ 科目・インターンシップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	地域研究と異文化理解S 2単位 都市イノベーションと起業 2単位	都市イノベーションと起業 (インターンシップ) 4単位	市街地創造論 2単位 都市文芸論 2単位	建築都市文化特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	地域・都市環境計画論 2単位	環境都市デザインスタジオ 4単位	環境行動論 2単位 比較文化論 2単位	建築都市文化特別演習 II S、II F 各2単位
小計	6単位	8単位	8単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	まちづくりにおける社会起業家の評価と今後の可能性に関する研究			

修了後に活躍が想定される分野

総合建設会社、ハウスメーカー、不動産・地域系開発企業、まちづくりプランナー、社会起業家、国家・地方公務員、大学・研究機関

履修モデル2 都市文化系出身 博士課程前期 建築都市文化専攻 建築都市文化コース

人材と入学試験

人材: 本学教育人間科学部出身者で、都市における芸術文化活動に強い興味を持ち、創造活動に積極的に参加できる人材。
 入学試験: 学科(英語、専門基礎科目、専門科目)、及び面接で評価。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・現代の都市再生手段である芸術創造の拠点作成についての概念を提供し、そこから新たなコンセプトの創造活動を指導する。
- ・共通科目8単位、スタジオ科目4単位、講義科目10単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(学術)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ 科目・インターン シップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	地域研究と異文化理解S 2単位 都市と芸術S 2単位 都市マネジメント 2単位	文芸メディア創作スタジオF 4単位	Y-GSC ワークショップ 2 単位 環境行動論 2単位 映像芸術論 2単位 アーバンアート論A 2単位	建築都市文化特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	都市と芸術F 2単位		都市デザイン論 2単位	建築都市文化特別演習 II S、II F 各2単位
小計	8単位	4単位	10単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	文芸雑誌、その可能性の中心			

修了後に活躍が想定される分野

文芸雑誌の編集者、大学などの高等教育機関、地方公共団体の芸術振興に関わる部署、出版社、NPOの芸術活動団体等。

履修モデル3-1 都市基盤系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 都市地域社会コース

人材と入学試験

人材: 大学卒業後土木工学関連実務に従事し、その経験をもとに大学院にて土木工学を学びたい社会人。
 入学試験: 学科(英語、専門基礎科目、専門科目)及び面接で評価。

教育方針、修了要件、授与学位

- ・学府共通科目で都市の現在の問題を理解し、講義科目で土木工学主要分野における専門的知識を深める。
- ・演習科目で、各自の関心に従って、土木工学各分野の実践的な知見を深め、修士論文を仕上げる。
- ・共通科目8単位、スタジオ科目4単位、講義科目10単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(工学)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上 0	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	都市基盤と地域開発 2単位 都市の地盤防災と地盤環境 2単位	都市と交通の連携方策と地域計画スタジオ 4単位	都市基盤安全設計学 2単位 交通計画学 2単位 都市基盤政策論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	地域研究と異文化理解 S 2単位 国際地域協力論 2単位		国際支援政策論 2単位 地域コミュニケーション論 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	8単位	4単位	10単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究			

修了後に活躍が想定される分野

国家・地方公務員、大学・研究機関、国際機関、建設会社、建設コンサルタント、運輸事業、電力事業

履修モデル3-2 都市基盤系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 都市地域社会コース

人材と入学試験

人材: 大学卒業後土木工学関連実務に従事し、その経験をもとに大学院にて土木工学を学びたい社会人。
 入学試験: 学科(英語、専門基礎科目、専門科目)及び面接で評価。

教育方針、修了要件、授与学位

- ・学府共通科目で都市の現在の問題を理解し、講義科目で土木工学主要分野における専門的知識を深める。
- ・演習科目で、各自の関心に従って、土木工学各分野の実践的な知見を深め、修士論文を仕上げる。
- ・共通科目8単位、スタジオ科目4単位、講義科目10単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(工学)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	都市基盤と地域開発 2単位 都市の地盤防災と地盤環境 2単位	都市と交通の連携方策と地域計画スタジオ 4単位	交通計画学 2単位 グローバル都市論 2単位 都市基盤政策論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	地域研究と異文化理解 S 2単位 国際地域協力論 2単位		国際支援政策論 2単位 地域コミュニケーション論 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	8単位	4単位	10単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	開発途上国における自動車利用者の環境と事故に対する意識に関する研究			

修了後に活躍が想定される分野

国家・地方公務員、大学・研究機関、国際機関、建設会社、建設コンサルタント、運輸事業、電力事業

履修モデル4-1 地域社会系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 都市地域社会コース

人材と入学試験

人材: 人文・社会科学系の四年制大学を卒業し、基礎的な人文・社会科学系の知識を有するとともに、日本と海外との相互理解と交流に関する専門的な知識・技能を求めた人材。

入学試験: 学科(英語、専門学基礎科目、専門科目)及び面接で評価。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・問題発見と整理、解決への提案能力をもち日本と海外の間において双方向に発信できる実務的な専門家を養成。
- ・共通科目8単位、インターンシップ4単位、講義科目10単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(学術)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	地域研究と異文化理解S 2単位 地域研究と異文化理解F 2単位 環境心理学 2単位	インターンシップ(異文化交流) 4単位	国際支援政策論 2単位 国際法総論 2単位 途上地域発展論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、II F 各2単位
2年次履修	都市マネジメント 2単位		アジア社会文化論 2単位 開発経済論 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	8単位	4単位	10単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	中国における都市再開発とコミュニティの変貌			

修了後に活躍が想定される分野

海外で事業を展開する企業・法人、日本国内で事業を展開する海外企業・法人、公務員。

履修モデル4-2 地域社会系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 都市地域社会コース

人材と入学試験

人材: 人文・社会科学系の四年制大学を卒業し、基礎的な人文・社会科学系の知識を有するとともに、日本と海外との相互理解と交流に関する専門的な知識・技能を求めた人材。

入学試験: 学科(英語、専門学基礎科目、専門科目)及び面接で評価。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・問題発見と整理、解決への提案能力をもち日本と海外の間において双方向に発信できる実務的な専門家を養成。
- ・共通科目8単位、インターンシップ4単位、講義科目10単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文による最終審査を受け、**修士(学術)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 4単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	地域研究と異文化理解S 2単位 地域研究と異文化理解F 2単位 都市社会と地域 2単位	インターンシップ(異文化交流) 4単位	国際支援政策論 2単位 途上地域発展論 2単位 グローバル都市論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、II F 各2単位
2年次履修	都市マネジメント 2単位		アジア社会文化論 2単位 開発経済論 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	8単位	4単位	10単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	中国における都市再開発とコミュニティの変貌			

修了後に活躍が想定される分野

海外で事業を展開する企業・法人、日本国内で事業を展開する海外企業・法人、公務員。

履修モデル5 建築系出身 博士課程前期 建築都市文化専攻 建築都市デザインコース(Y-GSA)

人材と入学試験

人材: 建築系大学のカリキュラムを修了し、建築設計によって卒業した人材。

入学試験: 学科(英語、専門基礎科目)、実技(即日設計、ポートフォリオ)、及び面接で評価。

教育方針、修了要件、授与学位

- ・国際的標準に対応しうる高度な建築家養成のための教育プログラムである。4人の建築家が主宰する実践的な4つのスタジオ科目を中心に、建築家としての全人格的な教育を行う。
- ・共通科目6単位、4つのスタジオ科目(内1つを国内外の指定建築事務所での4ヶ月間のインターンシップで振り替え)計24単位、Y-GSA関連科目で10単位、合計40単位修得。
- ・4つのスタジオ科目の成果を集大成したポートフォリオによる最終審査を受け、**修士(工学)**を授与。
- ・**副専攻プログラム(Y-GSA建築都市デザイン)**修得。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 修了30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 24単位以上	副専攻プログラム(30単位に加えY-GSA関連科目より10単位以上)
1年次履修	横浜建築都市学S 2単位 都市居住環境論 2単位	次世代環境創造デザインスタジオ 6単位 地域再生デザインスタジオ 6単位	横浜建築都市学F 2単位 建築デザイン論 2単位 Y-GSA ワークショップA(理論) 2単位
2年次履修	グリーンビルディング建築学 2単位	都市再生デザインスタジオ 6単位 インターンシップ(Y-GSA) 6単位	Y-GSA ワークショップB(実践) 2単位 都市マネジメント 2単位
小計	6単位	24単位	10単位
修得合計単位数	40		
ポートフォリオ題目	居住空間と公共空間の関係性～中間領域から考えるコミュニティ～		

修了後に活躍が想定される分野

国内外の著名建築家建築設計事務所、大手組織建築事務所、大手ゼネコン設計部、建築デザインに関わる社会起業家。最終的には独立した建築家。

履修モデル6 都市文化系出身 博士課程前期 建築都市文化専攻 横浜都市文化コース(Y-GSC)

人材と入学試験

人材: 本学教育人間科学部出身者で、都市における芸術文化活動に強い興味を持ち、創造活動に積極的に参加できる人材。

入学試験: 学科(外国語、専門基礎科目、専門科目)、及び面接で評価。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・現代の都市再生手段である芸術創造の拠点作成についての概念を提供し、そこから新たなコンセプトの創造活動を指導する。
- ・共通科目12単位、スタジオ科目8単位、講義科目10単位、合計30単位を修得。
- ・ポートフォリオによる最終審査を受け、**修士(学術)**を授与される。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、講演会、研究会、ワークショップを企画し、学生の参加を促す。

科目群 合計30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目・インターンシップ) 8単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	
1年次履修	地域・都市環境計画論 2単位 都市と芸術S 2単位 横浜建築都市学S 2単位	映像芸術スタジオ 4単位	Y-GSCワークショップ 2単位 アーバンアート論A 2単位 映像芸術論A 2単位	
2年次履修	都市と芸術F 2単位 都市マネジメント2単位 横浜建築都市学F 2単位	現代アートスタジオ 4単位	映像芸術論B 2単位 アーバンアート論B 2単位	
小計	12単位	8単位	10単位	
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	現代の都市における映画上映の可能性とその限界			

修了後に活躍が想定される分野

美術品企画展示のみではない現代の美術館の映像分野に関するキュレーター

履修モデル7-1海外都市基盤系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 国際基盤学コース(IGSI)

人材と入学試験

人材:海外の4年以上の土木工学系大学のカリキュラムを修了した人材。

入学試験:専門能力及び英語での講義受講、演習参加、修士論文執筆に足る英語力(TOEFL等)で評価する。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・国際的視野に立った高度な土木技術者、研究者養成のための英語による教育プログラム(すべての科目は英語で提供される)。
修了後母国で指導的立場で活躍できる留学生や国際機関等で活躍する日本人学生を育成する。
- ・共通科目6単位、スタジオ科目8単位、講義科目8単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文を課し、**修士(工学)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、**講演会、研究会、ワークショップ**を企画し、学生の参加を促す。

科目群 合計30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目 ・インターンシップ) 8単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	都市基盤と地域開発 2単位 都市の地盤防災と地盤環境 2単位	集積都市域の防災マネジメントと社会基盤メンテナンススタジオ 4単位	都市基盤安全設計 2単位 都市防災システム論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	国際地域協力論 2単位	地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ 4単位	維持管理計画学 2単位 地盤設計学 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	6単位	8単位	8単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性			

修了後に活躍が想定される分野

本学博士課程後期へ進学。

途上国の大学や研究機関での指導的研究者。国際機関や海外の土木関連企業や運輸事業での指導的技術者。

履修モデル7-2海外都市基盤系出身 博士課程前期 都市地域社会専攻 国際基盤学コース(IGSI)

人材と入学試験

人材:海外の4年以上の土木工学系大学のカリキュラムを修了した人材。

入学試験:専門能力及び英語での講義受講、演習参加、修士論文執筆に足る英語力(TOEFL等)で評価する。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・国際的視野に立った高度な土木技術者、研究者養成のための英語による教育プログラム(すべての科目は英語で提供される)。
修了後母国で指導的立場で活躍できる留学生や国際機関等で活躍する日本人学生を育成する。
- ・共通科目6単位、スタジオ科目8単位、講義科目8単位、演習科目8単位、合計30単位を修得。
- ・修士論文を課し、**修士(工学)**を授与。
- ・なお、各学期末に授業時間外に学生が主体となり開催する専攻横断的なスタジオ・フォーラム(7月、2月)の他、授業科目外の活動として、**講演会、研究会、ワークショップ**を企画し、学生の参加を促す。

科目群 合計30単位以上	共通科目 6単位以上	実践教育科目(スタジオ科目 ・インターンシップ) 8単位以上	専門教育科目	
			講義科目 8単位以上	演習科目 8単位
1年次履修	都市基盤と地域開発 2単位 地域研究と異文化理解 S 2単位	集積都市域の防災マネジメントと社会基盤メンテナンススタジオ 4単位	都市基盤安全設計 2単位 グローバル都市論 2単位	都市地域社会特別演習 I S、I F 各2単位
2年次履修	国際地域協力論 2単位	地域性を考慮した都市基盤施設の耐震耐久性設計スタジオ 4単位	維持管理計画学 2単位 地盤設計学 2単位	都市地域社会特別演習 II S、II F 各2単位
小計	6単位	8単位	8単位	8単位
修得合計単位数	30単位			
修士論文題目	アジアハイウェイ建設維持管理における各国間調整とPFI手法の適用可能性			

修了後に活躍が想定される分野

本学博士課程後期へ進学。

途上国の大学や研究機関での指導的研究者。国際機関や海外の土木関連企業や運輸事業での指導的技術者。

博士課程後期 履修モデル一覧

事例	出身	前期専攻	博士論文・教育内容	学位及び修了後の活躍分野
履修モデル8 社会人モデル	建築系 照明計画事務所勤務後 社会人入学	建築都市文化専攻	博士論文：地域照明環境計画の指針策定に関する実践的研究	博士(工学) 2年間で短縮修了 本学VBL講師 (起業家)
履修モデル9 プレレジットモデル	都市基盤系	都市地域社会専攻	博士論文：碎波による流体運動・底質浮遊の解明と3次元数値計算手法の開発	博士(工学) 建設企業
履修モデル10 博士(学術)モデル	地域社会系	都市地域社会専攻	博士論文：開発途上国における都市再開発計画とコミュニティの変貌	博士(学術) 海外企業法人

履修モデル8 建築系専攻出身 社会人 博士課程後期 都市イノベーション専攻

入学者

大学院博士課程前期(修士課程)建築系修了後、照明計画事務所にて5年間勤務後その間の実績を基に社会人特別選抜で入学。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・建築都市文化に係る諸分野を履修し、実践的な複眼指向のリーダー人材として養成する。
- ・実践科目8単位、特論科目6単位、特別研究6単位、合計20単位を修得し、短縮修了審査及び最終試験に合格。
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(工学)**を授与。

科目群 合計20単位以上	実践科目 必修 8単位	特論科目 6単位以上	特別研究 必修 6単位
1年次履修	都市イノベーション実践A 4単位 (企業等実践研修)	地域省エネルギー計画特論 2単位 (前期都市イノベーションと起業履修)	研究テーマ・研究計画の策定 中間審査会において進捗状況 の発表(4月または10月)
2年次履修	都市イノベーション実践B 4単位 (教育研究研修)	映像芸術特論 2単位 市街地創造特論 2単位	短縮修了計画を認定 予備審査会において進捗状況 を発表(4月または10月) 博士論文の取りまとめ公表
小計	8単位	6単位	6単位
修得合計単位数	20		
博士論文題目	地域照明環境計画の指針策定に関する実践的研究		

修了後に活躍が想定される分野

総合建設会社研究所、建築都市系コンサルタント、国家・地方公務員、大学・研究機関、**本学VBL講師(起業家)**

履修モデル9 都市基盤学系出身 プレレキジット 博士課程後期 都市イノベーション専攻

入学者

指導委員会で認定した他大学等大学院博士課程前期(修士課程)土木工学系修了者。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・土木工学の諸分野で、実践的な複眼指向のリーダー人材を養成する。
- ・指定プレレキジット科目を履修。
- ・実践科目8単位、特論科目6単位、特別研究6単位、合計20単位を修得し、最終試験に合格。
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(工学)**を授与。

科目群 合計20単位以上	実践科目 必修 8単位	特論科目 6単位以上	特別研究 必修 6単位
1年次履修	都市イノベーション実践A 4単位 (企業等実践研修)	水圏防災特論 2単位 水圏環境特論 2単位 (水圏防災学、水圏環境学をプレレキジットに指定)	研究テーマ・研究計画の策定 中間審査会において進捗状況の発表(4月または10月)
2年次履修	都市イノベーション実践C 4単位 (プロジェクト実践研修)	国際支援政策特論 2単位 (国際支援政策論をプレレキジットに指定)	中間審査会において進捗状況を発表(4月または10月)
3年次履修			予備審査会において進捗状況を発表(4月または10月) 博士論文の取りまとめ公表
小計	8単位	6単位、プレレキジット6単位	6単位
修得合計単位数	20		
博士論文題目	砕波による流体運動・底質浮遊の解明と3次元数値計算手法の開発		

修了後に活躍が想定される分野

大学等での研究者、国家公務員、地方公務員、**建設企業**、建設関連コンサルタント、国際協力関係組織や諸団体、運輸事業

履修モデル10 都市地域社会専攻出身 博士課程後期 都市イノベーション専攻

入学者

都市イノベーション学府博士課程前期都市地域社会専攻都市地域社会コース修了者。

教育方針、修得単位、授与学位

- ・グローバルに日本と世界を結んで双方向的に活動・発信する諸分野で、実践的な複眼指向のリーダー人材を養成する。
- ・実践科目8単位、特論科目6単位、特別研究6単位、合計20単位を修得し、最終試験に合格。
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(学術)**を授与。

科目群 合計20単位以上	実践科目 必修 8単位	特論科目 6単位以上	特別研究 必修 6単位
1年次履修	都市イノベーション実践A 4単位 (企業等実践研修)	都市基盤政策特論 2単位	研究テーマ・研究計画の策定 中間審査会において進捗状況の発表(4月または10月)
2年次履修		アジア社会経済特論 2単位	中間審査会において進捗状況を発表(4月または10月)
3年次履修	都市イノベーション実践C 4単位 (プロジェクト実践研修)	国際支援政策特論 2単位	予備審査会において進捗状況を発表(4月または10月) 博士論文の取りまとめ
小計	8単位	6単位	6単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	開発途上国における都市再開発計画とコミュニティの変貌		

修了後に活躍が想定される分野

海外で事業を展開する企業・法人、日本国内で事業を展開する**海外企業・法人**、公務員、大学・研究機関。

理工学部と都市イノベーション学府との関係

